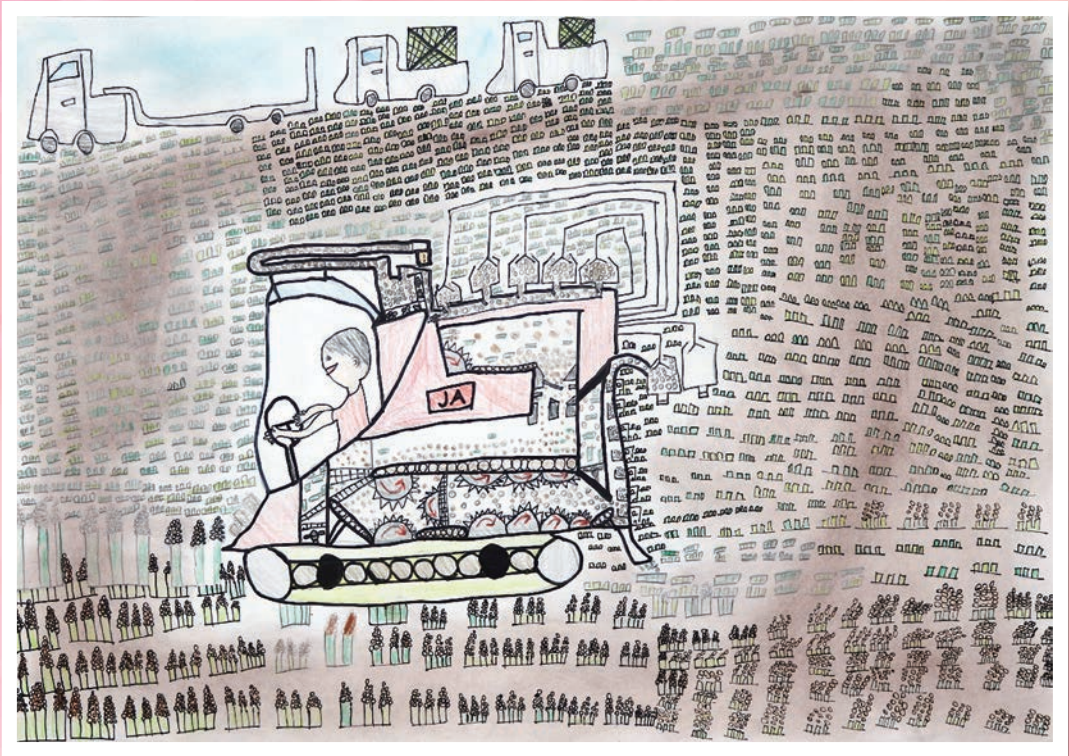


# 協同活動の成果

第42回通常総代会資料



「未来のコンパイン」



「友だちたくさん未来の給食」

JAこうか合併25周年記念事業  
絵画コンクール  
「わたしが思う未来の食と農」



早買の  
ゆめ丸

JAこうか

当該資料は、農業協同組合法施行規則第161条第1項に基づき交付する総会参考資料に該当するものです。

## 第42回通常総代会次第

と き : 令和2年6月27日(土)午後1時30分より

と ころ : J Aホール

1. 開会のことば
2. 組合長あいさつ
3. 総代会成立宣言
4. 議長の選任
5. 書記の指名
6. 議事
7. 閉会のことば

総代定数	総代現数	本人出席	代理人出席	書面出席	合 計
527人	人	人	人	人	人

議 長	氏 名

当資料において、2019年4月1日から2020年3月31日の年度表記は、「令和元年度」としております。

ただし、個別に日付や時期を記載しているものについては、2019年4月1日から2019年4月30日までは「平成表記」、2019年5月1日からは「令和表記」としております。

## 組合員のみなさまへ

第42回通常総代会を開催するにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

組合員のみなさまには、日頃から当JAの各事業並びに運営に対し、格別のご支援とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。また、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、必要な対策を講じた中での開催となりましたこと、ご了承を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年度は、第14次3ヵ年計画の最終年度として自己改革工程表の確実な実践に向けて各事業を実施しました。農業関連事業は、業務用契約栽培米等の選択性のある米づくり、併せて、米の全量買取販売方式の導入、米・茶にプラスした野菜・果樹・花卉の複合経営の促進、水稻資材予約価格の引き下げ等に取り組みました。生活関連事業では、農業資金や住宅資金をはじめとした各種資金需要への対応強化、相続相談員による相続手続のサポート体制を充実しました。組合員のメンバーシップ（参加・参画）強化としては、地区ふれあい委員による地区別イベントの実施、担い手を中心とした協同組合塾の開催等、組合員のみなさまとの対話を深める活動を進めました。

さらに合併25周年の節目の年として、京都南座貸切公演観劇ツアー、懸賞金付定期貯金の発売等、各事業で記念事業を実施いたしました。多くの組合員のみなさまのご利用とご協力に、重ねてお礼を申し上げます。

JAを取り巻く情勢の中では、特に令和元年5月に政府の農協改革推進集中期間が終了し、その後の規制改革推進会議ではJAグループの自己改革の取り組みに対して一定の評価を得ましたが、一方では、昨今の厳しい金融情勢を踏まえ、信用事業をはじめ農協経営の持続性について、課題があるとの答申が出される等、引き続き改革の必要性を示唆されたところです。

JAグループでは、持続可能な経営基盤の確立と強化に向けた全国的な取り組み方針として「支所及びATMの再配置」と「経済事業の収支改善」を重点取り組み事項としています。

当JAは、これまでも継続して取り組んできましたが、将来に向けて健全な経営を維持し、組合員のみなさまから必要とされるJAを目指して、各事業を持続的に展開していくためには、尚一層の取り組みを進めていかなければなりません。

令和2年度は、第15次3ヵ年計画の初年度となります。環境変化を見据え、組織と事業の必要な見直しを行い、組合員のみなさまの期待に応えることができるJAを目指し、役職員一丸となって取り組んでまいりますので、今後とも格段のご支援とご協力をお願い申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

令和2年6月27日

甲賀農業協同組合

代表理事組合長 山田 嘉一郎



# 令和元年度表彰者

令和元年度において、特にJAこうかの事業発展に貢献されました下記の組合員の方々をご紹介します、表彰させていただきます。

今後とも益々JAこうかの発展のためにご協力を賜りますようお願いいたします。

(順不同、敬称略)

## ●野菜出荷利用優良農家

井上 喜代一

## ●集落営農集団実践活動優良団体

農事組合法人 北内貴営農組合

農事組合法人 ブルーム西大野

農事組合法人 森尻営農組合

## ●農業振興優良団体

有限会社 グリーンサポートこうか

## ●特別表彰

【令和元年度滋賀県花き品評会】

最優秀賞 農林水産大臣賞受賞

林 隆裕

【滋賀県茶業コンクール第44回荒茶品評会】

煎茶の部 1等1席 農林水産大臣賞受賞

山本 重和

# 第42回通常総代会提出議案

## 第1号議案

### 令和元年度（第42年度）事業報告、剰余金処分案の承認について（P7～P56）

令和元年度（第42年度）の「事業報告」の承認をお願いするとともに、JAを取り巻く環境が依然として厳しい折から、財務基盤の強化をはかるとともに、今後の事業展開等を勘案した中で、「剰余金処分案」を確定させるため、承認をお願いするものです。

## 第2号議案

### 第15次3ヵ年計画（中期経営計画）の設定について（P57～P89）

令和2年度から令和4年度までの「第15次3ヵ年計画」の承認をお願いするものです。

## 第3号議案

### 令和2年度（第43年度）事業計画の設定について（P90～P100）

「令和2年度事業計画」の承認をお願いするものです。

## 第4号議案 （特別決議）

### 定款並びに定款附属書総代選挙規程の一部変更について（P101～P103）

定款並びに定款附属書総代選挙規程の一部変更の承認をお願いするものです。

## 第5号議案

### 農地利用集積円滑化事業規程の廃止について

「農地中間管理事業の促進に関する法律等の一部を改正する法律」の施行により、農地利用集積円滑化事業が農地中間管理事業へ統合一体化されたことに伴い、当該事業規程を廃止するものです。

なお、当該決議は、現行の農地利用集積円滑化事業規程に基づく「農地売買等事業」として買い入れた農地の売り渡し後、かつ借り受けた農地で現に貸し付けている契約期間の満了後より効力を生ずるものとします。

## 第6号議案

### 信用事業規程の一部変更について（P104～P105）

信用事業規程の一部変更の承認をお願いするものです。

## 第7号議案

### 令和2年度（第43年度）理事の報酬額の決定について

本総代会で定める（令和2年7月から令和3年6月までの間の）理事の報酬については、地区運営委員会副委員長で構成する「役員報酬審議会」において、昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮して出された答申を踏まえ、総額4,850万円以内とし、その範囲内における各理事の報酬額、支給方法などについては理事会に一任することについて承認をお願いするものです。なお、理事は、28名です。

## 第8号議案

### 令和2年度（第43年度）監事の報酬額の決定について

本総代会で定める（令和2年7月から令和3年6月までの間の）監事の報酬については、地区運営委員会副委員長で構成する「役員報酬審議会」において、昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮して出された答申を踏まえ、総額1,150万円以内とし、その範囲内における各監事の報酬額、支給方法などについては監事の協議に一任することについて承認をお願いするものです。なお、監事は、5名（うち員外監事1名）です。

## 附帯議案

この総代会で決議した事項のうち、権利義務に関係しない軽微な事項の修正及び違算・誤字の訂正並びに法令その他行政庁の指示等により、補正変更を必要とする場合には、その主旨に反しない範囲内において、その変更を理事会に一任することについて承認をお願いするものです。

## 報告事項

1. 令和元年度貸借対照表、損益計算書及び注記表について（P33～P43）
2. 子会社及び関連会社の決算報告について（P106～P111）

以上のとおり上程いたします。  
令和2年6月27日

甲賀農業協同組合  
代表理事組合長 山田 嘉一郎

## 総代会に対する理事の提出書

令和元年度事業報告、貸借対照表、損益計算書、部門別損益計算書、剰余金処分案及び注記表並びにこれらの附属明細書について、監査報告書を添えて総代会に提出します。

令和2年6月27日

甲賀農業協同組合

代表理事組合長	山田 嘉一郎	理 事	東 重幸
代表理事専務 (兼経済担当常務)	田村 安佐	理 事	船田 榮一
総務担当常務	池村 正	理 事	藤橋 雅嗣
金融担当常務	寺村 嘉治	理 事	田村 勝代
理 事	黄瀬 忠幸	理 事	松本 良昭
理 事	池本 隆治	理 事	福永 克哉
理 事	森村 秀紀	理 事	中野 和彦
理 事	林田 清光	理 事	山本 和弘
理 事	青木 寛治	理 事	和田 龍夫
理 事	墨田 きぬ子	理 事	高畑 学
理 事	安井 富一	理 事	上西 一嗣
理 事	畑 典夫	理 事	白川 一雄
理 事	岡田 治美	理 事	上田 和子
理 事	久保 秀子	理 事	奥村 喜美子

# 第1号議案説明資料

## 令和元年度（第42年度）事業報告

第42年度（平成31年4月1日～令和2年3月31日）事業報告

### I. 組合の事業活動の概況に関する事項

#### 当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

令和元年度は第14次3ヵ年計画の最終年度として、自己改革工程表に掲げる重点取り組み事項の確実な実践に向けて事業を行いました。また、合併25周年の節目の年として記念旅行の実施や小学生絵画コンクールの開催等、各種の記念事業を実施しました。

#### 夢のある地域農業づくり【営農経済部門・直販部門】

米では、マーケットの需要に応じた契約栽培など選択制のある米づくりが定着してきた中で、迅速で分かり易い販売代金の精算と所得の安定化に向けて、令和元年産米より全量買取販売方式に移行しました。茶では、凍霜害の発生により減収となりましたが、樹勢回復に向けた資材価格引き下げなどの緊急支援を実施しました。園芸・果樹振興の取り組みでは、新規の野菜・果樹作付農家数は12戸となり、また、重点野菜6品目の作付面積についても前年を上回りました。合併25周年記念として女性を対象に実施しました生姜「忍者ジンジャー」の栽培では33名の方に取り組みをいただきました。直売所では、10月に花野果市水口店をリニューアルオープンし、地元の安全・安心な野菜・果樹・花卉等の販売スペースを充実するとともにキャッシュレス決済に対応しました。農業関連資材では、一発体系の省力化肥料や大型農薬等の普及による資材コストの削減とともに、高品質・良食味米への取り組みの一環として、土づくり資材の提案を強化しました。

#### 心豊かで安心して暮らせる地域づくり【金融部門・生活部門】

合併25周年記念定期貯金「2525（にこにこ）ジャンボ」の発売や、農業・農業者の経営支援として営農指導員と融資担当者の訪問活動による利子助成付農業関連融資の提案を行うなど、魅力ある金融商品の提供に努めました。生活関連事業では、葬儀のアフターフォローを充実するとともに、無料税務相談や財産診断による組合員・利用者の相続手続きと確定申告のお手伝いを強化しました。合併25周年記念の「京都南座貸切公演観劇ツアー」では469名と多くのご参加をいただきました。

#### 元気なJAづくり【審査・監査・管理部門】

地区ふれあい委員会による「ふれあい楽座」の開催や、理事による担い手農家の訪問活動、さらに、次世代組合員の組織化に向けた協同組合塾「忍★あすてる」や准組合員懇談会「パートナーミーティング」の開催など、組合員や地域住民との対話活動を充実しました。

各事業の取り扱い高については貯金や預金を除き減少傾向となりましたが、事業利益では概ね過年度の水準を確保することができました。

自己資本比率は14.11%となり、前年から0.22ポイント改善しました。

#### ①財務・事業成績の推移

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財務	事業総利益	3,304	3,262	3,332	3,167
	事業管理費	3,189	3,136	3,090	3,049
	事業利益	114	126	242	118
	経常利益	260	268	366	234
	当期剰余金	153	186	130	223
	総資産	186,063	191,425	194,866	195,265
	純資産	9,255	9,447	9,722	9,674



		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
販売事業	販売品販売高	3,402	3,438	3,262	3,260	
購買事業	購買品供給高	1,409	1,351	1,434	1,375	
信用事業	貯金	171,251	177,230	180,580	181,418	
	預金	125,793	131,705	135,602	139,026	
	貸出金	25,558	25,205	23,606	22,308	
	有価証券	国債	2,901	3,155	3,638	2,066
		その他	18,565	18,407	19,394	18,315
共済事業	長期共済保有高	557,039	535,603	515,437	491,742	
	短期共済受入掛金	1,306	1,275	1,220	1,199	

## ②単体自己資本比率の状況

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
単体自己資本比率	14.39	14.41	13.89	14.11

## 1. 営農経済事業

### (1) 米・麦・大豆

滋賀県の水稻作況指数はやや不良の「98」となり、管内でも夏場の天候不順や台風による倒伏等の影響から早生品種を中心に前年より減収傾向となりました。また、令和元年産米からは生産者の要望が多かった全量買取販売方式に移行し、早期精算と集荷の拡大に取り組みましたが、減収の影響により集荷量は前年を約8,000袋下回る214,796袋となりました。品質面については、高温や台風の影響から早生品種では心白や青未熟粒が多発し、中生・晩生品種でも籾の表面の褐変や白葉枯病が散見され、近年になく1等比率が低下しました。特にコシヒカリ、キヌヒカリでは50%を下回る結果となりました。

麦は、作付面積が388.6ha（前年比96.1%）と前年に比べ15.8haの減少となり、荷受重量についても作付面積の減少に伴い前年に比べ約54t少ない972.5t（前年比94.8%）となりました。品質面では、収穫時期が好天に恵まれたこともあり、1等比率は68.3%（前年50.3%）と前年を上回りました。

大豆は、夏場の天候不順と台風による浸水等の影響から生育が抑制されたことで全体的に小粒となり、減収傾向となりました。また、作付面積は前年に比べ6.6ha減少しましたが、前年の作柄が平年の約半分となるなど低かったことから、荷受重量については前年比156.6%と増加しました。品質面では紫斑病等の発生は少なく、一部で汚損粒がありましたが、1等比率は45.6%（前年42.3%）となりました。



「みずかがみの収穫」

### ①令和元年産米集荷実績

(単位：袋、t、%)

項 目	平成30年産		令和元年産		前年比	
	集荷数量	集荷重量	集荷数量	集荷重量		
地区別	水口地区	64,431	1,933	62,946	1,888	97.7
	土山地区	34,339	1,030	30,229	907	88.0
	甲賀地区	48,237	1,447	49,076	1,472	101.7
	甲南地区	39,368	1,181	36,845	1,105	93.6
	信楽地区	15,435	463	14,047	421	91.0
	湖南地区	21,022	631	21,653	650	103.0
合計	222,832	6,685	214,796	6,444	96.4	

### ②籾乾燥施設利用実績

(単位：t、%)

地区名	平成30年度	令和元年度	前年比
水口	1,113	1,184	106.4
土山	475	383	80.6
甲賀	1,095	1,146	104.7
甲南	655	572	87.3
信楽	470	442	94.0
湖南	526	471	89.5
合計	4,333	4,198	96.9

### ③育苗センター利用実績

(単位：箱、%)

地区名	平成30年度	令和元年度	前年比
水口	48,262	49,897	103.4
土山	31,857	30,698	96.4
甲賀	41,497	41,268	99.4
甲南	24,584	25,819	105.0
信楽	23,660	23,455	99.1
湖南	49,268	49,946	101.4
合計	219,128	221,083	100.9

※水口・土山・甲賀地区は甲西広域育苗施設、信楽地区は甲南広域育苗施設が対応しています。

## (2) 園芸

「甲賀の野菜」を中心とした園芸振興では、園芸担当職員による農家訪問の強化とともに、販売面では、契約野菜の出荷先として新たに県外の野菜加工業者2社と契約し取り引きを開始する等、販路拡大に取り組みました。主力の「葱」を含む重点野菜6品目（玉葱・キャベツ・かぼちゃ・白葱・白菜・人参）の作付面積は前年から1.62ha増加し、33.17haとなりました。

直売所では、利用者の声を反映できる店舗づくりを目的に、利用者に直売所応援サポーターになっていただき、サポーター会議を開催しました。10月には花野果市水口店をリニューアルオープンした他、店舗職員を対象とした階層別の教育研修を実施しました。出荷者数は、出荷研修会等の取り組みにより前年から18名増加し601名となりました。青果センターを含む取り扱い高は、近隣量販店のリニューアル等や、夏場の天候不順による野菜出荷量の減少、また、暖冬による消費減少と市場価格の低迷等により、9億788万円（前年比93.1%）となりました。



「直売所応援サポーター会議」

## (3) 茶

茶は、4月以降の低温により萌芽期は平年より遅くなりました。また、収量については5月に発生した凍霜害における新芽枯死により、平坦地区・山間地区ともに前年から大きく減少しました。また、全国的な減収傾向にも関わらず、リーフ茶の需要減少・各産地における在庫過多により軟調相場で推移したことで、販売高は2億6,250万円（前年比76.1%）の実績となりました。

京都府で開催された第72回関西茶業振興大会では、普通煎茶の部において上位入賞や産地賞2位を受賞し「近江の茶」の主産地である甲賀市の名声を高めることができました。

荒茶集荷実績

(単位：t、%)

地域	平成30年度	令和元年度	前年比
平地	148.8	133.9	90.0
山間地	81.6	71.2	87.3
合計	230.4	205.1	89.0

(4) 畜産

牛乳販売高は、乳価の上昇や、畜産クラスター事業をはじめとした補助事業の活用と暑熱対策等飼養改善の取り組みにより4億3,667万円（前年比102.6%）となりました。また、肉牛販売高では、肥育技術の改善により枝肉単価が向上し、1億9,705万円（前年比122.6%）となりました。

その他畜産販売では、子牛・素牛価格の高騰と滋賀県キャトルステーション等への販売増加により5,536万円（前年比145.7%）となりました。

(5) 資材

生産資材では、農業生産コストのさらなる低減のため、業務用契約栽培米「きぬむすめ」の生産者を中心に、引き続き県下統一肥料「これいいね」の普及拡大に取り組んだほか、大型規格除草剤の取り扱い品目の充実を図りました。また、消費税率の改定をふまえ、水稻土壌改良資材の早期予約を推進しました。



「甲賀のお茶」ペットボトル

お茶では、(一社)滋賀県茶業会議所や行政と共同開発した良質茶生産促進事業対応肥料「こうか!有効!!一本!!!」を供給し、有機質肥料による良質茶生産に向けて多くのご利用をいただきました。

生活資材では、「甲賀のお茶」ペットボトルや年間予約米の取り組みとともに、大型農業用倉庫の提案等に取り組みました。

(6) 労働災害保険事務組合

組合員等の委託を受けて行っている労働保険事務では、労働保険料等の徴収及び納付を事務処理規程に従い実施するとともに、農作業事故に備え、労働保険の加入促進・啓発を行いました。

令和元年度の特別加入者数は第1種で22人、第2種で23団体・565人となりました。また、一般加入者数は99人となりました。

労働保険料特別会計報告書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

項目	金額
納付保険料 (A)	7,668,654 円
過払保険料 (B)	0 円
不足保険料 (C)	962 円
滞納保険料 (D)	0 円
令和元年度概算・平成30年度確定保険料 (A) - (B) + (C) + (D)	7,669,616 円
一般拠出金	1,835 円
還付金	0 円
納付追徴金	0 円
納付延滞金	0 円

## 2. 生活関連事業

### (1) 資産相談

相談対応業務では、土地活用や相続対策、財産診断、相続手続き支援等、資産相談課を総合窓口として税理士や司法書士等の専門家と連携して101件の相談に対応しました。また、税理士による無料税金相談会や申告手続き支援については95件の利用をいただきました。

地域環境の維持を目的とした空き家・空き地の巡回管理サービス事業では、(株)JAゆうハートと連携し、17件の委託を受けサービスを提供しました。

また、組合員向けセミナーでは、税理士による相続セミナー（相続対策・二次相続対策）と土山地区で『今から始めるエンディングノートの書き方』セミナーを開催し、延べ94名の参加をいただきました。

### (2) 葬祭

小規模葬の増加等、葬儀の多様化に対応したサービスの提供により、葬儀の取り扱いシェアが前年を2.9ポイント上回りました。取り扱い件数は前年から29件増加し303件（前年274件）となり、葬祭利用高は4億3,415万円（前年比117.1%）となりました。

生花祭壇の利用件数は154件、地元料理店との提携による会食プランの利用件数は120件となり、また、仏壇洗浄や仏壇・位牌等仏具の販売は34件、法事供養品は248件のご利用をいただくなど、葬儀のアフターフォローの充実にも取り組みました。

葬儀のご利用時や供養品の購入時に割引等が受けられる「やすらぎ会員」の会員数は、前年度から122名増加し1,504名となりました。

### (3) 観光

合併25周年記念特別企画として10月に「京都南座貸切公演観劇ツアー」を実施し、469名の方に観劇を楽しんでいただきました。

更に従来の味覚友の会をリニューアルした女性限定で“ちょっとリッチな日帰り旅行”を楽しんでいただく積立制度「私の羽のばし」の募集を開始し、新たに125名のご加入をいただきました。

また、農業を理解いただく新たな企画として、直売所の利用者を対象とした「日帰り収穫体験ツアー」を実施しました。



「京都南座貸切公演観劇ツアー」

事業間連携では「女性部仲間づくり旅行」、「元気倶楽部健康保養旅行」、「生産者部会の視察研修旅行」などを実施し、また、地区主催としては「味覚」「観劇」「体験」「グラウンドゴルフ」「女子旅」「謝恩バスツアー」など特色のある旅行を実施しました。

### 3. 金融事業

#### (1) 信用

##### 【貯金】

J A こうか合併25周年記念の懸賞金付定期貯金「2525（にこにこ）ジャンボ」の発売をはじめ、県内直売所スタンプ付定期貯金「SEED（シード）」、葬儀特典付定期積金「やすらぎ定期積金」、女性限定の旅行定期積金「私の羽のぼし」などJ Aらしい特色のある貯金商品の取り扱いや、公的年金振込受給者の拡大に取り組んだ事で総貯金額は1,814億円となり、前年度から8億円増加しました。世代別の取り組みでは、子育て世代を対象とした農業体験付定期積金「わくわくパック」の契約者向けに「プランター菜園教室」を開催し、自家栽培の楽しさを体験いただきました。また、セカンドライフ世代には生活部と合同で「相続セミナー」を開催し、多くの方にご好評をいただきました。

「J A こうか元気倶楽部」では、本部主催によるゲートボール大会やグラウンドゴルフ大会の他、各地区で家庭菜園教室や健康教室、カラオケ教室や落語会等を開催し、延べ2,255名のご参加をいただきました。会員数は前年度から148名増加して10,831名となりました。

##### 【貸出金】

ローン相談ウィークや生活部門と合同での「リフォームセミナー」等の開催を通して、優遇金利商品の提案に努めました。また、三大疾病保障付商品を主力とした住宅建築業者への営業活動を強化し、住宅ローンの伸長に取り組みました。農業関連融資では、5月に発生した茶凍霜害に対する緊急対策支援として、金利0%の農業関連資金2,800万円を実行したほか、T A C・ローン相談隊協調事業として営農指導員と融資担当者が担い手農家や農業法人など延べ570軒へ訪問し、幅広い資金ニーズに対応しました。農業関連資金の新規貸出実行額は前年度を4,900万円上回る2億8,400万円となりました。

#### (2) 共済

共済契約者への3Q訪問活動では、保障内容の点検を行う「あんしんチェック」により各種の相談対応や提案を行いました。特に自身の将来に備える年金共済、介護共済、がん共済、医療共済、生活障害共済では、保有契約件数が2万2,143件（前年比106.4%）と増加するなど多くのご契約をいただくことができました。



「アンパンマン交通安全キャラバン」

世代別の取り組みでは、甲賀警察署と連携し、子育て世代を対象に親子交通安全啓発活動「アンパンマン交通安全キャラバン」を開催し、1,105名の方に参加いただいたほか、2歳以下のお子さんとお母さんを対象に「はじめてママ教室」を開催し、「ベビーサイン」※1や「ベビーヨガ」※2を体験いただきました。

また、事故の対応では、現場急行サービスの実施により、契約者の満足度向上に取り組むとともに、子供や高齢者が交通事故に遭わないよう、各地区イベントでのチラシ配布や広報紙への情報掲載など交通安全啓発活動に取り組みました。

※1「ベビーサイン」とは、手話やジェスチャーを使って言葉を覚える前の乳幼児とコミュニケーションをとる育児法です。

※2「ベビーヨガ」とは、赤ちゃんの運動機能の発達を促すとともに、スキンシップにより親子のきずなと愛情信頼関係を深めるプログラムです。

#### 共済金の支払状況

(単位：件、千円)

支 払 事 由	件 数	支 払 金 額	支 払 事 由	件 数	支 払 金 額		
満 期	生 命 総 合	1,670	3,340,803	短 期 事 故 共 済 金	車 両	570	173,743
	建 物 更 生	1,372	3,861,224		対 人 賠 償	71	33,601
	計	3,042	7,202,026		対 物 賠 償	600	187,701
長 期 事 故 共 済 金	死 亡	195	851,756	人 身 傷 害 ・ 搭 乗 者	241	93,354	
	後 遺 障 害	4	62,000	自 賠 責	186	108,069	
	入 通 院	1,697	234,616	傷 害	83	6,461	
	建 物 自 然 災 害 等	214	146,548	そ の 他	291	60,726	
	そ の 他	38	67,741	計	2,042	663,655	
計	2,148	1,362,661	そ の 他 給 付 金 計	166	11,992		
年 金 計	4,146	1,638,779	合 計	11,544	10,879,113		

## 4. 指導事業

### (1) 営農指導

水稻は、農業者の所得増大に向けたマーケットインの視点に基づく選択制のある米づくりとして、特別栽培米では土壌診断の実施や「チャレンジ特A」を目指した現地研修会を開催し、良食味米生産に取り組みました。取り組みから4年目を迎えた業務用契約栽培米「きぬむすめ」ではさらなる増収に向けた研修会等を開催し、作付面積は52戸で105.3ha(前年比103.6%)と増加しました。また、滋賀県で開発されたブランド米「みずかがみ」についても、作付面積が前年から62.0ha増加し367.6ha(前年比120.3%)となりました。麦・大豆では土づくりや排水対策の啓発等により、良品質生産に取り組みました。

園芸は、地域に適した重点野菜、「忍」野菜シリーズ、果樹の作付拡大と品質向上に向けた園芸指導員による農家訪問や、甲賀地域農業センターと連携した作物別研修会を開催し、野菜・果樹合計で12戸の農家が新規で作付を開始されました。

茶では、計画的な茶園改植の推進と茶園改植事業に係る経費支援を継続し、16戸で3.7haの改植実績となりました。また、荒茶成分分析や土壌診断を実施し、品質向上に向けた施肥指導等を行いました。

### (2) 生活指導

「食と農を基軸とした活動」として「男性料理教室」や「甲賀の野菜料理講習会」、「おせち料理教室」、テレビや雑誌で人気の小川聖子先生を講師に招いた「クッキングフェスタ」などを開催し、延べ473名にご参加いただきました。



「クッキングフェスタ」

また「組合員の健康と暮らしを支える活動」として、滋賀県厚生農業協同組合連合会と連携した組合員健診、健康講座などを開催し、延べ469名のご利用をいただきました。

J A こうか女性部の活動としては、18の倶楽部活動をはじめ、「園芸講座」「仲間づくり活動」「手づくり講座」「J A いがふるさと女性組織との交流行事」など、幅広い活動の支援を行いました。

## 5. 審査・監査・管理部門

### (1) 審査部門

内部研修の充実や支所への臨店指導を通して、融資・査定担当者の貸出審査能力の向上を図るとともに、厳正な資産査定を実施し、健全かつ適正な資産管理に取り組みました。

### (2) 監査部門

内部監査実施計画に基づき、会計監査人監査への移行に対応するため内部統制運用状況・整備状況の確認、改善提案に取り組みました。

また、検査・監査の指摘事項等に対するフォローアップ監査を継続的に実施し、内部管理態勢の評価及び問題点の改善について指導・検証を行いました。

### (3) 管理部門

管内の農業形態の多様化に伴い、地域の実情をふまえた正組合員資格の変更を行いました。また、8月から9月にかけて組合員加入促進運動を展開し、組合員総数は前年度末から97名増加しました。土山統括支所の建築については、9月以降4回の建築委員会を開催し、令和2年度中の完成に向けて準備を進めました。

組織活動では、管内の農業法人から23名の参加をいただき、協同組合塾「忍★あすてる」を新たに実施しました。次代を担う地域農業のリーダー育成を目的に年間7回の講義等を通じて協同組合活動やJ A 事業の理解促進と塾生同士の交流を深めていただきました。また、准組合員の声をJ A 運営に反映するため、准組合員懇談会「パートナーミーティング」を開催し、准組合員の視点でJ A 事業に対するご意見をいただきました。各地域の組合員の代表や利用者などで組織する「地区ふれあい委員会」では、企画から運営に参画をいただき、各地域において農業祭やイベントへの模擬店出店など「くらしの活動（1地区1協同活動）」を実施しました。また、「ふれあい楽座」では地域の活性化やくらしをテーマに意見交換を行いました。

広報活動では、積極的な情報発信が評価され、滋賀県J A 広報コンクールにおいて「総合の部」、「組合員向け広報誌の部」、「ウェブメディアの部」の3部門で最優秀賞を受賞しました。日本農業新聞への記事送稿数は、年間282本となりました。

コンプライアンス態勢面では、関係法令やガイドラインとの整合性を図るため、規程・要領・マニュアル等を整備し、全職員を対象に研修会を実施しました。また、より健全性の高い経営を確保するため「内部統制システム基本方針（次頁掲載）」に基づく適切な内部統制の構築・運用に努めました。

## 内部統制システム基本方針

平成31年 2月25日制定

### 1. 理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令、規則、契約、定款等を遵守します。
- (2) 重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正します。
- (3) 内部監査部署は、内部統制の適切性及び有効性の検証・評価を行います。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じます。
- (4) 反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持ちません。
- (5) 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度(内部通報システム)を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努めます。
- (6) 監事監査、内部監査、会計監査人監査、中央会監査が密接に連携し、適正な監査を行います。

### 2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 文書・情報の取り扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理します。
- (2) 個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存・管理します。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備します。
- (2) 理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行います。

### 4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行します。
- (2) 中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行います。

### 5. 監事監査の実効性を確保するための体制

- (1) 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備します。
- (2) 監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援します。
- (3) 理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通をはかることにより、効率的・効果的監査を支援します。

### 6. 組合及びその子会社等における業務の適正を確保するための体制

- (1) 各業務における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢を整備し、適正かつ効率的に業務を執行します。
- (2) 「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導・助言を行い相互の健全な発展を推進します。
- (3) 「子会社管理規程」に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督します。

### 7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

- (1) 会計基準その他法令を遵守し経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行います。
- (2) 適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材を育成します。
- (3) 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示を行います。
- (4) 財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載します。



## 【人事労務管理・人権対策】

職員の対話力の向上、および組合員・利用者との話し合いの場の活性化にむけてファシリテーター※3の育成に取り組み、協同組合運動者としての「基本教育の強化」を図りました。

また、職員接遇マニュアル「レインボーロードー7つの原点」※4の定着を図り、組合員・利用者にも心のこもったサービスを提供し満足していただくため、昨年度に引き続き日本電信電話ユーザ協会主催の電話対応コンクールへの参加を通じて、電話対応マナーの向上に努めました。

人権教育では、職場単位の人権問題実践研修や長時間・短時間研修を実施するとともに、組合員に向けては、広報紙や大農業祭での啓発など、人権意識の高揚に努めました。

※3 「ファシリテーター」とは、「話しやすい場」を作り、対話を促し、話し合いの成果を最大にする役割を果たす人のことです。

※4 「レインボーロードー7つの原点」とは、地域から信頼と満足される「キラリと光るJAこうかの職員」を目指すため、“気持ちの良いあいさつ”“電話対応者はJAの顔”等、7つの接遇項目を定め実践する職員マニュアルです。

## 令和元年度に取得した主な固定資産等

(単位：千円)

取得資産名	取得価額	圧縮額
花野果市各店・ここびあ POSシステム一式	32,658	
本所 外壁タイル改修	8,782	
水口支所 OAフロア改修	6,267	
花野果市水口店 リニューアル	4,522	
やすらぎ課 紙幣硬貨入出金機	3,818	
甲賀CE もち施設色彩選別機	3,135	
甲南CE フォークリフト 1台	2,923	
花野果市水口店・ここびあ 看板	2,378	
育苗用加温機	2,130	
甲南CE 電動シャッター	1,840	
甲南CE 荷受ホイストクレーン	1,600	
園芸特産課 軽バン 1台	1,138	
本所 雨とい改修	1,100	

## 1年間のあゆみ（令和元年度）

- 4月 1日 令和元年度新規学卒採用職員入組式  
 1日 平成30年度決算監事監査（現金・棚卸実査）  
 13日 鮎河のさくらまつりに参加（土山支所）  
 15日 加工用輪ギクの栽培研修会  
 22日 J Aこうか花卉部会総会  
 22日 滋賀県常例検査（1次）～23日  
 25日 合併25周年記念「忍者ジンジャー（生姜）」栽培教室  
 25日 平成30年度決算監事監査～5月10日  
 25日 監事会  
 26日 J Aこうかいちじく生産部会総会  
 26日 理事会  
 27日 J Aこうか女性部通常総会



入組式

- 5月 14日 J Aこうか女性部サンシャイン倶楽部ウォーキング  
 16日 臨時監事会  
 18日 農業体験付定期積金「わくわくパック」農業体験  
 23日 J A忍人ハートサロン（甲南支所）  
 25日 男性料理教室「甲賀のゆめ丸クッキング倶楽部」  
 29日 地区別総代及び農事改良組長合同懇談会～6月5日  
 31日 理事会・監事会



農業体験付定期積金  
「わくわくパック」  
農業体験

- 6月 1日 水稲現地研修会「あぜみちモーニングスクール」  
 1日 J Aこうか協同組合塾「忍★あすてる」  
 2日 ちゃぐりん食農教室（田植え体験）  
 4日 J Aこうか女性部視察研修  
 5日 家庭菜園教室（甲南支所）  
 7日 J Aこうか花卉部会視察受け入れ  
 7日 飼料用米生産説明会  
 10日 水口中学校職場体験を受け入れ～14日  
 17日 J Aこうか准組合員懇談会「パートナーミーティング」  
 17日 J Aこうかいちじく生産部会現地研修  
 19日 監事会  
 20日 理事会  
 22日 第41回通常総代会  
 22日 臨時理事会・臨時監事会  
 25日 J Aこうか花卉部会「小菊の栽培技術研修会」



第41回通常総代会

- 7月 1日 滋賀県常例検査（2次）～8日  
 2日 J Aこうか女性部サンシャイン倶楽部ウォーキング  
 4日 軟弱野菜の栽培研修会  
 6日 J A共済アンパンマン交通安全キャラバン  
 13日 J Aこうか協同組合塾「忍★あすてる」  
 13日 農薬散布用ドローン実演会  
 17日 監事会  
 17日 J Aこうか女性部「甲賀の野菜料理教室」  
 18日 J Aこうか女性部健康ウォーキング  
 18日 第37回 J Aこうか元気倶楽部  
     ふれあいゲートボール大会  
 23日 J Aこうか准組合員懇談会「パートナーミーティング」  
 24日 家庭菜園教室（信楽地区）  
 25日 合併25周年記念「忍者ジンジャー（生姜）」栽培教室  
 25日 理事会  
 30日 令和元年度第1四半期監事監査～8月2日



農薬散布用ドローン実演会

- 8月 3日 男性料理教室「甲賀のゆめ丸クッキング倶楽部」  
 3日 「親子収穫体験」（湖南支所）  
 7日 J Aこうか協同組合塾「忍★あすてる」  
 8日 直売所ぷらりで「夏の市」  
 19日 監事会  
 20日 J Aこうか女性部秋冬野菜の園芸講座（初級編）  
 22日 J A忍人ハートサロン（甲南支所）  
 23日 J Aこうか女性部秋冬野菜の園芸講座（応用編）  
 26日 理事会・臨時監事会



J Aこうか女性部園芸講座

- 9月 1日 甲賀のゆめ丸ポイント1ポイントからご利用可能に  
 2日 映画「天保義民伝」上映会（甲賀支所）  
 6日 公益財団法人淡海環境保全財団  
     に米の収益の一部を寄付  
 7日 J Aこうか女性部&家の光クッキングフェスタ  
 11日 J Aこうか健康講座  
 19日 J Aこうか女性部「防災学習会」  
 19日 J Aこうか准組合員懇談会「パートナーミーティング」  
 25日 理事会・監事会  
 26日 J Aこうか花卉部会「小菊の栽培技術研修会」  
 27日 「はじめてママ教室」  
 30日 令和元年度仮決算監事監査～10月1日（現金棚卸実査）



花野果市水口店  
リニューアルオープン

- 10月 1日 花野果市水口店リニューアルオープン  
 5日 男性料理教室「甲賀のゆめ丸クッキング倶楽部」  
 11日 「落語会」（信楽地区）  
 12日 「甲賀フレパ5」～14日  
 15日 天保義民178年祭  
 15日 滋賀県J A女性部・家の光・J Aくらしの活動大会  
 21日 合併25周年記念「京都南座貸切公演観劇ツアー」  
 23日 J Aこうか協同組合塾「忍★あすてる」  
 26日 支所新築1周年記念イベント（信楽支所）  
 26日 「軽トラ市」（伴谷支所）  
 28日 監事会  
 28日 令和元年度仮決算監事監査～11月1日  
 29日 J Aこうか女性部  
     & J Aいがふるさと女性組織協議会交流会  
 30日 理事会  
 30日 第9回J Aこうか元気倶楽部  
     本部グラウンドゴルフ大会



J Aこうか元気倶楽部  
本部グラウンドゴルフ大会

- 11月 3日 柏木支所・石部支所店舗まつり  
 3日 土山マラソンでブースを出店（土山地区）  
 4日 第39回J Aこうか元気倶楽部健康保養旅行～6日  
 6日 家庭菜園教室（甲南支所）  
 7日 合併25周年記念「忍者ジンジャー（生姜）」収穫式  
 8日 J Aこうか元気倶楽部「落語会」（水口地区）  
 9日 J Aこうか協同組合塾「忍★あすてる」  
 11日 合併25周年記念懸賞金付定期貯金  
     2525（にこにこ）ジャンボ発売～1月31日  
 12日 臨時監事会  
 15日 J Aこうか女性部サンシャイン倶楽部ウォーキング  
 17日 「ふれあいマーケット」に参加（貴生川支所）  
 17日 「秋のこなん収穫感謝祭」（湖南地区）  
 19日 J Aこうか健康講座  
 22日 J Aこうか准組合員懇談会「パートナーミーティング」  
 23日 ここびあ「周年祭」～24日  
 25日 理事会・監事会  
 30日 相続セミナー



合併25周年記念  
「忍者ジンジャー（生姜）」収穫・選別



2019大農業祭  
ステージイベント

- 12月 3日 第1回地区別運営委員会～11日  
 5日 花野果倶楽部タキイ研究農場視察研修  
 7日 2019大農業祭～8日  
 11日 J Aこうか女性部「愛の米ひとにぎり運動」贈呈式  
 16日 J Aこうか准組合員懇談会「パートナーミーティング」  
 16日 お正月用寄せ植え教室（信楽支所）  
 19日 J Aこうか女性部「おせち料理教室」  
 20日 「はじめてママ教室」  
 21日 ふれあいミニ農業祭（甲賀支所）  
 21日 「J Aこうか甲南地区感謝祭」（甲南支所）  
 23日 「お正月寄せ植え教室&エンディングノートの書き方講座」  
     （土山地区）  
 25日 理事会・監事会  
 25日 J Aこうか女性部・男性料理教室コンニャクづくり～26日



2019大農業祭  
合併25周年記念事業  
絵画コンクール表彰式

- 1月 18日 JAこうか協同組合塾「忍★あすてる」  
 22日 JA忍人ハートサロン（甲南支所）  
 24日 JAこうか女性部手づくり講座「小物づくり教室」  
 24日 小学生の書初め展（伴谷支所）  
 24日 JAこうか特別栽培米生産部会総会  
 27日 理事会・監事会  
 29日 令和元年度第3四半期監事監査～2月3日



- 2月 5日 演劇と健康講座（甲賀支所）  
 10日 JAこうか准組合員懇談会「パートナーミーティング」  
 10日 JAこうか女性部春夏野菜の園芸講座（初級編）  
 13日 JAこうか女性部春夏野菜の園芸講座（応用編）  
 17日 JAこうか露地野菜部会視察研修会  
 18日 臨時監事会  
 19日 JAこうか健康講座  
 22日 JAこうか協同組合塾「忍★あすてる」  
 26日 JA忍人ハートサロン（甲南支所）  
 26日 理事会・監事会  
 26日 監事監査

JAこうか准組合員懇談会  
「パートナーミーティング」



- 3月 24日 監事会  
 24日 監事監査  
 25日 理事会  
 27日 令和元年度決算監事監査（現金棚卸実査）～31日

JAこうか協同組合塾「忍★あすてる」

### 理事会の主な協議事項

開催日	協議事項
4月26日	1. 平成30年度決算結果について 2. 平成30年度（第41年度）事業報告、剰余金処分案について 3. 令和元年度地区別総代及び農事改良組合長合同懇談会開催要領について 4. 第41回通常総代会開催要領について 5. 平成30年度表彰者について 6. 第41回通常総代会提出議案について 7. 定款の一部変更について 8. 信用事業規程の一部変更について 9. 令和2年度職員採用計画について 10. ㈱初穂の取締役の選任について 11. 令和元年度乾燥調製施設利用料金の設定について
5月31日	1. 第41回通常総代会提出議案の一部変更について 2. 平成30年度決算書類の承認について 3. 第41回通常総代会に係る書面議決権の行使期限及び記載留意事項について 4. ㈱JAゆうハートの令和元年度事業計画について 5. ㈱JAオートパルこうかの令和元年度事業計画について 6. リスク管理債権等の処理方針について
6月20日	1. 役員賠償責任保険の継続加入について 2. 行政庁に提出する業務報告書及び連結業務報告書の承認について 3. 自己資本比率算出要領の一部変更について 4. 貸出金に係る利益相反取引について 5. 令和元年産米保管料の設定について
6月22日	1. 会計監査人との監査契約の締結について 2. 令和元年度（令和元年7月～令和2年6月）各理事の報酬額について
7月25日	1. ディスクロージャー誌の発行について 2. 投信窓販に係る関連規程の変更について 3. 米の全量買取販売の実施について

開催日	協議事項
8月26日	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 令和元年度滋賀県常例検査指示書に対する改善計画について</li> <li>2. 理事会規程の一部変更について</li> <li>3. 令和元年産米買取単価について</li> <li>4. 令和元年産米JA販売経費について</li> </ol>
9月25日	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 米の全量買取販売実施に係る令和元年度事業計画の一部変更について</li> <li>2. 職制規程（職務権限表）の一部変更について</li> <li>3. 令和元年度仮決算処理方針について</li> <li>4. 経理規程の一部変更について</li> <li>5. 「健康情報等の取扱規程」の設定について</li> <li>6. 土山地区統括支所新築工事（固定資産取得）について</li> <li>7. リース物件の取得について</li> <li>8. 自動車共済損害調査業務の分担に関する協定の締結について</li> <li>9. 貸出金に係る利益相反取引について</li> <li>10. 令和元年産麦概算金について</li> <li>11. 令和2年度育苗センター利用料金について</li> </ol>
10月30日	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 令和元年度仮決算結果について</li> <li>2. 令和元年度第1回地区別運営委員会開催要領について</li> <li>3. 県システム端末機の貸与に関する契約に係る利益相反取引について</li> <li>4. 員外貸付について</li> </ol>
11月25日	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 第15次3ヵ年計画骨子について</li> <li>2. 令和元年度上半期ディスクロージャーについて</li> <li>3. 令和元年度仮決算期リスク管理債権等の処理方針について</li> </ol>
12月25日	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. コンプライアンス・マニュアルの一部変更について</li> <li>2. 賃貸契約に係る利益相反取引について</li> <li>3. 内部統制システムの運用状況について</li> <li>4. 令和元年産米施設二次払について</li> </ol>
1月27日	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 組織機構の変更について</li> <li>2. 令和元年度第2回地区別運営委員会開催要領について</li> <li>3. 滋賀県信用農業協同組合連合会に対する後配出資について</li> <li>4. 出資金差押による減口について</li> <li>5. 教育文化活動基本方針の制定について</li> </ol>
2月26日	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 令和2年度内部監査方針及び内部監査実施計画について</li> <li>2. 第15次3ヵ年計画の設定について</li> <li>3. 令和2年度事業計画の設定について</li> <li>4. 員外貸付について</li> <li>5. 令和2年度製茶加工料金の設定について</li> </ol>
3月25日	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「中央会監査にかかる監査委託契約書」の締結について</li> <li>2. 総代選挙執行要領について</li> <li>3. 令和元年度決算処理方針について</li> <li>4. 就業規則の一部変更について</li> <li>5. 関連会社の定款変更に伴う役員の選任について</li> <li>6. 榎初穂の令和2年度事業計画について</li> <li>7. JAこうか支所及びATM再編に向けた取り組み方針の制定について</li> <li>8. 令和2年度コンプライアンスプログラムについて</li> <li>9. 令和2年度余裕金運用等に係る信用の供与等の限度額の設定について</li> <li>10. 令和2年度信用の供与等の最高限度額の設定について</li> <li>11. 令和2年度借入金の最高限度額の設定について</li> <li>12. 令和2年度貸出金利率の最高限度の設定について</li> <li>13. 令和2年度大口貸出先の基準額の設定について</li> <li>14. 令和2年度余裕金運用について</li> </ol>

## 監事会の主な協議事項

開催日	協議事項
4月25日	1. 会計監査人選任に係る総代会提出議案について 2. 監事監査規程の全部変更について 3. 常勤監事の職務に関する内規の一部変更について 4. 平成30年度決算監事監査結果の取りまとめ日程について 5. 令和元年度県常例検査の立会等について
5月16日	1. ㈱JAゆうハートの監査役の就任について 2. 平成30年度決算監事監査報告書について 3. 監事会規則の全部変更について 4. 常勤監事の職務に関する内規の一部変更について
5月31日	1. 監事の監査報告書について 2. 平成30年度決算監事監査報告書について 3. 自己資本比率について
6月19日	1. 令和元年度第1四半期監事監査実施計画について 2. 令和元年度県常例検査の立会等について
6月22日	1. 令和元年度（令和元年7月～令和2年6月）各監事の報酬額について
7月17日	1. JAバンクモニタリングについて 2. JAバンク体制整備モニタリング結果について 3. 令和元年度第1四半期監事監査の実施内容について 4. 令和元年度第1四半期監事監査及び監査報告書取りまとめ日程等について
8月19日	1. 令和元年度第1四半期監事監査の監査報告書について 2. 令和元年度滋賀県常例検査指示書に対する回答について 3. 平成30年度自己監査書について 4. 令和元年度仮決算監事監査（現金・棚卸実査）実施計画について
8月26日	1. 令和元年度滋賀県常例検査指示書に対する回答についての「検査指示書の回答に対する監事の意見書」について
9月25日	1. 令和元年度仮決算監事監査（現金・棚卸品等実査）の実施について 2. 令和元年度仮決算監事監査（決算）実施計画について 3. 代表理事等との定期的会合について
10月28日	1. 令和元年度仮決算監事監査報告書の取りまとめ日程について 2. 代表理事等との定期的会合の協議項目について
11月12日	1. 令和元年度仮決算監事監査の監査報告書の取りまとめについて
11月25日	1. 令和元年度仮決算監事監査の監査報告書について 2. 代表理事等との定期的会合の協議項目について
12月25日	1. 令和元年度第3四半期監事監査の実施について 2. 「内部統制基本システムに係る監査調書」について
1月27日	1. 令和元年度上半期監査報告書（自己監査書）について 2. 令和元年度第3四半期監事監査の実施及び取りまとめ日程について 3. みのり監査法人内部統制運用評価手続日程について
2月18日	1. 令和元年度第3四半期監事監査の監査報告書の取りまとめについて
2月26日	1. 平成30年産麦最終精算に関する監事監査について 2. 令和元年度第3四半期監事監査報告書について 3. 会計監査人再任手続きについて 4. 令和元年度決算監事監査の実施日程等について
3月24日	1. 平成30年産米・大豆最終精算に関する監事監査について 2. 令和2年度監事監査方針及び監査実施計画について 3. 令和元年度決算監事監査（決算）の実施について

監事監査の実施状況

実施日	監査名	監査項目	監査従事延人数		
			監事	補助員	計
4月1日	平成30年度 決算監査（実査）	1. 現金・棚卸資産の実査 2. 現金・棚卸資産の管理状況	5	3	8
4月10日	平成30年度 労働保険事務組合監査	1. 労働保険事務組合（一般会計・特別会計）決算監査	1	0	1
4月25日～ 5月10日	平成30年度 決算監査	1. 平成30年度決算結果（各事業の事業量・損益） 2. 決算資産査定結果と不良債権の状況 3. 下半期のコンプライアンス事案・食の安全安心関係・苦情の顛末にかかる再発防止策 4. 平成30年度事業部門別重点取り組み事項の取り組み状況 5. 第14次3カ年計画にかかる自己改革工程表の取り組み状況 6. 平成30年度監事監査の指摘・指示事項についての取り組み状況 7. 内部貯金口座の管理状況	15	9	24
7月30日～ 8月2日	令和元年度 第1四半期監査	1. 人事ローテーションの実施状況 2. 固定資産の現物確認状況 3. 第1四半期コンプライアンス事案・食の安全安心関係・苦情の顛末にかかる再発防止策等 4. 直売所事業計画と進捗状況 5. 再製茶事業計画と進捗状況 6. 葬祭事業の取り組み状況	15	9	24
9月30日～ 10月1日	令和元年度 仮決算監査（実査）	1. 現金・棚卸資産（購買品、販売品等）の実査及び管理状況	10	6	16
10月28日～30日 11月1日	令和元年度 仮決算監査	1. 仮決算結果（各事業の事業量・損益） 2. 仮決算資産査定結果と不良債権の状況 3. 上半期のコンプライアンス事案の内容と解消策 4. 令和元年度事業部門別重点取り組み事項の取り組み状況 5. 第14次3カ年計画にかかる自己改革工程表の取り組み結果 6. 労働安全衛生法の遵守状況 7. 過去の監事監査指摘・指示事項についての取り組み状況 8. 異常例検査（令和元年度）指摘・指示事項についての取り組み状況 9. みのり監査法人の指摘事項についての取り組み状況	15	9	24

実施日	監査名	監査項目	監査従事延人数		
			監事	補助員	計
1月29日～ 2月3日	令和元年度 第3四半期監査	1. 内部統制システム基本方針及び運用状況 2. 第3四半期コンプライアンス事案 ・食の安全安心関係・苦情の顛末にかかる再発防止策等 3. 長期滞留品の管理状況 4. カントリー等施設の運用状況・刺し米・DNA米・大豆サンプルの処理状況 ・低温倉庫の棚卸品以外の管理状況 5. 青果センターの運営状況 6. 再製茶事業計画と進捗状況 7. 直売所運営状況 8. 観光事業への取り組み状況 9. 葬祭事業の運営状況	15	9	24
2月26日	麦の共同計算監査	1. 平成30年産麦の最終精算監査	5	3	8
3月24日	米等の共同計算監査	1. 平成30年産米・大豆の最終精算監査	5	2	7
3月27日～31日	令和元年度 決算監査(実査)	1. 現金・棚卸資産の実査 2. 現金・棚卸資産の管理状況 3. 米倉庫管理状況	16	7	23
合 計			102	57	159

#### 内部監査の実施状況

実施日	監査名	監査項目
4月23日～4月8日(内2日間)	第1回内部監査	1. 平成30年度決算資産査定及び償却・引当結果 2. 平成30年度決算財務諸表の正確性 3. 内部貯金口座管理状況
5月14日～23日(内4日間)	第2回内部監査	1. 業務引継状況 2. 経済事業の事務処理状況 3. 業務自主検査の実施状況 4. 組織会計の通帳・印鑑保管状況【無通告】 5. 業務机等の点検【無通告】
6月4日～17日(内9日間)	第3回内部監査	1. 渉外活動における事務処理状況 2. 検査・監査の指摘事項の改善取り組み状況 3. 業務引継状況 4. 業務自主検査の実施状況 5. 業務机等の点検【無通告】
10月15日～17日(内3日間)	フォローアップ 監査	1. みのり監査法人「内部統制整備評価監査」における「対応結果・今後の方針」の改善取り組み状況 2. 青果センター各プロセスの「業務フロー兼業務記述書」整備状況
6月13日	特別内部監査	【やすらぎ課業務取り組み状況】 1. お布施等取次状況 2. 集金等現金管理状況
10月25日～31日(内3日間)	第4回内部監査	1. 令和元年度仮決算資産査定結果及び償却・引当結果 2. 令和元年度仮決算財務諸表の正確性 3. 余裕金運用状況
11月7日～18日(内6日間)	第5回内部監査	1. みのり監査法人「内部統制整備評価監査」における「対応結果・今後の方針」の改善取り組み状況(再確認) 2. 「業務フロー兼業務記述書」整備状況 3. 信用事業内部統制整備状況 4. マネー・ロンダリング等への対応状況 5. 重要用紙等の管理状況【無通告】 6. 利益相反管理態勢の検証



実施日	監査名	監査項目
12月5日～17日(内7日間)	第6回内部監査	1. 検査・監査の指摘事項の改善取り組み状況 2. 渉外活動における事務処理状況 3. 組織会計における事務処理状況 4. 業務机等の点検【無通告】
12月24日	特別内部監査	1. 米倉庫等施設管理状況 2. 米倉庫の棚卸実施状況 3. 米の保管状況 4. 倉庫等管理者等の掲示
1月21日～22日(2日間)	フォローアップ 監査2	1. みのり監査法人「内部統制整備評価手続フォロー ・実証手続(期中取引検証)」における「対応結果 ・今後の方針」の改善取り組み状況 2. みのり監査法人「内部統制整備評価監査」での「 課題メモ一覧表」におけるその後の改善取り組み 状況
1月27日～2月21日	特別内部監査	1. 青果センター買取野菜取り組み状況
3月2日～19日(内10日間)	第7回内部監査	1. 令和元年度本決算に向けた仮基準日における資産 査定実施状況 2. 個人情報保護措置状況 3. 農産物検査業務の事務処理状況 4. 貯金者データ整備状況 5. 業務自主検査の実施状況 6. 登録金融機関業務の検証 7. 業務机等の点検【無通告】 8. 第6回内部監査指摘事項改善状況確認【無通告】 9. 情報セキュリティ基準及び規程類の遵守状況 (みのり監査法人と実施) 10. 連続職場離脱等の実施確認

## Ⅱ. 対処すべき重要な課題

対処すべき重要な課題として以下の項目を定め、令和2年度事業計画（案）において実践事項として取り組みます。

### 1. 地域農業の振興と農家所得の増大

マーケットが求める農産物の生産振興と、加工品等の開発や直売所の充実により販売力を強化します。あわせて生産コストの引き下げや農産物の買い取りに継続して取り組むとともに、農業の省力化技術の導入を進め、農家所得の増大・安定化を図ります。また、営農指導員と融資担当者が連携し、農業関連の資金需要への対応を強化します。

### 2. 組合員や地域住民のメンバーシップ強化

地域の組合員との対話による関係強化に取り組み、JAへの参加・参画を促進します。また、「地区ふれあい委員会」による地域の特色を活かした協同活動の実施や、利用者組織及び女性部組織等の活動を通じたJAファンの拡大に継続して取り組みます。

### 3. 経営基盤の強化

計画経営の徹底により、内部留保による自己資本の充実に図ります。また、乾燥調製施設・支所等の整備や配送体制の効率化等を進め、収支改善に取り組みます。

### Ⅲ. 組合の運営組織の状況に関する事項

#### 1. 総代会の開催状況

##### 第41回通常総代会（令和元年6月22日（土）午後1時30分開催）

項目	結果
総定数	定数527人（開催日現在総代数513人）
出席総代	合計480人（本人出席233人、代理人出席0人、書面出席247人）
出席した総代でない正組員数	38人
出席准組員数	7人
議決事項	第1号議案 平成30年度（第41年度）事業報告、剰余金処分案の承認について 第2号議案 令和元年度（第42年度）事業計画の設定について 第3号議案 定款の一部変更について 第4号議案 信用事業規程の一部変更について 第5号議案 会計監査人の選任について 第6号議案 令和元年度（第42年度）理事の報酬額の決定について 第7号議案 令和元年度（第42年度）監事の報酬額の決定について 附帯議案 報告事項 1. 平成30年度貸借対照表、損益計算書及び注記表について 2. 「内部統制システム基本方針」について 3. 子会社及び関連会社の決算報告について 4. 「JAバンク基本方針」の変更について 決議 国際通商交渉および農業振興に関する決議

全議案が原案どおり可決・決定されました。

#### 2. 組員の状況

（単位：人）

資格区分	前期末	当期加入	当期脱退	当期末	
正組員	個 人	6,028	71	167	5,932
	（うち女性）	(973)	(21)	(15)	(979)
	法 農事組合法人	30	1	0	31
	人 その他法人	29	1	0	30
	計	6,087	73	167	5,993
准組員	個 人	10,943	473	282	11,134
	（うち女性）	(3,425)	(273)	(82)	(3,616)
	農事組合法人	2	0	0	2
	その他の団体	155	3	3	155
	計	11,100	476	285	11,291
合計	17,187	549	452	17,284	

（備考）当期末正組員戸数 5,486 戸  
 当期末准組員戸数 8,991 戸

#### 3. 出資口数の状況

（単位：口）

資格区分	前期末	当期増加	当期減少	当期末	
正組員	個 人	299,144	5,219	8,714	295,649
	法 農事組合法人	313	190	0	503
	人 その他法人	412	6	0	418
	計	299,869	5,415	8,714	296,570
	准組員	個 人	193,242	13,063	9,894
農事組合法人		66	0	0	66
その他の団体		4,883	98	96	4,885
計		198,191	13,161	9,990	201,362
処分未済持分		2,425	5,649	2,425	5,649
合計	500,485	24,225	21,129	503,581	

（摘要）(1) 出資一口金額 5,000 円  
 (2) 当期末払込済出資総額 2,517,905,000 円  
 (3) 1正組員当たり出資金額 247,430 円  
 (4) 1組員の持口最高限度 1,000 口

#### 4. 役員の状況

##### (1) 役員数

(単位：人)

区 分		前期末	当期就任	当期退任	当期末	定款に定める 役員の定数
理事	常 勤	4	0	0	4	—
	非 常 勤	24	0	0	24	—
	計	28	0	0	28	28
監事	常 勤	1	0	0	1	—
	非 常 勤	4	0	0	4	—
	計	5	0	0	5	5
合 計		33	0	0	33	33

(注) 令和元年度末現在女性の役員は、理事5人、監事1人です。

##### (2) 役員の状況

区 分			氏 名	就任 年月日	任期満了 年月日	備 考
役職名	常勤・非常勤	代表権				
代表理事組合長	常 勤	有	山田 嘉一郎	H30. 6. 23	(注)に記載	
代表理事専務 (兼経済担当常務)	常 勤	有	田村 安佐			
総務担当常務	常 勤	無	池村 正			
金融担当常務	常 勤	無	寺村 嘉治			
筆頭理事	非常勤	無	黄瀬 忠幸			
理事	非常勤	無	池本 隆治			
理事	非常勤	無	森村 秀紀			
理事	非常勤	無	林田 清光			
理事	非常勤	無	青木 寛治			
理事	非常勤	無	墨田 きぬ子			
理事	非常勤	無	安井 富一			
理事	非常勤	無	畑 典夫			
理事	非常勤	無	岡田 治美			
理事	非常勤	無	久保 秀子			
理事	非常勤	無	東 重幸			
理事	非常勤	無	船田 榮一			
理事	非常勤	無	藤橋 雅嗣			
理事	非常勤	無	田村 勝代			
理事	非常勤	無	松本 良昭			
理事	非常勤	無	福永 克哉			
理事	非常勤	無	中野 和彦			
理事	非常勤	無	山本 和弘			
理事	非常勤	無	和田 龍夫			
理事	非常勤	無	高畑 学			
理事	非常勤	無	上西 一嗣			
理事	非常勤	無	白川 一雄			
理事	非常勤	無	上田 和子			
理事	非常勤	無	奥村 喜美子			
代表監事	非常勤		上西 佐喜夫	H30. 6. 23	(注)に記載	実務精通役員
常勤監事	常 勤		岡川 和夫			
監事	非常勤	—	服部 静夫			
監事	非常勤		大平 啓治			
監事	非常勤		中村 一美			

(注) 令和元年度末現在の役員の任期は、平成30年6月23日から令和2年度決算に関する通常総代会終了の時  
までです。

## 5. 職員の状況

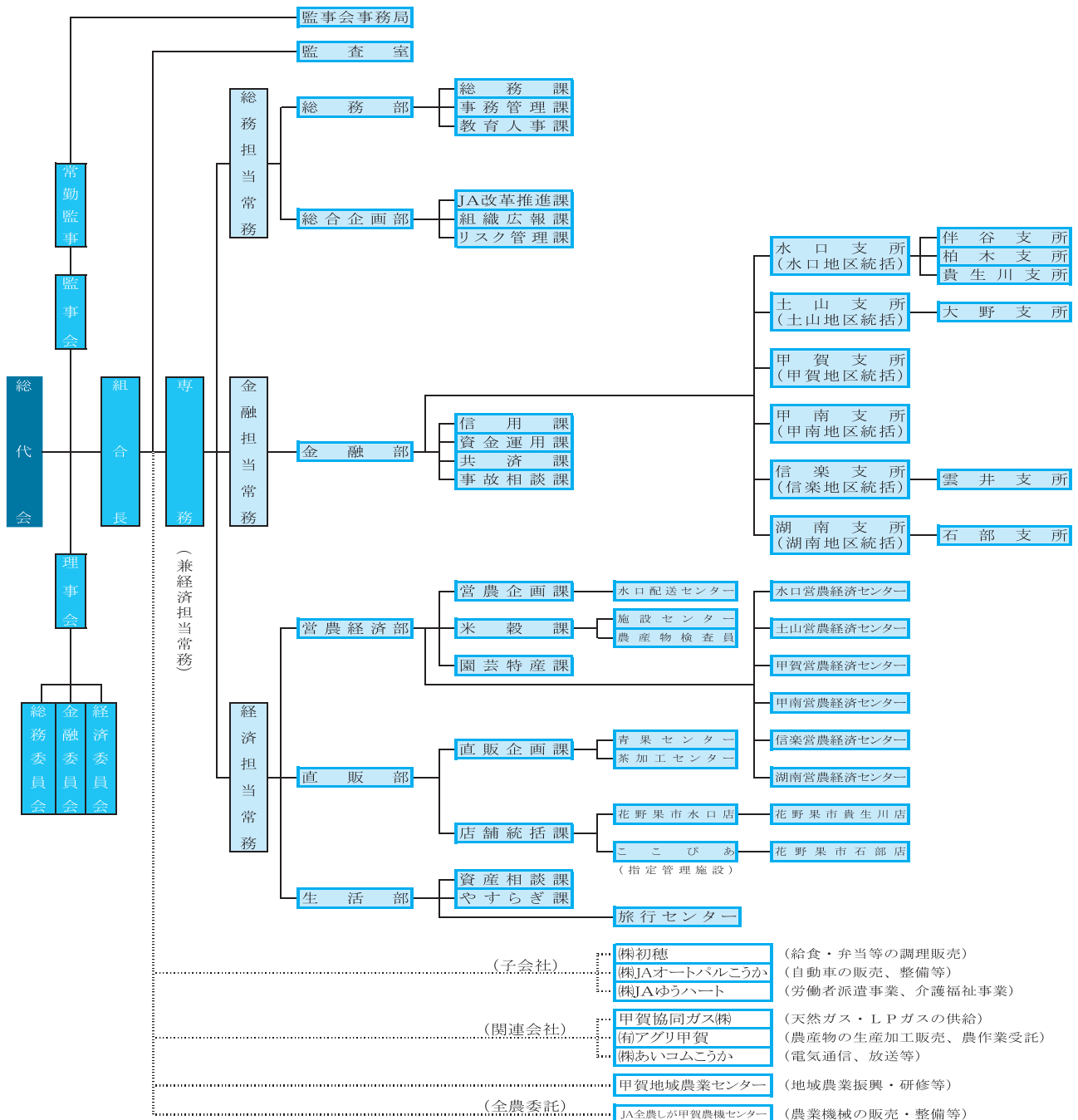
(単位：人)

区 分	前期末	当期増加	当期減少	当期末		
				計	うち男性	うち女性
一般職員	241	10	29	222	140	82
営農指導員	29	6	6	29	27	2
生活指導員	2	0	0	2	0	2
<b>正 職 員 計</b>	<b>272</b>	<b>16</b>	<b>35</b>	<b>253</b>	<b>167</b>	<b>86</b>
準職員	37	5	7	35	9	26
パートタイマー	53	1	7	47	7	40
派遣受入職員	9	2	0	11	8	3
<b>総 合 計</b>	<b>371</b>	<b>24</b>	<b>49</b>	<b>346</b>	<b>191</b>	<b>155</b>

(注) 1 期末の職員数は、期末退職者を除いて表示しています。  
2 出向職員を含めて表示しています。

## 6. 組織の構成

### (1) 組合の組織機構図 (令和元年度)



## (2) 主な組合員組織

(単位：人)

組 織 名	構成員数	組 織 名	構成員数
地区運営委員会	187	特別栽培米生産部会	614
農政協議会	1,931	J A こうか元気倶楽部	10,831
稲作部会	117	J A こうかプレミアム倶楽部	208
大規模稲作経営者部会	77	あんしん倶楽部	1,154
茶業部会	70	J A こうか女性部	523
花野果倶楽部	601		

## 7. 施設の設置状況

(1) 組合の店舗・施設の状況 (令和2年3月現在の店舗・施設を表示しています)

店 舗 名	住 所	電 話 番 号	A T M 数	
水口	本 所	〒528-0005 甲賀市水口町水口6111-1	0748-62-0581	
	青果センター	〒528-0005 甲賀市水口町水口6111-1	0748-62-8074	
	茶加工センター	〒528-0005 甲賀市水口町水口6111-1	0748-63-2282	
	花野果市水口店	〒528-0005 甲賀市水口町水口6111-1	0748-62-0711	
	水口配送センター	〒528-0049 甲賀市水口町貴生川105	0748-62-0660	
	やすらぎ課	〒528-0005 甲賀市水口町水口6111-1	0748-63-7300	
	水口支所	〒528-0005 甲賀市水口町水口6111-1	0748-62-1209	1
	伴谷支所	〒528-0064 甲賀市水口町伴中山3798	0748-62-0130	1
	柏木支所	〒528-0057 甲賀市水口町北脇1615	0748-62-0055	1
	貴生川支所	〒528-0049 甲賀市水口町貴生川285-2	0748-62-2021	1
	花野果市貴生川店	〒528-0049 甲賀市水口町貴生川285-2	0748-62-8312	
	施設センター	〒528-0053 甲賀市水口町宇田850	0748-62-0295	
	水口カントリーエレベーター	〒528-0053 甲賀市水口町宇田850	0748-62-0295	
土山	西友水口店 A T M	〒528-0005 甲賀市水口町水口6084-1		1
	アル・プラザ水口 A T M	〒528-0033 甲賀市水口町本綾野566-1		1
	土山支所	〒528-0212 甲賀市土山町南土山甲769-2	0748-66-1151	1
	大野支所	〒528-0235 甲賀市土山町大野2156	0748-67-0312	1
	土山営農経済センター	〒528-0212 甲賀市土山町南土山甲769-2	0748-66-1153	
甲賀	土山近代化センター	〒528-0235 甲賀市土山町大野4855	0748-67-0064	
	旧鮎河店 A T M	〒528-0202 甲賀市土山町鮎河1226-1		1
	甲賀支所	〒520-3435 甲賀市甲賀町相模451	0748-88-4371	1
	甲賀営農経済センター	〒520-3435 甲賀市甲賀町相模451	0748-88-4075	
	甲賀カントリーエレベーター	〒520-3431 甲賀市甲賀町大原中804	0748-88-5202	
旧甲賀	旧甲賀支所 A T M	〒520-3431 甲賀市甲賀町大原中538		1
	旧油日支所 A T M	〒520-3421 甲賀市甲賀町上野1151		1
	旧甲賀駅前店 A T M	〒520-3433 甲賀市甲賀町大原市場163		1
	旧佐山店 A T M	〒520-3402 甲賀市甲賀町小佐治2967		1

店 舗 名		住 所	電 話 番 号	A T M数
甲 南	甲 南 支 所	〒520-3311 甲賀市甲南町竜法師424-1	0748-86-3071	1
	甲南営農経済センター	〒520-3311 甲賀市甲南町竜法師424-1	0748-86-5775	
	甲南カントリーエレベーター	〒520-3302 甲賀市甲南町池田2664	0748-86-2183	
	甲南広域育苗センター	〒520-3302 甲賀市甲南町池田2664	0748-86-2183	
	旧 甲 南 支 所 A T M	〒520-3322 甲賀市甲南町深川1892		1
	旧 宮 店 A T M	〒520-3305 甲賀市甲南町野川818		1
	フレンドタウン甲賀 A T M	〒520-3311 甲賀市甲南町竜法師338-3		1
信 楽	信 楽 支 所	〒529-1851 甲賀市信楽町長野1170-2	0748-82-1165	1
	雲 井 支 所	〒529-1803 甲賀市信楽町牧1375-1	0748-83-0046	1
	信楽営農経済センター	〒529-1803 甲賀市信楽町牧1719	0748-83-0074	
	信楽ライスセンター	〒529-1803 甲賀市信楽町牧1719	0748-83-1083	
	朝宮農業技術拠点施設	〒529-1842 甲賀市信楽町下朝宮32-3	0748-84-0125	
	旧 朝 宮 店 A T M	〒529-1842 甲賀市信楽町下朝宮32-3		1
	旧 多 羅 尾 店 A T M	〒529-1821 甲賀市信楽町多羅尾1915-1		1
湖 南	湖 南 支 所	〒520-3252 滋賀県湖南市岩根4526-1	0748-72-1235	1
	石 部 支 所	〒520-3106 湖南市石部中央四丁目8-50	0748-77-2025	1
	湖南営農経済センター	〒520-3252 滋賀県湖南市岩根4526-1	0748-72-1251	
	ここびあ（指定管理施設）	〒520-3252 滋賀県湖南市岩根4528-1	0748-72-5552	
	花 野 果 市 石 部 店	〒520-3106 湖南市石部中央四丁目8-50	0748-77-2027	
	甲西カントリーエレベーター	〒520-3252 湖南市岩根4786	0748-72-3604	
	甲西広域育苗センター	〒520-3223 湖南市夏見56-1	0748-72-1235	
	旧 甲 西 支 所 A T M	〒520-3223 湖南市夏見56-1		1
	旧 下 田 店 A T M	〒520-3201 湖南市下田1619		1
	イオンタウン湖南 A T M	〒520-3252 湖南市岩根4580		1

## （２）共済事業の委託施設の状況

### ①代理業者数の推移

項 目	前期末	当期増加	当期減少	当期末
共 済 代 理 店 数	68	0	0	68

### ②当期新規代理業者

該当ありません。

## 8. 子会社等の状況

(株) 初 穂	代 表 者 名	山田 嘉一郎
	所 在 地	滋賀県甲賀市水口町古城が丘5-28
	主 要 な 事 業 内 容	給食・弁当等の調理販売
	施 設 の 概 要	調理場・事務所1棟
	設 立 年 月 日	昭和48年2月19日
	資 本 金 総 額	30,000千円
	当組合の議決権比率	99.6%
	当組合及び他の子会社等の議決権比率	99.6%
(株) J A オートパルこうか	代 表 者 名	山田 嘉一郎
	所 在 地	滋賀県甲賀市水口町新城175
	主 要 な 事 業 内 容	自動車の販売、整備等
	施 設 の 概 要	事務所・修理工場
	設 立 年 月 日	平成24年9月12日
	資 本 金 総 額	30,000千円
	当組合の議決権比率	100.0%
	当組合及び他の子会社等の議決権比率	100.0%
(株) J A ゆうハート	代 表 者 名	山田 嘉一郎
	所 在 地	滋賀県甲賀市水口町牛飼620-3
	主 要 な 事 業 内 容	労働者派遣事業、介護福祉事業
	施 設 の 概 要	事務所・デイサービスセンター・小規模多機能施設等
	設 立 年 月 日	昭和44年10月6日
	資 本 金 総 額	30,000千円
	当組合の議決権比率	100.0%
	当組合及び他の子会社等の議決権比率	100.0%
甲賀協同ガス(株)	代 表 者 名	太田 康彦
	所 在 地	滋賀県甲賀市水口町ひのきが丘12
	主 要 な 事 業 内 容	天然ガス・LPガスの供給
	施 設 の 概 要	事務所・工場
	設 立 年 月 日	昭和43年10月1日
	資 本 金 総 額	210,000千円
	当組合の議決権比率	40.5%
	当組合及び他の子会社等の議決権比率	40.5%
(有) アグリ甲賀	代 表 者 名	高畑 学
	所 在 地	滋賀県湖南市岩根4526-1
	主 要 な 事 業 内 容	農産物の生産加工販売、農作業受託
	施 設 の 概 要	事務所
	設 立 年 月 日	平成8年1月11日
	資 本 金 総 額	8,975千円
	当組合の議決権比率	33.3%
	当組合及び他の子会社等の議決権比率	33.3%
(株) あいコムこうか	代 表 者 名	中邨 雅明
	所 在 地	滋賀県甲賀市土山町北土山1715
	主 要 な 事 業 内 容	電気通信、放送等
	施 設 の 概 要	事務所
	設 立 年 月 日	平成23年12月1日
	資 本 金 総 額	30,000千円
	当組合の議決権比率	20.0%
	当組合及び他の子会社等の議決権比率	23.3%



# 事業報告の附属明細書

第42年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

## 1. 役員に対する報酬等

(単位：千円)

区 分	令和元年度 報酬支払額	総代会で定めら れた報酬限度額	役員退職慰労金
理 事	47,930	48,500	—
監 事	11,010	11,500	—
合 計	58,940	60,000	—

## 2. 役員 の 兼 職 等

役 職 名	氏 名	常勤・ 非常勤	代表権	兼職先又は兼業	兼職先役職
代表理事組合長	山田 嘉一郎	常勤	有	滋賀県農業協同組合中央会	理事
				滋賀県信用農業協同組合連合会	経営管理委員
				全農滋賀県本部	運営委員
				全共連滋賀県本部	運営委員
				滋賀県厚生農業協同組合連合会	理事
				㈱滋賀県農協電算センター	代表取締役
				滋賀県農業信用基金協会	理事
				㈱農協観光滋賀支店	運営委員
				㈱初穂	代表取締役
				㈱J Aオートバルこうか	代表取締役
				㈱J Aゆうハート	代表取締役
				甲賀協同ガス㈱	取締役
農業 ほか13先					
代表理事専務 (兼経済担当常務)	田村 安佐	常勤	有	㈱初穂	取締役
				㈱J Aオートバルこうか	取締役
				甲賀協同ガス㈱	取締役
				㈲グリーンサポートこうか	取締役
				㈲アグリ甲賀	取締役
				農業 ほか7先	
総務担当常務	池村 正	常勤	無	㈱J Aゆうハート	取締役
				㈲アグリ甲賀	取締役
				農業 ほか2先	
金融担当常務	寺村 嘉治	常勤	無	農業 ほか2先	
常 勤 監 事	岡川 和夫	常勤	—	㈱初穂	監査役
				㈱J Aオートバルこうか	監査役
				㈱J Aゆうハート	監査役
				甲賀協同ガス㈱	監査役
				㈲アグリ甲賀	監査役

## 3. 役員との取引

(単位：千円)

役 職 等	取引区分及び金額		摘 要
	取引の区分	取 引 金 額	
—	—	—	

# 貸借対照表

第42年度 (令和2年3月31日現在)

(甲賀農業協同組合)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<b>1 信用事業資産</b>	<b>182,723,365</b>	<b>1 信用事業負債</b>	<b>181,972,163</b>
(1) 現金	644,240	(1) 貯金	181,417,890
(2) 預金	139,026,456	(2) 借入金	39,698
系統預金	139,023,158	(3) その他の信用事業負債	514,574
系統外預金	3,297	未払費用	39,137
(3) 有価証券	20,381,395	その他の負債	475,437
国債	2,066,220	<b>2 共済事業負債</b>	<b>1,086,766</b>
地方債	6,964,005	(1) 共済資金	708,204
政府保証債	833,478	(2) 未経過共済付加収入	374,627
社債	10,517,692	(3) 共済未払費用	1,394
(4) 貸出金	22,307,507	(4) その他の共済事業負債	2,541
(5) その他の信用事業資産	371,865	<b>3 経済事業負債</b>	<b>528,889</b>
未収収益	64,989	(1) 経済事業未払金	254,057
その他の資産	306,876	(2) 経済受託債務	17,616
(6) 貸倒引当金	△ 8,097	(3) その他の経済事業負債	257,216
<b>2 共済事業資産</b>	<b>18,594</b>	<b>4 雑負債</b>	<b>571,912</b>
(1) 共済貸付金	2,141	(1) 未払法人税等	2,759
(2) 共済未収利息	270	(2) 資産除去債務	4,200
(3) その他の共済事業資産	16,182	(3) その他の負債	564,953
<b>3 経済事業資産</b>	<b>1,781,230</b>	<b>5 諸引当金</b>	<b>1,431,423</b>
(1) 経済事業未収金	623,234	(1) 賞与引当金	67,238
(2) 経済受託債権	36,700	(2) 退職給付引当金	1,000,880
(3) 棚卸資産	952,553	(3) 役員退職慰労引当金	46,354
購買品	197,104	(4) 特例業務負担引当金	311,550
販売品	605,268	(5) ポイント引当金	5,401
宅地等	540	<b>負債の部合計</b>	<b>185,591,153</b>
その他の棚卸資産	149,641		
(4) その他の経済事業資産	169,052		
(5) 貸倒引当金	△ 310	( 純 資 産 の 部 )	
<b>4 雑資産</b>	<b>660,192</b>	<b>1 組合員資本</b>	<b>9,130,181</b>
(1) 雑資産	660,273	(1) 出資金	2,517,905
(2) 貸倒引当金	△ 81	(2) 資本準備金	112,281
<b>5 固定資産</b>	<b>3,073,235</b>	(3) 利益剰余金	6,528,240
(1) 有形固定資産	3,062,179	利益準備金	1,834,869
建物	6,009,362	その他利益剰余金	4,693,371
機械装置	2,299,347	営農施設修繕等積立金	1,000,000
土地	1,265,011	有価証券価格変動積立金	201,334
建設仮勘定	561	税効果調整積立金	360,983
その他の有形固定資産	1,627,308	次期情報システム更改等積立金	39,000
減価償却累計額	△ 8,139,410	経営健全化積立金	100,000
(2) 無形固定資産	11,056	固定資産減損積立金	300,000
<b>6 外部出資</b>	<b>6,851,508</b>	特別積立金	2,417,391
(1) 外部出資	6,857,508	当期未処分剰余金	274,664
系統出資	6,434,784	(うち当期剰余金)	(222,739)
系統外出資	172,334	(4) 処分未済持分	△ 28,245
子会社等出資	250,390	<b>2 評価・換算差額等</b>	<b>543,588</b>
(2) 外部出資等損失引当金	△ 6,000	(1) その他有価証券評価差額金	543,588
<b>7 繰延税金資産</b>	<b>156,797</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>9,673,769</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>195,264,921</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>195,264,921</b>

# 損益計算書

第42年度

〔平成31年4月1日から  
令和2年3月31日まで〕

(甲賀農業協同組合)  
(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>1 事業総利益</b>	<b>3,167,101</b>	(9) 保管事業収益	19,930
<b>事業収益</b>	<b>6,050,749</b>	(10) 保管事業費用	2,856
<b>事業費用</b>	<b>2,883,648</b>	<b>保管事業総利益</b>	<b>17,073</b>
(1) 信用事業収益	1,401,093	(11) 加工事業収益	46,519
資金運用収益	1,254,122	(12) 加工事業費用	24,321
(うち預金利息)	( 627,901 )	<b>加工事業総利益</b>	<b>22,198</b>
(うち有価証券利息)	( 225,630 )	(13) 利用事業収益	820,457
(うち貸出金利息)	( 278,716 )	(14) 利用事業費用	398,398
(うちその他受入利息)	( 121,875 )	<b>利用事業総利益</b>	<b>422,058</b>
役務取引等収益	47,448	(15) 宅地等供給事業収益	100,698
その他事業直接収益	67,703	(16) 宅地等供給事業費用	61,900
その他経常収益	31,820	<b>宅地等供給事業総利益</b>	<b>38,798</b>
(2) 信用事業費用	109,004	(17) その他事業収益	8,247
資金調達費用	87,505	(18) その他事業費用	6,231
(うち貯金利息)	( 81,353 )	<b>その他事業総利益</b>	<b>2,016</b>
(うち給付補填備金繰入)	( 4,131 )	(19) 指導事業収入	49,272
(うち借入金利息)	( 308 )	(20) 指導事業支出	65,347
(うちその他支払利息)	( 1,712 )	<b>指導事業収支差額</b>	<b>△ 16,075</b>
役務取引等費用	13,004	<b>2 事業管理費</b>	<b>3,048,836</b>
その他事業直接費用	11,660	(1) 人件費	1,974,757
その他経常費用	△ 3,164	(2) 業務費	510,951
(うち貸倒引当金戻入益)	( △ 73,025 )	(3) 諸税負担金	102,558
<b>信用事業総利益</b>	<b>1,292,088</b>	(4) 施設費	437,543
(3) 共済事業収益	1,035,933	(5) その他事業管理費	23,026
共済付加収入	965,507	<b>事 業 利 益</b>	<b>118,265</b>
共済貸付金利息	80	<b>3 事業外収益</b>	<b>146,443</b>
その他の収益	70,346	(1) 受取出資配当金	90,730
(4) 共済事業費用	51,486	(2) 賃貸料	45,686
共済借入金利息	4	(3) 償却債権取立益	3,360
共済推進費	43,260	(4) 雑収入	6,666
その他の費用	8,221	<b>4 事業外費用</b>	<b>30,911</b>
<b>共済事業総利益</b>	<b>984,448</b>	(1) 支払雑利息	6,113
(5) 購買事業収益	1,413,274	(2) 寄付金	764
購買品供給高	1,374,720	(3) 業務外減価償却費	15,516
その他の収益	38,554	(4) 雑損失	8,518
(6) 購買事業費用	1,190,441	<b>経 常 利 益</b>	<b>233,797</b>
購買品供給原価	1,184,634	<b>5 特別利益</b>	<b>28</b>
購買品供給費	3,462	(1) 固定資産処分益	28
その他の費用	2,345	<b>6 特別損失</b>	<b>11,365</b>
(うち貸倒引当金戻入益)	( △ 3,902 )	(1) 固定資産処分損	4,629
<b>購買事業総利益</b>	<b>222,833</b>	(2) 減損損失	6,737
(7) 販売事業収益	1,155,328	<b>税引前当期利益</b>	<b>222,459</b>
販売品販売高	1,016,968	法人税、住民税及び事業税	2,759
販売手数料	112,865	法人税等調整額	△ 3,039
その他の収益	25,495	法人税等合計	△ 279
(8) 販売事業費用	973,665	<b>当期剰余金</b>	<b>222,739</b>
販売品販売原価	915,512	当期首繰越剰余金	51,925
販売費	7,147	当期未処分剰余金	274,664
その他の費用	51,005		
(うち貸倒引当金戻入益)	( △ 492 )		
<b>販売事業総利益</b>	<b>181,663</b>		

# 注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券／償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式及び関連会社株式／移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券／（時価のあるもの）  
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
（時価のないもの）  
移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購買品（単品管理商品及び数量管理商品）／総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）
- ② 購買品（集約管理商品）／売価還元低価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）
- ③ 販売品（米）／総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）
- ④ 宅地等（販売用不動産）／個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）
- ⑤ その他の棚卸資産／個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く。）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。なお、当組合利用のソフトウェアについては、組合内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しています。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、不保全額（担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額）を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、不保全額から当該キャッシュ・フローにより見積もった回収可能額を除いた額を予想損失額として引き当てています。なお、不保全額が1,000千円以下の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。

上記以外の債権（正常先及び要注先（要管理先を含む。））については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署（リスク管理課）が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署（監査室）が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は151,648千円です。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当年度負担分を計上しています。

### (3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度末に発生していると認められる額を計上しています。

#### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によります。

#### ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異の処理年数は12年とし、定率法によって処理しています。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

### (5) 外部出資等損失引当金

外部出資等損失引当金は、当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

### (6) 特例業務負担引当金

特例業務負担引当金は、農林漁業団体職員共済組合に対する特例業務負担金の費用に充てるため、当年度末における将来負担見込み額を計上しています。

### (7) ポイント引当金

ポイント引当金は、総合ポイント制度に基づき、利用者に付与したポイントの費用発生に備えるため、当年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

## 5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は、繰延消費税として「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。

## 6. 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を四捨五入で表示しています。なお、記載金額未満の残高がある科目については「0」と表示しています。

## 会計方針の変更に関する注記

### 1. 棚卸資産の評価方法の変更について

当組合の購買品の評価方法は、従来、売価還元法に基づく低価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっておりましたが、当年度期首より購買品のうち単品管理商品及び数量管理商品は総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。

この変更は、より適正な在庫金額及び期間損益計算を行うことを目的として基本購買システムの更新を契機に実施したものであります。当会計方針の変更については、当年度の期首に基本購買システムを変更したことから、過去の年度においては品目別受払データの記録方法が異なるため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であり、前年度末の購買品の帳簿価額を当年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しています。なお、この変更による当年度の損益に与える影響額は軽微であります。

## 表示方法の変更に関する注記

### 1. 損益計算書の表示方法の変更について

農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は2,391,728千円であり、その内訳は次のとおりです。

① 建物	1,039,736千円
② 構築物	138,243千円
③ 機械装置	760,031千円
④ 車両運搬具	1,537千円
⑤ 器具備品	16,749千円
⑥ 土地	435,433千円

### 2. 担保に供している資産

担保に供している資産の内容及びその金額は、次のとおりです。

(単位：千円)

担保資産	金額	担保に係る債務の内容
定期預金	5,578,231	当座借越、為替決済、森前開発協力金
土地	20,203	森前開発協力金

(注) 土地の金額は帳簿価額です。

### 3. 子会社等に対する金銭債権・金銭債務

① 子会社等に対する金銭債権の総額	305,241千円
② 子会社等に対する金銭債務の総額	587,141千円

### 4. 役員に対する金銭債権・金銭債務

開示すべき金銭債権・金銭債務に該当する取引はありません。

### 5. リスク管理債権の状況

貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の額の合計額は、121,247千円であり、その内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

破綻先債権	—
延滞債権	121,247
3ヵ月以上延滞債権	—
貸出条件緩和債権	—

(注) 上記債権額は貸倒引当金控除前の金額です。

なお、それぞれの定義は次のとおりです。

- 破綻先債権とは、元本または利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

## 損益計算書に関する注記

### 1. 子会社等との取引高の総額

① 子会社等との取引による収益総額	
うち事業取引高	46,779千円
うち事業取引以外の取引高	24,074千円
合計	70,853千円

② 子会社等との取引による費用総額	
うち事業取引高	8,937 千円
うち事業取引以外の取引高	79,204 千円
合計	88,141 千円

## 2. 減損損失に関する注記

### (1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産または資産グループの概要

当組合では、業務用資産については、継続的に収支の計画や実績を管理している場所別の管理会計上の区分を基本に、茶加工センターおよび葬祭施設は単独で、直売所は店舗ごとに、支所および営農経済センターは地理的に区分した地域単位でグルーピングを行っています。遊休資産については、各資産単位でグルーピングを行っています。本所および一部の農業関連施設（カントリーエレベーター、育苗施設、農業倉庫等）については、他の資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する共用資産としています。

当年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	場所	用途	減損損失	減損損失の内訳	
				器具・備品	無形固定資産
業務用資産	ここびあ	店舗	6,737	5,108	1,629
合計	—	—	6,737	5,108	1,629

### (2) 減損損失を認識するに至った経緯

ここびあは、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

### (3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は「正味売却価額」を採用しており、固定資産税評価額を基礎として算定しています。

## 3. 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報の注記

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。

また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取り組み方針

当組合は、組合員や利用者から預かった貯金をもとに、組合員、利用者、地域内の企業及び団体等へ貸付を行っています。また、滋賀県信用農業協同組合連合会へ預入を行っているほか、国債や地方債、社債等の有価証券による運用を行っています。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として滋賀県信用農業協同組合連合会に対する預金、当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、預金は、金利変動によってもたらされる市場リスクや流動性リスクにさらされています。貸出金は、債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及びその他有価証券として保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利及び市場価格の変動リスクにさらされています。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所にリスク管理課を設置し各支所と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フロー等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準等厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収の方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

## ② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析等を実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通し等の投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する経営企画会議や資金運用会議を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び資金運用会議で決定した方針等に基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうか確認し、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

### ・市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇すると想定した場合には、経済価値が388,724千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

## ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握した上で、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む。）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む。）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

### (1) 金融商品の貸借対照表計上額、時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価の把握が困難なものについては、次表に含めず、(3)に記載しています。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	139,026,456	139,033,475	7,019
有価証券	20,381,395	20,458,378	76,983
満期保有目的の債券	4,239,881	4,316,864	76,983
その他有価証券	16,141,514	16,141,514	
貸出金	22,307,507		
貸倒引当金（注）	△8,097		
貸倒引当金控除後	22,299,410	22,819,947	520,537
資産 計	181,707,260	182,311,800	604,539
貯 金	181,417,890	181,470,650	52,759
負債 計	181,417,890	181,470,650	52,759

(注) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を記載しています。



(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に含まれません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	6,857,508

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	139,026,456	—	—	—	—	—
有価証券	2,105,000	2,105,000	1,105,000	705,000	205,000	13,415,000
満期保有目的の債券	1,905,000	1,805,000	105,000	105,000	5,000	315,000
その他有価証券のうち満期があるもの	200,000	300,000	1,000,000	600,000	200,000	13,100,000
貸出金(注)	2,447,507	1,845,505	1,642,422	1,437,376	1,303,169	13,631,529
合 計	143,578,962	3,950,505	2,747,422	2,142,376	1,508,169	27,046,529

(注) 貸出金のうち、当座貸越230,077千円については「1年以内」に含めています。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金(注)	169,714,103	7,204,482	3,075,474	1,008,738	415,094	—

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

## 有価証券に関する注記

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—
	地方債	2,039,945	2,060,204	20,259
	政府保証債	99,968	100,990	1,022
	社 債	2,099,968	2,155,670	55,702
	小計	4,239,881	4,316,864	76,983
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	政府保証債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	小計	—	—	—
合 計		4,239,881	4,316,864	76,983

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価 または償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国 債	2,066,220	1,891,809	174,411
	地方債	4,924,060	4,599,366	324,694
	政府保証債	733,510	699,592	33,918
	社 債	6,713,760	6,398,736	315,024
	小計	14,437,550	13,589,504	848,046
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	政府保証債	—	—	—
	社 債	1,703,964	1,801,198	△97,234
	小計	1,703,964	1,801,198	△97,234
合 計		16,141,514	15,390,702	750,812

なお、上記の差額から繰延税金負債 207,224 千円を差し引いた 543,588 千円が、「その他有価証券評価差額金」に計上されています。

### 3. 当年度中に売却した満期保有目的の債券

当期に売却取引はありません。

### 4. 当年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
債 券	1,654,795	67,661	11,370
国 債	1,240,172	49,599	7,952
地方債	414,623	18,062	3,418
合 計	1,654,795	67,661	11,370

## 退職給付に関する注記

### 1. 退職給付に係る注記

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、住友生命保険相互会社との契約による確定給付型年金制度及び一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

期首における退職給付債務	1,736,537
勤務費用	93,089
利息費用	347
数理計算上の差異の発生額	△23,456
退職給付の支払額	△126,635
期末における退職給付債務	1,679,883

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

期首における年金資産	529,794
期待運用収益	7,947
数理計算上の差異の発生額	△4,127
事業主からの拠出額	70,837
退職給付の支払額	△30,948
期末における年金資産	573,503

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

退職給付債務	1,679,883
年金資産	△573,503
未積立退職給付債務	1,106,381
未認識数理計算上の差異	△105,501
貸借対照表計上額純額	1,000,880
退職給付引当金	1,000,880

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

勤務費用	93,089
利息費用	347
期待運用収益	△7,947
数理計算上の差異の費用処理額	26,479
合計	111,968

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

一般勘定 100%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率 0.145%  
長期期待運用収益率 1.50%  
数理計算上の差異の処理年数 12年

## 2. 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金23,881千円を含めて計上しています。

なお、当組合が、翌年度以降において負担すると見込まれる特例業務負担金の額は311,550千円となっています。

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位：千円)

区 分	発 生 原 因	本 年 度
繰延税金資産	賞与引当金	18,558
	退職給付引当金	276,243
	役員退職慰労引当金	12,794
	未払費用	3,008
	固定資産減損損失	61,594
	特例業務負担引当金	85,988
	未収貸付金利息	24,405
	債権の直接償却額	47,960
	販売用不動産等減損損失	12,839
	借地権の減価償却費の否認	43,461
	繰越欠損金	64,691
	その他	7,243
	繰延税金資産 計	658,783
	評価性引当額	△294,761
繰延税金資産 合計 (A)	364,022	
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	△207,224
	繰延税金負債 合計 (B)	△207,224
繰延税金資産の純額 (A + B)		156,797

### 2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

(単位：%)

法定実効税率	27.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.9
住民税均等割等	1.2
評価性引当額の増減	△26.3
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.1

## その他の注記

### 1. オペレーティング・リース取引

解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額は56,757千円です。

# 附属明細書

第42年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

## 計算書類に関する事項

### 1. 組合員資本

(単位：千円)

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出資金	2,502,425	120,300	104,820	2,517,905
資本準備金	112,281	—	—	112,281
利益剰余金	6,330,101	665,534	467,396	6,528,240
利益準備金	1,804,869	30,000	—	1,834,869
その他利益剰余金	4,525,233	635,534	467,396	4,693,371
営農施設修繕等積立金	1,000,000	—	—	1,000,000
有価証券価格変動積立金	201,334	—	—	201,334
税効果調整積立金	348,187	12,796	—	360,983
次期情報システム更改等積立金	39,000	—	—	39,000
経営健全化積立金	—	100,000	—	100,000
固定資産減損積立金	—	300,000	—	300,000
特別積立金	2,417,391	—	—	2,417,391
当期末処分剰余金	519,321	222,739	467,396	274,664
処分未済持分	△ 12,125	△ 28,245	△ 12,125	△ 28,245
合計	8,932,682	757,589	560,091	9,130,181

### 目的積立金に関する注記

#### (1) 営農施設修繕等積立金

積立目的 共同利用施設（カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗）の修繕等にかかる損失発生に備えるため  
 取崩基準 共同利用施設の修繕等にかかる固定資産投資額および修繕費の合計額が3億円を超えた年度において、当該固定資産にかかる年間償却額および修繕費の合計額を取り崩す  
 積立目標 1,000,000千円  
 当期末残高 1,000,000千円

#### (2) 有価証券価格変動積立金

積立目的 有価証券の著しい価格変動に伴う損失発生に備えるため  
 取崩基準 時価の著しい下落に伴う評価損計上（減損処理）等により、当期剰余金に重要な影響を与える年度に当該減損処理等相当額を取り崩す  
 積立目標 有価証券の期末帳簿残高（取得原価又は償却原価）の1/100  
 当期末残高 201,334千円

#### (3) 税効果調整積立金

積立目的 税効果会計による繰延税金資産（法人税等の前払部分）について、回収時まで剰余金処分为留保するため  
 取崩基準 法人税等の前払金額が回収された年度において回収相当額を取り崩す  
 積立目標 繰延税金資産相当額  
 当期末残高 360,983千円

#### (4) 次期情報システム更改等積立金

積立目的 令和3年度に全国共同運用センターの利用およびJAグループ滋賀の県統一情報システム更改にかかる必要な経費に充てるため  
 取崩基準 令和4年3月の次期情報システム更改時に取り崩す  
 積立目標 39,000千円  
 当期末残高 39,000千円

#### (5) 経営健全化積立金

積立目的 資産査定における破綻懸念先・実質破綻先・破綻先の債権処理にかかる損失について経営に及ぼす影響を軽減するため  
 取崩基準 破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に対する債権処理にかかる損失が当期剰余金に重要な影響を与える年度に相当額を取り崩す  
 積立目標 100,000千円  
 当期末残高 100,000千円

#### (6) 固定資産減損積立金

積立目的 固定資産の遊休化やキャッシュフローの減少等による減損損失の発生について経営に及ぼす影響を軽減するため  
 取崩基準 減損損失が当期剰余金に重要な影響を与える年度に相当額を取り崩す  
 積立目標 300,000千円  
 当期末残高 300,000千円

## 2. 固定資産及び減価償却費

(単位：千円、%)

種類	当期首 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	減価償却累計額	償却 累計率	
			(減損損失)		当期償却額		
有形固定資産	建物	5,997,202	31,376	19,216	6,009,362	4,521,467	75.2
	構築物	890,837	2,697	2,389	891,145	97,466	84.7
	機械装置	2,293,006	7,896	1,555	2,299,347	755,123	96.7
	車両運搬具	154,700	4,605	4,505	154,801	15,011	93.0
	器具備品	574,610	33,661	26,909	581,363	2,223,673	85.2
	土地	1,265,334	—	(5,108)	1,265,011	24,130	
	建設仮勘定	—	561	323	561	143,927	
	計	11,175,690	80,796	54,897	11,201,589	8,139,410	72.7
			(5,108)		180,713		
無形固定資産	ソフトウェア	2,279	8,093	4,718	5,655	—	
	借地権	7,888	—	(1,629)	2,915	2,834	
	その他	2,487	—	4,973	2,487	4,973	
	計	12,654	8,093	9,691	11,056	7,807	
			(1,629)				
固定資産合計	11,188,344	88,888	64,587	11,212,645	8,139,410		
			(6,737)		188,519		

## 3. 外部出資

(単位：千円)

出資先		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
系統出資	滋賀県信用農業協同組合連合会	3,697,470	728,000	—	4,425,470
	滋賀県厚生農業協同組合連合会	2,860	—	—	2,860
	農林中央金庫	4,620	—	—	4,620
	全国農業協同組合連合会	248,400	—	—	248,400
	全国共済農業協同組合連合会	1,746,400	—	—	1,746,400
	中央協同組合学園拠出金	550	—	—	550
	滋賀県農業教育情報センター運営基金	6,484	—	—	6,484
計	5,706,784	728,000	—	6,434,784	
系統外出資	株				
	(株) 滋賀県農協電算センター	18,270	—	—	18,270
	(株) 日本農業新聞	50	—	—	50
	(株) 日本酪農協同	9,099	—	—	9,099
	(株) 水口スポーツセンター	3,000	—	—	3,000
	(株) 農協観光	2,000	—	—	2,000
	(株) シガフードプロダクツ	2,000	—	—	2,000
	(株) 滋賀重農機整備センター	300	—	—	300
	石部公共サービス(株)	500	—	—	500
	(株) 道の駅あいの土山	300	—	—	300
土山ハイウェイサービス(株)	1,000	—	—	1,000	
(株) 忍者の里甲南	3,000	—	—	3,000	
(有) グリーンサポートこうか	3,000	—	—	3,000	
その他					
滋賀県農業信用基金協会	129,730	—	—	129,730	
滋賀中央森林組合	85	—	—	85	
計	172,334	—	—	172,334	
子会社等出資	株				
	(株) 初穂	29,890	—	—	29,890
	(株) J A オートパルこうか	30,000	—	—	30,000
	(株) J A ゆうこうハート	30,000	—	—	30,000
	甲賀協同ガス(株)	152,500	—	—	152,500
	(有) アグリ甲賀	2,000	—	—	2,000
(株) あいコムこうか	6,000	—	—	6,000	
計	250,390	—	—	250,390	
合計	6,129,508	728,000	—	6,857,508	

#### 4. 引当金等

(単位：千円)

種 類	当期首 残 高	当期増加額	当期減少額		当期末 残 高
			目的使用	その他	
貸 倒 引 当 金	86,891	8,489	11	86,881	8,489
一 般 貸 倒 引 当 金	84,342	8,444	—	84,342	8,444
うち信用事業	81,123	8,097	—	81,123	8,097
うち購買事業	1,575	167	—	1,575	167
そ の 他	1,645	180	—	1,645	180
個 別 貸 倒 引 当 金	2,550	45	11	2,539	45
うち信用事業	—	—	—	—	—
うち購買事業	2,550	45	11	2,539	45
そ の 他	—	—	—	—	—
外部出資等損失引当金	6,000	—	—	—	6,000
賞 与 引 当 金	71,216	67,238	71,216	—	67,238
退 職 給 付 引 当 金	1,055,435	111,968	166,523	—	1,000,880
役員退職慰労引当金	34,990	11,364	—	—	46,354
特例業務負担引当金	347,461	—	23,881	12,029	311,550
ポ イ ン ト 引 当 金	8,110	5,401	—	8,110	5,401
合 計	1,610,103	204,459	261,631	107,020	1,445,912

##### 目的使用以外の減少理由

1. 貸倒引当金：洗替えによる戻入額86,881千円です。
2. 特例業務負担引当金：引当超過額の取崩額12,029千円です。
3. ポイント引当金：洗替えによる戻入額8,110千円です。

#### 5. 子会社等との取引並びに債権及び債務

##### (1) 子会社等との取引

(単位：千円)

会 社 名	取 引 内 容	収益総額	費用総額	備 考
(株) 初 穂	信用事業	84	643	収益：為替手数料等 / 費用：貯金利息等
	共済事業	787	—	
	購買事業	32,333	—	米・調味料等
	営農販売事業	—	184	
	そ の 他	2,411	7,206	収益：出資配当金等 / 費用：葬祭事業費用、会議費等
	計	35,615	8,032	
株 J A オートバルこうか	信用事業	—	2	貯金利息等
	共済事業	170	—	
	購買事業	1,016	—	
	営農販売事業	—	—	
	そ の 他	9,512	8,785	収益：賃貸料等 / 費用：車検代等
	計	10,697	8,788	
株 J A ゆうハート	信用事業	399	9	収益：貸出金利息等 / 費用：貯金利息等
	共済事業	347	—	
	購買事業	132	—	
	営農販売事業	—	—	
	そ の 他	10,022	61,937	収益：賃貸料等 / 費用：派遣料等
	計	10,900	61,946	
甲賀協同ガス(株)	信用事業	2,843	13	収益：貸出金利息等 / 費用：貯金利息等
	共済事業	812	—	
	購買事業	1	—	
	営農販売事業	1,297	56	
	そ の 他	4,371	6,064	収益：出資配当金等 / 費用：燃料等
	計	9,324	6,133	
(有) アグリ甲賀	信用事業	4	0	貯金利息等
	共済事業	—	—	
	購買事業	2,636	—	資材等
	営農販売事業	—	—	
	そ の 他	319	1	
	計	2,959	1	
(株) あいコムこうか	信用事業	—	0	貯金利息等
	共済事業	80	—	
	購買事業	—	—	
	営農販売事業	—	—	
	そ の 他	1,277	3,240	収益：賃貸料等 / 費用：通信費等
	計	1,357	3,241	
合 計		70,853	88,141	

## (2) 子会社等に対する債権及び債務

(単位：千円)

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	増減	当期首残高	当期末残高	増減
(株) 初穂	貸出金	—	—	—	—	—	—
	貯金	—	—	—	167,111	185,799	18,688
	購買未収金	2,498	2,936	438	—	—	—
	その他	—	9	9	1,198	684	△ 514
	計	2,498	2,945	448	168,310	186,484	18,174
(株) JAオートパルこうか	貸出金	—	—	—	—	—	—
	貯金	—	—	—	38,628	49,989	11,361
	購買未収金	130	1	△ 129	—	—	—
	その他	18	9	△ 9	1,007	631	△ 377
	計	147	10	△ 138	39,636	50,620	10,984
(株) JAゆうハート	貸出金	31,871	24,396	△ 7,475	—	—	—
	貯金	—	—	—	99,574	156,526	56,952
	購買未収金	—	—	—	—	—	—
	その他	52	32	△ 20	3,425	6,711	3,286
	計	31,924	24,428	△ 7,496	102,999	163,237	60,238
甲賀協同ガス(株)	貸出金	103,031	90,620	△ 12,411	—	—	—
	貯金	—	—	—	90,771	115,790	25,019
	購買未収金	—	—	—	—	—	—
	その他	224,028	181,852	△ 42,176	—	448	448
	計	327,060	272,472	△ 54,587	90,771	116,238	25,467
(有) アグリ甲賀	貸出金	—	3,602	3,602	—	—	—
	貯金	—	—	—	4,298	2,637	△ 1,661
	購買未収金	1,816	1,784	△ 32	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	計	1,816	5,386	3,570	4,298	2,637	△ 1,661
(株) あいコムこうか	貸出金	—	—	—	—	—	—
	貯金	—	—	—	31,038	67,650	36,612
	購買未収金	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	270	275	5
	計	—	—	—	31,308	67,925	36,617
合計		363,444	305,241	△ 58,203	437,322	587,141	149,820

## 6. 事業管理費

(単位：千円)

損益計算書科目	項目	金額
人件費	役員報酬	58,940
	給料手当	1,521,475
	(うち賞与引当金繰入額)	(67,238)
	福利厚生費	271,010
	(うち特例業務負担引当金戻入益)	(△ 12,029)
	退職給付費用	111,968
	役員退職慰労引当金繰入額	11,364
	役員退職慰労金	—
	計	1,974,757
業務費	旅費	3,329
	会議費	3,581
	接待交際費	1,425
	宣伝広告費	10,858
	通信費	27,409
	印刷・消耗品費	30,883
	図書・研修費	10,822
	業務委託費	193,567
	業務委託費	229,078
	計	510,951
諸税負担金	租税公課	74,323
	支払賦課金	18,459
	分担金	9,777
	計	102,558
施設費	保守修繕費	55,077
	保険料	15,053
	水道光熱費	44,049
	賃借料	67,798
	消耗備品費	20,261
	車輻費	16,031
	施設管理費	46,270
	減価償却費	173,004
	計	437,543
その他事業管理費	雑費	23,026
事業管理費合計		3,048,836



## 剰余金処分案（第42年度）

(単位：円)

科 目	金 額
1. 当期末処分剰余金	274,663,864
2. 剰余金処分額	127,646,582
(1) 利益準備金	100,000,000
(2) 任意積立金	3,038,872
税効果調整積立金	3,038,872
(3) 出資配当金	24,607,710
3. 次期繰越剰余金	147,017,282

### 注記

- 出資配当金は、年1.0%の割合とし、各組合員の指定口座に振込みます。なお、令和元年度内の払込分については、日割り計算とします。
- 次期繰越剰余金には、営農・生活・文化改善に充てるための教育情報繰越金15,000,000円が含まれています。
- 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目標額、積立目的、取崩基準等は別表のとおりです。

### 別表

(単位：円)

目的積立金名	積立目標額	積立目的	取崩基準	当期末残高	積立後残高
営農施設修繕等積立金	1,000,000,000	共同利用施設（カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗）の修繕等にかかる損失発生に備えるため	共同利用施設の修繕等にかかる固定資産投資額および修繕費の合計額が3億円を超えた年度において、当該固定資産にかかる年間償却額および修繕費の合計額を取り崩す	1,000,000,000	1,000,000,000
有価証券価格変動積立金	有価証券の期末帳簿残高（取得原価又は償却原価）の1/100	有価証券の著しい価格変動に伴う損失発生に備えるため	時価の著しい下落に伴う評価損計上（減損処理）等により、当期剰余金に重要な影響を与える年度に当該減損処理等相当額を取り崩す	201,333,740	201,333,740
税効果調整積立金	繰延税金資産相当額	税効果会計による繰延税金資産（法人税等の前払部分）について、回収時まで剰余金処分を留保するため	法人税等の前払金額が回収された年度において回収相当額を取り崩す	360,982,695	364,021,567
次期情報システム更改等積立金	39,000,000	令和3年度に全国共同運用センターの利用およびJAグループ滋賀の県統一情報システム更改にかかる必要な経費に充てるため	令和4年3月の次期情報システム更改時に取り崩す	39,000,000	39,000,000
経営健全化積立金	100,000,000	資産査定における破綻懸念先・実質破綻先・破綻先の債権処理にかかる損失について経営に及ぼす影響を軽減するため	破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に対する債権処理にかかる損失が当期剰余金に重要な影響を与える年度に相当額を取り崩す	100,000,000	100,000,000
固定資産減損積立金	300,000,000	固定資産の遊休化やキャッシュフローの減少等による減損損失の発生について経営に及ぼす影響を軽減するため	減損損失が当期剰余金に重要な影響を与える年度に相当額を取り崩す	300,000,000	300,000,000

## 独立監査人の監査報告書

令和2年5月27日

甲賀農業協同組合  
理事会 御中

みのり監査法人

東京都港区

指定社員

業務執行社員

公認会計士 桂木 茂 ㊞

指定社員

業務執行社員

公認会計士 笠原 則人 ㊞

<計算書類等監査>

監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、甲賀農業協同組合の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第42年度の剰余金処分案を除く計算書類等、すなわち貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書（以下、これらの監査の対象書類を「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、組合から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続組合の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に基づいて継続組合に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

## 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続組合を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、組合は継続組合として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適切に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<剰余金処分案に対する意見>

剰余金処分案に対する監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第 37 条の 2 第 3 項の規定に基づき、甲賀農業協同組合の平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までの第 42 年度の剰余金処分案（剰余金処分案に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の剰余金処分案が法令又は定款に適合しているものと認める。

剰余金処分案に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、法令又は定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監事の責任は、剰余金処分案作成における理事の職務の執行を監視することにある。

剰余金処分案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、剰余金処分案が法令又は定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査報告書

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第42期事業年度の理事の職務の執行を監査しました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1 監査の方法及びその内容

監事は、当組合の監事監査規程に準拠し、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査の方針、監査計画等に従い、理事、内部監査部門その他職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ① 理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を聴取し、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本所及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社等については、子会社等の取締役、監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社等から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（内部統制システム）の整備に関する理事会決議の内容について、理事会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（農業協同組合法施行規則第151条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、注記表、剰余金処分案）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人「みのり監査法人」の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和2年5月29日

甲賀農業協同組合

代表監事	上西 佐喜夫	ⓧ	監 事	大平 啓治	ⓧ
常勤監事	岡川 和夫	ⓧ	監 事	中村 一美	ⓧ
監 事	服部 静夫	ⓧ			

(注) 監事中村一美は農業協同組合法第30条第14項に定める員外監事であります。

# 部門別損益計算書

第42年度〔平成31年4月1日から令和2年3月31日まで〕 部門別損益計算書

(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	6,050,749	1,401,093	1,035,933	2,748,686	829,674	35,363	
事業費用	2,883,648	109,004	51,486	2,067,986	618,120	37,052	
事業総利益	3,167,101	1,292,088	984,448	680,700	211,554	△ 1,689	
事業管理費	3,048,836	1,060,728	682,712	944,882	223,077	137,438	
（うち減価償却費）	(173,004)	(48,034)	(21,310)	(83,526)	(16,307)	(3,827)	
（うち人件費）	(1,974,757)	(709,282)	(548,746)	(457,835)	(139,163)	(119,731)	
うち共通管理費		210,234	132,261	176,117	42,531	15,157	△ 576,300
（うち減価償却費）		(6,777)	(4,263)	(5,677)	(1,371)	(489)	(△ 18,576)
（うち人件費）		(85,385)	(53,717)	(71,529)	(17,274)	(6,156)	(△ 234,061)
事業利益	118,265	231,361	301,736	△ 264,181	△ 11,523	△ 139,127	
事業外収益	146,443	53,795	31,949	46,559	10,469	3,671	
うち共通分		50,776	31,944	42,536	10,272	3,661	△ 139,188
事業外費用	30,911	10,075	5,934	8,533	3,731	2,639	
うち共通分		9,371	5,895	7,850	1,896	676	△ 25,688
経常利益	233,797	275,080	327,750	△ 226,155	△ 4,784	△ 138,096	
特別利益	28	10	6	9	2	1	
うち共通分		10	6	9	2	1	△ 28
特別損失	11,365	4,146	2,608	3,473	839	299	
うち共通分		4,146	2,608	3,473	839	299	△ 11,365
税引前当期利益	222,459	270,945	325,148	△ 229,620	△ 5,621	△ 138,394	
営農指導事業分配賦額		45,407	38,709	32,024	22,254	△ 138,394	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益	222,459	225,538	286,440	△ 261,644	△ 27,874		

(注1) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の計算結果に差額が生じている場合があります。

(注2) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等：事業管理費（人件費除く）割＋人員割＋事業総利益割の平均値

(2) 営農指導事業：均等割＋事業総利益割の平均値

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した割合％）

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	36.48	22.95	30.56	7.38	2.63	100.00
営農指導事業	32.81	27.97	23.14	16.08		100.00

# 事業別の明細

## 1. 信用事業

(単位：千円、%)

種 類	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年比
貯 金	171,250,521	177,229,842	180,580,348	181,417,890	100.5
当座性貯金	48,919,335	51,773,859	56,027,202	61,310,515	109.4
定期貯金	116,770,767	119,846,788	118,880,740	114,665,073	96.5
定期積金	5,560,419	5,609,195	5,672,406	5,442,302	95.9
貸 出 金	25,558,175	25,204,549	23,605,962	22,307,507	94.5
手形貸付金	89,748	84,648	103,856	95,240	91.7
証書貸付金	24,457,369	24,106,022	22,516,145	21,982,190	97.6
当座貸越	283,058	285,878	257,961	230,077	89.2
金融機関貸付	728,000	728,000	728,000	—	—
預 金	125,792,977	131,705,434	135,601,923	139,026,456	102.5
系統預金	125,789,589	131,702,083	135,598,676	139,023,158	102.5
系統外預金	3,389	3,351	3,248	3,297	101.5
有 価 証 券	21,465,897	21,562,304	23,032,006	20,381,395	88.5
国債	2,901,390	3,154,990	3,638,010	2,066,220	56.8
地方債	8,414,566	7,947,643	8,243,970	6,964,005	84.5
政府保証債	99,852	403,000	836,339	833,478	99.7
社債	10,050,090	10,056,670	10,313,688	10,517,692	102.0

## 2. 共済事業

### (1) 長期共済保有高

(単位：千円、件、%)

種 類	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	件数	共済付加収入	前年比
終身共済	204,334,525	196,629,398	188,921,209	178,910,943	17,784	143,118	94.7
定期生命共済	1,777,100	1,535,300	1,471,000	1,577,900	150	2,975	107.3
養老生命共済	99,931,407	89,217,928	76,955,591	66,905,931	9,363	78,649	86.9
うちこども共済	21,093,635	20,953,335	20,612,535	19,788,835	5,042	33,912	96.0
医療共済	3,328,750	3,035,350	2,853,300	2,517,400	9,966	43,552	88.2
がん共済	379,500	372,000	362,500	349,000	1,997	5,517	96.3
定期医療共済	872,100	840,200	777,700	725,400	1,151	2,872	93.3
介護共済	1,152,375	1,292,181	1,897,985	2,395,077	1,055	10,942	126.2
生活障害共済	—	—	—	—	133	1,214	—
年金共済	3,207,200	2,900,200	2,615,200	2,414,200	8,992	47,819	92.3
建物更生共済	242,055,668	239,780,155	239,582,608	235,946,518	16,697	347,852	98.5
合 計	557,038,626	535,602,713	515,437,094	491,742,370	67,288	684,515	95.4

- (注) 1. 金額は保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済および定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、介護共済は一時払契約の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。
2. 平成5年度以前に契約された養老生命、こども、終身、年金の各共済契約については、生命総合共済に合算して計上しています。

### (2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円、件、%)

種 類	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	件数	前年比
医療共済	52,410	53,830	55,679	56,556	9,966	101.6
がん共済	8,711	9,255	10,060	10,745	1,997	106.8
定期医療共済	5,464	5,230	4,909	4,526	1,151	92.2
合 計	66,585	68,315	70,649	71,827	13,114	101.7

(注) 金額は入院共済金額です。

### (3) 介護共済の介護共済金額、生活障害共済の生活障害共済金額および生活障害年金年額保有高

(単位：千円、件、%)

種 類	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	件数	前年比
介護共済	1,629,063	1,802,131	2,472,658	3,019,848	1,055	122.1
生活障害共済（一時金型）	—	—	193,500	861,500	95	445.2
生活障害共済（定期年金型）	—	—	24,100	42,700	38	177.2

(注) 金額は介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金年額です。

## (4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円、件、%)

種 類	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	件数	前年比
年金開始前	2,044,391	2,263,039	2,545,132	3,219,909	5,577	126.5
年金開始後	1,594,418	1,562,676	1,597,129	1,645,049	3,415	103.0
合 計	3,638,810	3,825,716	4,142,262	4,864,958	8,992	117.4

(注) 金額は年金年額(利率変動型年金にあつては、最低保証年金額)です。

## (5) 短期共済新契約高

(単位：千円、件、%)

種 類	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	件数	掛金	前年比
火災共済	29,017,770	28,714,700	27,549,930	26,696,040	1,756	23,668	96.9
自動車共済					20,898	917,037	—
傷害共済	124,169,500	124,072,700	117,788,400	112,331,200	35,136	27,684	95.4
定額定期生命共済	12,000	12,000	12,000	12,000	3	64	100.0
賠償責任共済					757	1,515	—
自賠責共済					9,466	228,730	—
合 計					68,016	1,198,700	—
共済付加収入	290,791	289,181	285,478	280,990			98.4

(注) 金額は保障金額です。

## 3. 購買事業

## (1) 購買品供給高

(単位：千円、%)

種 類	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年比	
生産資材	肥料	398,964	356,531	401,240	388,905	96.9
	農薬	250,245	215,083	236,226	227,556	96.3
	飼料	44,909	45,417	47,619	39,637	83.2
	その他生産資材	182,532	172,637	167,294	188,795	112.9
	計	876,650	789,668	852,380	844,894	99.1
生活物資	米	215,217	235,748	242,108	219,804	90.8
	一般食品	200,741	190,037	206,213	181,018	87.8
	日用保健雑貨	116,741	135,990	133,618	129,004	96.5
	計	532,699	561,775	581,939	529,827	91.0
合 計	1,409,349	1,351,443	1,434,319	1,374,720	95.8	

## 4. 販売事業

## (1) 受託販売品取り扱い高

(単位：千円、%)

種 類	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年比	
米	1,462,110	1,371,397	1,258,048	692,141	55.0	
米以外の農産物	麦	16,547	15,077	17,717	26,136	147.5
	雑穀・豆類	151,963	164,661	105,937	113,586	107.2
	麦・豆・雑穀計	168,510	179,738	123,655	139,721	113.0
	野菜類	414,445	464,313	467,498	452,784	96.9
	茶	364,596	373,257	344,844	262,500	76.1
	その他農産物	1,858	2,127	1,415	1,523	107.6
	花卉類	2,970	2,916	4,271	4,931	115.5
	米以外農産物計	952,378	1,022,351	941,683	861,458	91.5
畜産物	牛乳	437,770	422,846	425,480	436,666	102.6
	肉用牛	195,574	178,811	160,743	197,054	122.6
	その他畜産物	35,413	32,695	38,000	55,361	145.7
	畜産物計	668,757	634,352	624,224	689,081	110.4
合 計	3,083,245	3,028,100	2,823,954	2,242,679	79.4	

## (2) 買取販売品取り扱い高

(単位：千円、%)

種 類	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年比
米	46,478	133,644	169,631	770,101	454.0
野菜類	240,345	249,439	243,420	225,345	92.6
その他農畜産物	32,020	26,640	24,958	21,522	86.2
合 計	318,842	409,722	438,009	1,016,968	232.2



## 5. 保管事業

(単位：千円、%)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年比
収益	保管料	27,333	24,177	21,899	15,859	72.4
	その他の収益	6,371	6,568	6,089	4,071	66.9
	計	33,704	30,745	27,988	19,930	71.2
費用	保管資材費	231	250	219	369	168.5
	保管電力費	2,485	2,546	2,530	2,474	97.8
	その他の費用	82	0	4	13	325.0
	計	2,797	2,796	2,753	2,856	103.7
保管事業総利益		30,907	27,949	25,235	17,073	67.7

## 6. 加工事業

(単位：千円、%)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年比
収益	製茶収益	898	744	489	238	48.7
	再製茶収益	152,402	154,718	138,853	46,280	33.3
	計	153,300	155,463	139,342	46,519	33.4
費用	製茶費用	238	202	200	103	51.5
	再製茶費用	127,745	129,498	115,038	24,218	21.1
	計	127,983	129,700	115,238	24,321	21.1
加工事業総利益		25,317	25,763	24,104	22,198	92.1

## 7. 利用事業

(単位：千円、%)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年比
収益	育苗収益	163,211	166,618	166,683	169,559	101.7
	カントリー収益	134,006	133,970	128,001	126,832	99.1
	ライスセンター収益	14,274	14,501	12,561	12,503	99.5
	観光利用収益	8,554	7,531	7,088	8,066	113.8
	葬祭利用収益	388,979	422,717	370,843	434,150	117.1
	その他利用収益	53,816	48,029	47,084	69,346	147.3
	計	762,840	793,367	732,260	820,457	112.0
費用	育苗費用	46,985	49,833	50,739	53,282	105.0
	カントリー費用	44,848	47,536	47,836	50,642	105.9
	ライスセンター費用	3,400	3,451	3,702	3,367	91.0
	観光利用費用	182	193	188	631	335.6
	葬祭利用費用	243,982	263,813	234,118	284,298	121.4
	その他利用費用	12,197	8,808	6,588	6,178	93.8
	計	351,595	373,633	343,170	398,398	116.1
利用事業総利益		411,245	419,734	389,090	422,058	108.5

## 8. 指導事業

(単位：千円、%)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年比
収入	指導事業補助金	13,103	15,873	12,880	7,609	59.1
	営農実費収入	1,459	1,381	1,407	1,329	94.5
	畜産実費収入	22,582	29,350	23,574	23,814	101.0
	生活実費収入	9,920	8,679	8,776	7,666	87.4
	指導雑収入	7,039	6,715	6,947	8,854	127.5
	計	54,102	61,998	53,584	49,272	92.0
支出	営農改善指導費	4,936	9,227	8,510	3,094	36.4
	畜産改善指導費	26,735	34,637	28,007	26,565	94.9
	生活文化改善指導費	11,390	9,371	8,841	7,652	86.6
	広報活動費	18,158	17,922	18,388	19,243	104.6
	組織指導費	5,394	5,313	5,276	5,278	100.0
	農政活動費	3,453	3,440	3,425	2,120	61.9
	指導雑費	2,506	883	984	1,395	141.8
計	72,572	80,793	73,433	65,347	89.0	
指導事業収支差額		△ 18,470	△ 18,795	△ 19,849	△ 16,075	119.0

## 第2号議案説明資料

### 第15次3ヵ年（令和2年度～令和4年度）計画

#### 1. 第14次3ヵ年計画の取り組み結果

第14次3ヵ年計画ではJAこうか長期構想（以下：長期構想）に掲げる取り組みをさらに強化・加速することを基本方針とし、自己改革工程表を作成して長期構想の3つのビジョン「夢のある地域農業づくり」「心豊かで安心して暮らせる地域づくり」「元気なJAづくり」の実現に向けた取り組みを進めました。自己改革工程表に示した全157項目の取り組み評価指標の内、主な取り組み結果については以下のとおりです。

（自己改革工程表はP76～P89に掲載しています）

#### 1. 夢のある地域農業づくり

「夢のある地域農業づくり」では、マーケットインの視点に基づく契約栽培米の生産拡大や、野菜・果樹の生産振興による複合経営の促進、販売力の強化として直売所の拡充や忍シリーズ野菜等のブランド化の取り組み、さらに生産コストの削減に向けて生産資材予約価格の引き下げ等に取り組みました。

主な項目としては、業務用契約栽培米「きぬむすめ」の作付拡大や、米の全量買取への移行など買取販売の促進、研修会の充実や農機貸出等による野菜・果樹生産の新規取り組み支援、良質茶づくりに向けた改植支援、県内統一銘柄の採用による水稻資材予約価格の引き下げを実施しました。

主な取り組み項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務用契約栽培米「きぬむすめ」の作付拡大	86.7ha	101.6ha	105.3ha
米の買取販売の拡大（販売量に対する買取割合）	37%	42%	全量買取
米・茶にプラスした野菜・果樹等の複合経営の促進（野菜・果樹等の新規取り組み農家数）	9戸	17戸	12戸
重点6品目野菜（玉葱・キャベツ・かぼちゃ・白葱・白菜・人参）の作付拡大	41.3ha	31.5ha	33.2ha
新規果樹（葡萄・梨等）生産の取り組み	提案・研修	提案・研修	1.2ha
新規就農者支援の強化	2件	6件	2件
花野果市・ここびあ新規出荷者の拡大	45名	42名	46名
良質茶づくりに向けた茶園改植の支援	4.4ha	3.4ha	3.7ha
資材価格の引き下げの取り組み（県内統一肥料「これいいね」の普及）	1,741袋	3,685袋	4,795袋
水稻省力化に向けた「密植苗」の導入試験	実証圃場2ヵ所	実証圃場2ヵ所	実証圃場3ヵ所

## 2. 心豊かで安心して暮らせる地域づくり

「心豊かで安心して暮らせる地域づくり」では、JAらしい金融サービスとして特色ある貯金商品の販売や農業関連融資の拡大、また組合員の相続手続きの支援をはじめとした支所の相談機能の強化、さらに葬儀のアフターフォローの強化や空き家・空き地管理サービスの提供等、生活関連サービスの充実に取り組みました。

主な項目としては、子育て応援定期積金や年金受給者向けの「元気倶楽部定期積金」の販売や農業・農業者応援プラン（農業関連融資）の提案、相続相談員の設置や各種相談会・セミナーの開催、葬儀のアフターフォローによる仏壇洗浄・仏具販売等を実施し、多くのご利用をいただくことができました。

主な取り組み項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
子育て応援定期積金「MIRAI」の販売	9,367 万円	8,568 万円	3,949 万円
年金受給者向け「元気倶楽部定期積金」の販売	1 億 495 万円	1 億 1,989 万円	1 億 7,989 万円
農業関連融資の実行額	3 億 1,116 万円	2 億 3,512 万円	2 億 8,363 万円
相続相談員の設置（各地区）	6 名設置	継続	継続
年金相談会・休日ローン相談会の開催	47 回開催	31 回開催	46 回開催
セカンドライフ（相続）セミナーの開催	149 名参加	153 名参加	開催見送り
共済事故対応ご利用者満足度（CS スコア）	92.6%	96.6%	96.5%
仏壇洗浄・仏具販売等のサービス提供額	220 万円	310 万円	930 万円
空き家・空き地巡回管理サービス受託件数	15 件	14 件	17 件

## 3. 元気な JA づくり

「元気な JA づくり」では、地区ふれあい委員会の設置による 1 地区 1 協同活動の実践、協同組合塾や准組合員懇談会を通じた組合員との対話活動に取り組み、組合員の JA への参画を促進しました。また、改正農協法への対応として役員選出方法の見直しや会計監査人の選任を行うとともに、管内の農業生産形態の多様化をふまえた正組合員資格の見直しを行いました。

主な取り組み項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
地区ふれあい委員会の設置と協同活動の実施	水口・甲南・信楽	全 6 地区	全 6 地区
次世代 JA リーダーの育成（協同組合塾の開催）	検討	募集	開講（年 7 回）
准組合員の参画促進（准組合員懇談会の開催）	—	—	開催（年 6 回）
役員選出方法の変更・会計監査人の選任・正組合員資格の見直し	定款等変更 （役員選出）	定款等変更 （会計監査人）	定款等変更 （組合員資格）

## II. 第15次3ヵ年重点取り組み計画

第15次3ヵ年計画は、期間中に長期構想の最終年度を迎えます。組合員のみなさまに長期構想に基づく自己改革の成果を示すとともに、集落営農や法人化の進展による管内の農業生産形態の多様化や組合員の高齢化等の環境変化をふまえ、事業と組織の必要な見直しを行いながら、組合員のみなさまに必要とされるJAを目指して創造的自己改革を進めていくことを計画の基本的な考え方とします。



2019 大農業祭の様子

### 1. 夢のある地域農業づくり

長期構想及び地域農業振興計画に掲げた取り組みを継続し、マーケットが求める農畜産物の生産振興と加工品等の開発を進めることで販売力の強化を図ります。また組合員向けアンケートにおいてこれからも強化すべきとの回答が多かった直売所の充実、営農指導の充実、生産コスト引き下げに引き続き取り組むとともに、農業者の高齢化や農業後継者不足への対応として、組織活動の充実と農業生産の省力化技術（スマート農業）の導入に向けた取り組みを進めます。

さらに、効率的な施設運営のため乾燥調製施設の拠点化整備と、組合員のみなさまとの接点強化に向けた配送体制の見直しの検討を進めます。

#### (1) 選択制のある米づくりによる近江米の振興

- ① 特別栽培米、業務用契約栽培米、水田活用米穀等、経営規模や地域に応じて選択できる米づくりを推進します。
- ② 業務用多収品種「あきだわら（※1）」の普及と新品種（早生・晩生）の導入に取り組めます。
- ③ マーケットインの視点に基づく新規需要米や加工品開発に取り組めます。

（※1）「あきだわら」は、安定した収量が確保でき、作りやすく倒伏しにくい特徴があります。成熟期は日本晴よりも1週間程度遅くなります。

#### (2) 「こうか型園芸産地づくり（※2）」に向けた甲賀の野菜・果樹・花卉の振興

- ① 野菜・果樹・花卉を取り入れた複合経営を推進し、経営規模に応じた多様な生産者の経営安定を支援します。
- ② 契約販売や市場出荷の拡大に向けて生産指導から販売までの一貫した対応を強化

します。

- ③ 野菜等の生産に係る機械投資や作業負担を軽減するため、定植機や収穫機の貸出及び(株)JAゆうハートとの連携による農作業支援を継続します。
- ④ 伝統野菜(※3)の地理的表示保護制度(GI)の申請等を進め、安定した生産と実需者への契約販売の拡大に取り組みます。
- ⑤ 「花野果市・ここぴあ」を起点とし、地域農業の理解促進と地産地消の拡大に継続して取り組みます。

(※2)「こうか型園芸産地づくり」とは、①産地形成型園芸、②地産地消型園芸、③ブランド型園芸を総合的に振興することで農業者の経営の安定化を目指すもので、JAこうか地域農業振興計画に掲げる取り組みです。

(※3)「伝統野菜」とは、その土地で古くから作られてきたもので、採種を繰り返していく中で、その土地の気候風土にあった野菜として確立されてきたものです。管内では、水口かんぴょう、鮎河菜、杉谷とうがらし、杉谷なす、下田なす、弥平とうがらしがあります。

### (3) 良質茶づくりと加工品開発による近江の茶の振興

- ① 荒茶成分分析や土壌分析、茶園改植に係る苗木購入支援等、良質茶づくりに向けた支援を継続します。
- ② 茶産地のブランド化に向けた茶の加工品開発に取り組みます。
- ③ マーケットインの視点に基づく安全・安心の茶生産と販売拡大に取り組みます。

### (4) 営農指導の充実

- ① 農業後継者の育成のため、生産部会活動の充実と青壮年部組織の立ち上げに取り組みます。
- ② 営農指導員の訪問活動による生産技術指導や農業経営等の情報提供を強化します。
- ③ 農畜産関連補助事業の活用支援等による新規就農や定年帰農者の就農支援を継続します。
- ④ 行政等と連携した集落環境点検(※4)の実施等により獣害対策を継続します。
- ⑤ 農地保全に向けた新たな農業経営スタイル(耕作放棄地対策・農作業支援対策等)の検討を進めます。



あぜみちモーニングスクール風景

(※4)「集落環境点検」とは、鳥獣被害防止計画に基づき行政、関係機関、集落の住民等が地域環境を点検するもので、集落内での協議と合意のもと地域住民が実践可能な獣害対策に取り組むための活動です。

### (5) 農業生産コストの削減

- ① 水稻や野菜等の生産に係る省力化技術(スマート農業)の取り組みを進めます。

- ② 県内 J A 統一銘柄資材や一発型肥料、大型農薬等の拡大により生産者の資材コストの引き下げに継続して取り組みます。

## (6) 営農関連施設の効率化等の促進

- ① 水口カントリーエレベーターの拠点化整備による乾燥調製施設の効率稼働に取り組みます。
- ② 組合員との接点強化に向けた配送機能の見直しに取り組みます。

## 2. 心豊かで安心して暮らせる地域づくり

総合事業を活かした J A らしい金融サービスとして、魅力ある貯金商品の販売や農業関連資金をはじめとした地域の資金需要への対応を強化します。さらに長期化する低金利情勢の中、資産運用に対する多様なニーズに対応するため資産形成型商品（積立型投資信託・NISA 及び iDeCo（※5）等）の取り扱いを進めます。また相続や税務面等の専門的な相談機能の発揮に向けた体制整備とともに、地域密着で親しみのある J A として



相続セミナーの様子

訪問活動と生活関連サービスの充実に取り組みます。

(※5) 「NISA」とは、通常は株式や投資信託等の金融商品に投資をして得た利益や受け取った配当に対して約 20%の税金がかかりますが、「NISA 口座（非課税口座）」内で毎年一定金額の範囲内で購入した金融商品から得られる利益が非課税となる制度です。また「iDeCo」とは個人型確定拠出年金制度のことで、加入者が毎月一定の金額を拠出してあらかじめ用意された定期預金・保険・投資信託といった金融商品で自ら運用し、60 歳以降に年金または一時金で受け取る制度です。

### (1) 総合事業の強みを活かした J A らしい金融サービスの提供

- ① 営農指導員と融資担当者の訪問活動により農業関連資金をはじめとした地域の資金需要に対する提案活動を強化します。
- ② 事業間連携により魅力のある貯金商品の販売に取り組みます。
- ③ 資産形成のニーズに対応した金融商品を積極的に提案します。
- ④ 利用者世代に応じた健康づくりや交通安全等の活動を充実します。

### (2) 相談機能の充実と提案型訪問活動の展開

- ① 金融生活相談センター（仮称）の設置により各種相談対応をワンストップ化し利便性を向上します。

- ② 渉外担当者の訪問活動を通して有益な情報提供や多様な相談に対応します。

### (3) 地域の環境変化をふまえた生活関連サービスの提供

- ① 葬儀の多様化に対応したサービスの提供と葬儀のアフターフォローを強化します。
- ② 空き家・空き地の増加や高齢化等に対応したサービス提供に取り組みます。

## 3. 元気なJAづくり

地域の組合員との対話による関係強化の取り組みを通して組合員のアクティブ・メンバーシップ(※6)を強化するとともに、JAファンの拡大を起点として地域住民のJA活動への参加を促進します。また財務の健全化に向けた適正な利益の確保と、支所・ATMの再編を含む資産の有効活用や処分の検討を進めます。さらに職員研修の充実により能力開発と明るい職場づくりに取り組み、魅力ある職員を育成します。

(※6)「アクティブ・メンバーシップ」とは、組合員のみなさまが地域農業や協同組合の理念を理解し、私たちのJAという意識を持って積極的にJAの事業利用や組織活動に参加してもらうことです。



協同組合塾「忍★あすてる」の様子

### (1) 組合員のアクティブ・メンバーシップの強化

- ① 組合員学習活動の積極的な取り組みを進めます。
- ② 組合員参画型の協同活動に継続して取り組みます。
- ③ 増加する准組合員の声をJA運営に反映していくため、准組合員総代制度を構築します。
- ④ 「JA健康寿命100歳プロジェクト(※7)」の展開により、高齢者の健康と生きがいづくりに取り組みます。
- ⑤ JAこうか女性部の組織活動や食農教育等により、生活・教育文化活動を充実します。

(※7)「JA健康寿命100歳プロジェクト」とは、JAグループが取り組んでいる組合員の健康に関する諸活動であり、心身の健康寿命を100歳まで継続するための体力づくり、健康づくり、生きがいづくりとして、「食事」「運動」「健診・介護・医療」の3つの柱を基本に健康寿命の創造を目的とした取り組みです。

### (2) JAファンの拡大

- ① 広報活動の充実による積極的な情報発信に取り組みます。
- ② 甲賀のゆめ丸ポイント制度の普及により総合的な事業利用に対する魅力を高めま

す。あわせて組合員加入を促進します。

### **(3) 人材育成と人権意識の高揚**

- ① 階層別研修の充実による職員の能力開発と資格取得を進めます。
- ② 働き方改革に伴う多様な働き方を促進します。
- ③ 人権研修の充実と明るい職場づくりを進めます。

### **(4) 財務の健全化と強固な経営基盤の確立**

- ① 計画経営の徹底により適正利益を確保し、自己資本を充実します。
- ② 支所・A T Mの再編を含む施設の機能整備及び不稼働資産の有効活用や処分を進めます。
- ③ 旅行事業の効率的な展開に向けて運営体制を見直します。

### **(5) コンプライアンス態勢の徹底と内部統制の強化**

- ① コンプライアンス意識の向上を目的とした教育研修を継続します。
- ② 会計監査人監査に対応した内部統制評価を継続します。



# 事業取り扱い高計画

(単位：千円，%)

項目	令和元年度	第15次3カ年計画			R4/R1	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
営農経済事業	購買品供給高	1,374,720	1,392,700	1,410,500	1,430,000	104.0
	生産資材供給高	779,693	760,000	767,000	774,000	99.3
	生活資材供給高	269,592	302,500	307,000	313,000	116.1
	花野果市供給高	325,435	330,200	336,500	343,000	105.4
	販売品販売高	3,259,647	3,434,000	3,276,200	3,295,400	101.1
	米穀販売高	1,601,963	1,744,000	1,542,500	1,542,500	96.3
	園芸販売高	123,646	138,000	139,200	140,400	113.5
	茶販売高	262,513	335,000	338,000	335,000	127.6
	畜産販売高	689,081	618,000	628,000	628,000	91.1
	花野果市販売高	582,445	599,000	628,500	649,500	111.5
	金融事業	貯金	181,417,890	183,100,000	184,500,000	185,900,000
貸出金		22,307,507	23,300,000	24,100,000	25,100,000	112.5
預金		139,026,456	138,000,000	138,400,000	138,800,000	99.8
有価証券		20,381,395	20,000,000	20,000,000	20,000,000	98.1
長期共済新契約高		40,615,821	42,000,000	42,000,000	42,000,000	103.4
長期共済保有高		491,742,370	470,000,000	450,000,000	430,000,000	87.4
短期共済受入掛金		969,970	960,000	960,000	960,000	99.0
生活関連事業	観光利用高	179,297	215,000	215,000	215,000	119.9
	葬祭利用高	434,401	400,400	395,500	395,500	91.0
	宅地等供給収益	100,698	132,700	136,600	144,500	143.5

# 総合損益計画

(単位：千円, %)

科目	令和元年度	第15次3ヵ年計画			R4/R1
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
<b>1. 事業総利益</b>	<b>3,167,101</b>	<b>3,034,400</b>	<b>2,963,900</b>	<b>2,934,100</b>	<b>92.6</b>
(1) 信用事業総利益	1,292,088	1,171,730	1,148,570	1,125,070	87.1
(2) 共済事業総利益	984,448	943,230	914,680	904,680	91.9
(3) 購買事業総利益	222,833	233,500	237,820	240,800	108.1
(4) 販売事業総利益	181,663	234,270	221,780	223,950	123.3
(5) 保管事業総利益	17,073	610	540	540	3.2
(6) 加工事業総利益	22,198	22,450	22,450	22,450	101.1
(7) 利用事業総利益	422,058	402,100	399,680	399,630	94.7
(8) 宅地等供給事業総利益	38,798	38,860	34,750	34,610	89.2
(9) その他事業総利益	2,016	2,030	2,080	1,950	96.7
(10) 指導事業収支差額	△ 16,075	△ 14,380	△ 18,450	△ 19,580	78.2
<b>2. 事業管理費</b>	<b>3,048,836</b>	<b>3,013,900</b>	<b>2,933,000</b>	<b>2,909,800</b>	<b>95.4</b>
(1) 人件費	1,974,757	1,932,590	1,913,840	1,858,540	94.1
(2) 業務費	510,951	533,480	459,720	459,680	90.0
(3) 諸税負担金	102,558	105,930	105,420	105,520	102.9
(4) 施設費	437,543	423,160	435,190	467,280	106.8
(5) その他事業管理費	23,026	18,740	18,830	18,780	81.6
<b>事業利益</b>	<b>118,265</b>	<b>20,500</b>	<b>30,900</b>	<b>24,300</b>	<b>20.5</b>
<b>3. 事業外収益</b>	<b>146,443</b>	<b>137,570</b>	<b>143,850</b>	<b>143,850</b>	<b>98.2</b>
<b>4. 事業外費用</b>	<b>30,911</b>	<b>26,270</b>	<b>25,050</b>	<b>25,050</b>	<b>81.0</b>
<b>経常利益</b>	<b>233,797</b>	<b>131,800</b>	<b>149,700</b>	<b>143,100</b>	<b>61.2</b>
<b>5. 特別利益</b>	<b>28</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
<b>6. 特別損失</b>	<b>11,365</b>	<b>11,300</b>	<b>28,000</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
<b>税引前当期利益</b>	<b>222,459</b>	<b>120,500</b>	<b>121,700</b>	<b>143,100</b>	<b>64.3</b>

## 第15次3ヵ年計画にかかる自己改革工程表（令和2年度～令和4年度）

### 夢のある地域農業づくり

#### 1. 選択制のある米づくりによる近江米の振興

取り組み事項	主な行動計画
特別栽培米、業務用契約栽培米、水田活用米穀等、経営規模や地域に応じて選択できる米づくりの推進	特別栽培米良食味割合の向上 業務用契約栽培米の作付拡大
業務用多収品種「あきだわら」の普及と新品種（早生・晩生）の導入	実証圃場の結果をふまえた普及拡大
マーケットインの視点に基づく新規需要米や加工品の開発	有機（JAS認定）米等の新規需要米の取り組み 米の加工品（レトルト・パック商品等）の開発

#### 2. 「こうか型園芸産地」づくりに向けた甲賀の野菜・果樹・花卉の振興

取り組み事項	主な行動計画
野菜・果樹・花卉を取り入れた複合経営を推進し、経営規模に応じた多様な生産者の経営安定の支援	地域に適した品目の選定による野菜等の作付農家数の拡大
契約販売や市場出荷の拡大に向けた生産指導から販売までの一貫した対応の強化	「甲賀のゆめ丸商忍隊」（※1）による指導から販売の一貫体制の実施
	重点野菜や忍シリーズ野菜等の契約販売先の拡大
	安全・安心かつ環境に配慮した有機・減農薬野菜等の取り組み
野菜等の生産に係る機械投資や作業負担を軽減するため、定植機や収穫機の貸出及び㈱JAゆうハートとの連携による農作業支援の継続	需要に応じた野菜等の作付品目選定や栽培研修会の充実
	作付拡大に応じた機械貸出や農作業支援の提案
伝統野菜の地理的表示保護制度の申請等を進め、安定した生産と実需者への契約販売の拡大	伝統野菜の地理的表示保護制度（GI）登録の促進とPR活動の強化
「花野果市・ここびあ」を起点とし、地域農業の理解促進と地産地消の拡大に向けた継続した取り組み	出荷者及び利用者の拡大や協同組合間協同による直売所取り扱い高の伸長
	有機・減農薬農産物等の取り扱いによる特色のある店舗づくり
	店舗モニター制度を活用した利用者参加型イベント等の実施

（※1）「甲賀のゆめ丸商忍隊」は、野菜・果樹・花卉及び茶に関する生産指導から販売まで一貫して対応する営農経済担当職員です。

#### 3. 良質茶づくりと加工品開発による近江の茶の振興

取り組み事項	主な行動計画
荒茶成分分析や土壌分析、茶園改植に係る苗木購入支援等、良質茶づくりに向けた支援の継続	土壌診断結果に基づくアフターフォローの強化
	茶園改植（苗木購入）支援の継続実施
茶産地のブランド化に向けた茶の加工品開発への取り組み	近江の茶を使用した加工品の研究・開発
マーケットインの視点に基づく安全・安心の茶生産と販売拡大	環境に配慮した有機・減農薬茶の取り組み
	有機・減農薬リーフ茶の輸出を含めた販路拡大

評価指標	目標値		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
良食味米割合（タンパク含有率6.4%以下）	特別栽培米の50%以上	特別栽培米の50%以上	特別栽培米の50%以上
「きぬむすめ」の作付面積	106ha	108ha	110ha
「あきだわら」の作付面積	20ha	30ha	40ha
新品種の検証・設定（早生・晩生品種）	実証圃場2件	実証圃場4件	導入10ha
JAS有機米の試験と検証	実証圃場の設定	検証・販売計画	試験販売の実施
加工品開発と販売の実施	検討	開発・販売	継続

評価指標	目標値		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
野菜の作付農家数	165戸	180戸	200戸
果樹の作付農家数	47戸	48戸	50戸
花卉の作付農家数	28戸	32戸	35戸
生産指導と販売の連携強化（営農振興会議の開催）	月1回開催	継続	継続
契約販売先数	12件	15件	18件
実証圃場による検証と販売計画の策定	検討	実証圃場による検証	販売計画策定
野菜等の栽培・販売研修会の開催	品目栽培研修会30回 販売研修会2回	品目栽培研修会30回 販売研修会2回	品目栽培研修会30回 販売研修会2回
機械貸出件数	70件	75件	80件
人材派遣による農作業支援の新規件数	3件	5件	7件
水口かんぴょうのGI登録	申請中	継続	継続
伝統野菜のGI登録	検討	検討・申請	継続
新規出荷者説明会の開催（地区別開催含む）	30回	30回	30回
イベント企画会議の開催	12回	12回	12回
PR強化と有機や環境こだわり等の特色を活かしたコーナーの設置	検討・実施	継続	継続
店舗サポーター会議の開催	4回	4回	4回
店舗利用者参加型イベントの開催	2回	2回	2回

評価指標	目標値		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
良質茶づくり(成分分析・土壌診断)研修会の開催	2回	2回	2回
診断結果に基づくフォロー訪問件数	144件	144件	144件
関係機関との連携による苗木購入支援	実施	継続	継続
茶加工品の開発・販売	検討	開発	販売
実証圃場による検証	実証圃場の検討	検証	取り組み開始
市場調査を通じた販売計画の策定	検討	市場調査	販売計画策定

#### 4. 営農指導の充実

取り組み事項	主な行動計画
農業後継者の育成のため、生産部会活動の充実と青壮年部組織の立ち上げ	部会の活性化（再編成等）による活動の充実 J A こうか青壮年部の立ち上げ
営農指導員の訪問活動による生産技術指導や農業経営等の情報提供の強化	営農指導員による定期的な農家訪問
	事業間連携による経営診断や記帳代行等の提案
農畜産関連補助事業の活用支援等による新規就農や定年帰農者の就農支援の継続	営農指導員による補助事業の活用支援
行政等と連携した集落環境点検(※2)の実施等による獣害対策の継続	甲賀地域獣害対策協議会と連携した捕獲対策の推進
	集落環境点検の継続実施による箱わなの設置
農地保全に向けた新たな農業経営スタイルの検討	耕作放棄地対策としてどくだみ等の普及による農地活用
	農業経営及び農作業支援方策の検討

(※2) 集落環境点検は、鳥獣被害防止計画に基づき行政、関係機関、集落の住民等が地域環境を点検するもので、集落内での協議と合意のもと地域住民が実践可能な獣害対策に取り組むための活動です。

#### 5. 農業生産コストの削減

取り組み事項	主な行動計画
水稲や野菜等の生産に係る省力化技術（スマート農業）の取り組み	密植苗の供給
	無人農機具や山間地におけるドローン防除等の検討
県内 J A 統一銘柄資材や一発型肥料、大型農薬等の拡大による生産者の資材コストの引き下げ	早期予約注文等による資材価格引き下げの継続
	省力化資材の取り扱いの促進

#### 6. 営農関連施設の効率化等の促進

取り組み事項	主な行動計画
水口カントリーエレベーターの拠点化整備による乾燥調製施設の効率稼働	拠点化に向けた体制整備
組合員との接点強化に向けた配送機能の見直し	集中配送センター資材配送体制の見直し

評価指標	目標値		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目的別部会への再編・整備	検討	検討	再編・整備
青壮年部組織の立ち上げ	検討	設置	継続
水稲農家への定期訪問数	月180戸	月180戸	月180戸
園芸農家への定期訪問数	月100戸	月100戸	月100戸
担い手サポートセンターと連携した経営診断件数	5件	10件	15件
農業経営管理支援事業（中央会連携）利用件数	2件	4件	6件
営農指導員と行政（県・市）担当との合同会議の開催	12回	12回	12回
営農指導員の訪問活動による補助事業等の情報提供と活用提案	月1回	月1回	月1回
集落環境点検実施数	1集落	1集落	1集落
箱わなの貸出総件数	24基	25基	26基
どくだみ栽培の普及面積	25 a	35 a	50 a
新規作物の検討	検討	導入	継続
新たな支援対策の取り組み（検討会議の設置）	調査・検討	調査・検討	方向性の決定

評価指標	目標値		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
出芽苗・緑化苗の取り扱い（品種限定等）	出芽苗の供給	継続	緑化苗の供給
水稲ドローン防除の導入試験	検討	導入試験	検証
圃場管理ソフトの導入試験	検討	導入試験	検証
水稲土壌改良資材の早期予約注文数	20,800袋	21,850袋	23,000袋
県内JA統一銘柄「これいいね」の普及	5,500袋	5,700袋	5,900袋
水稲一発型肥料の普及	34,000袋	35,000袋	36,000袋
水稲大型規格農薬「ダントツ」、「アッパレ」の普及	820袋(ダントツ) 1,000袋(アッパレ)	860袋(ダントツ) 1,050袋(アッパレ)	900袋(ダントツ) 1,100袋(アッパレ)
水稲肥料の改良に向けた取り組み	検討	実証圃場6ヵ所	改良実施

評価指標	目標値		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金交付申請による施工	企画策定	申請	施工
配送体制の見直しと集中配送センターの整備	企画策定	配送体制の見直し	配送センターの整備

## 心豊かで安心して暮らせる地域づくり

### 1. 総合事業の強みを活かしたJAらしい金融サービスの提供

取り組み事項	主な行動計画
営農指導員と融資担当者の訪問活動による農業関連資金をはじめとした地域の資金需要に対する提案活動の強化	定期的な農家訪問（農業関連融資相談）の継続
	金利優遇融資商品の提案
事業間連携による魅力のある貯金商品の販売	営農関連事業や生活関連事業と連携した新商品の販売
資産形成のニーズに対応した金融商品の積極的な提案	資産形成型金融商品（積立型投資信託・NISAやiDeCo等）の提案
	資産形成や投資セミナーの開催
	J A ネットバンクの普及
利用者世代に応じた健康づくりや交通安全等の活動の充実	元気倶楽部会員向けの健康づくり活動等の実施
	子供向け交通安全教室の開催

### 2. 相談機能の充実と提案型訪問活動の展開

取り組み事項	主な行動計画
金融生活相談センター（仮称）の設置により各種相談対応をワンストップ化した利便性の向上	相続、資産活用、融資、年金、共済等の総合的な相談窓口の設置
	ローン相談会や年金相談会等の各種相談会の開催
	財産診断等を通じた資産活用の支援
	専門家と連携した相続相談（セミナー）や遺言作成のサポート
渉外担当者の訪問活動を通じた有益な情報提供や多様な相談の対応	訪問活動による J A の情報提供や各種の相談対応

### 3. 地域の環境変化をふまえた生活関連サービスの提供

取り組み事項	主な行動計画
葬儀の多様化に対応したサービスの提供と葬儀のアフターフォローの強化	葬儀の多様化に対応できる施設（小規模葬ホール）の整備
	法事供養品や仏壇（仏壇洗浄含む）・仏具、墓石等の商品充実
	葬儀後の相続手続きの取り次ぎや各種手続きのサポート
空き家・空き地の増加や高齢化等に対応したサービス提供	空き家・空き地巡回管理事業の継続した取り組み
	訪問活動を通じた高齢者の見守りサービス等の実施

評価指標	目標値		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
大規模農家、農業法人、営農組合、担い手等への訪問件数	550件	550件	550件
農業関連融資実行額	3億円	3億1,000万円	3億2,000万円
葬儀特典付定期積金「やすらぎ定期積金」の継続	1億9,000万円	1億9,500万円	2億円
営農事業連携貯金商品の開発・販売	開発・販売20億円	20億円	20億円
資産形成型商品・投資信託累計残高	7,500万円	2億5,000万円	5億円
資産形成・投資セミナーの開催	1回	1回	1回
投資信託提案・販売の実施	専門職員の育成	投資信託提案強化	継続
ネットバンク新規契約件数	350件	370件	400件
ゲートボール・グラウンドゴルフ大会の開催	各1回開催	各1回開催	各1回開催
地区別事業(旅行、園芸教室、落語会等)の開催数	各地区3回以上	各地区3回以上	各地区3回以上
アンパンマン交通安全キャラバンの開催	開催	—	開催

評価指標	目標値		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総合的な相談窓口の設置	企画策定	設置	継続
ローン相談強化ウィーク(相談会)の開催	2回	2回	2回
年金相談会の開催	延べ22日開催	延べ14日開催	延べ14日開催
財産診断実施件数	30件	35件	40件
無料税金相談会の開催	延べ30回開催	延べ30回開催	延べ30回開催
遺言作成サポートの実施	サービス検討	実施	継続
信用・共済の共用端末機による情報提供の強化	端末機導入	継続	継続

評価指標	目標値		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
小規模対応施設の整備	企画策定	施設設置	継続
法事供養品供給金額	1,500万円	1,550万円	1,600万円
法事会食利用金額	400万円	450万円	500万円
仏壇・仏具・墓石取り扱い金額	550万円	600万円	650万円
葬儀後の相続手続き取り次ぎ件数	24件	30件	36件
空き家・空き地巡回管理事業実施総数	20件	25件	30件
組合員訪問を活用したサービスの実施	企画策定	サービス実施	継続



# 元気なJAづくり

## 1. 組合員のアクティブ・メンバーシップの強化

取り組み事項	主な行動計画
組合員学習活動の積極的な取り組み	組合員を対象とした各種講座や研修会（協同組合や農政・生活に関すること等）の開設
組合員参画型の協同活動の継続した取り組み	地区ふれあい委員会(※3)を中心とした地区別くらしの活動（1地区1協同活動）の充実
	協同組合塾「忍★あすてる」の継続
	集落座談会等の開催 准組合員懇談会「パートナーミーティング」の継続
増加する准組合員の声をJA運営に反映していくため、准組合員総代制度の構築	准組合員総代制度の構築
「JA健康寿命100歳プロジェクト(※4)」の展開により、高齢者の健康と生きがいづくりへの取り組み	組合員健康診断や健康ウォーキング等の実施
	地区別健康教室等の実施
JAこうか女性部の組織活動や食農教育等による、生活・教育文化活動の充実	JAこうか女性部の組織活動を通じた生活文化活動の充実
	食の学習会等の食農教育活動や料理教室等の実施
	家の光を活用した購読者向けイベント等の実施

(※3) JAの組織基盤の強化と事業の発展のため、組合員参画型の1地区1協同活動を積極的に展開していくために設置した機関です。構成員は、運営委員代表、女性部員、元気倶楽部役員、改良組合代表等の組合員のみならず、該当地区のJA役員、その他有識者や組織の代表者等で構成しています。

(※4) 「JA健康寿命100歳プロジェクト」とは、JAグループが取り組んでいる組合員の健康に関する諸活動であり、心身の健康寿命を100歳まで継続するための体力づくり、健康づくり、生きがいづくりとして、「食事」「運動」「健診・介護・医療」の3つの柱を基本に健康寿命の創造を目的とした取り組みです。

## 2. JAファンの拡大

取り組み事項	主な行動計画
広報活動の充実による積極的な情報発信	日本農業新聞の活用や(株)あいコムこうかとの連携による情報発信
	SNS(※5)やフリーペーパー等の活用
甲賀のゆめ丸ポイント制度の普及による総合的な事業利用の魅力向上と、組合員加入の促進	甲賀のゆめ丸ポイント制度のPR強化
	JAの組織活動の参加者やポイント会員等への組合員加入の提案

(※5) SNSとは、Social Networking Service（ソーシャル ネットワーキング サービス）の略で、インターネットを介して人間関係を構築できるスマートフォンやパソコン用のサービスの総称です。主なサービスとしてはツイッターやインスタグラム等があります。

## 3. 人材育成と人権意識の高揚

取り組み事項	主な行動計画
階層別研修の充実による職員の能力開発と資格取得の促進	階層別（初級・中堅・管理監督）研修の継続実施
	職員の資格取得の促進
	人材育成制度（ステップアップ制度）の構築
働き方改革に伴う多様な働き方の促進	事業の実施状況に応じた働きやすい労働制度等の構築
人権研修の充実と明るい職場づくり	部署別人権研修会の実施
	メンタルヘルス研修会等の実施

評価指標	目標値		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地区別総代研修会等の実施	企画策定	実施	継続
1地区1協同活動の実施	全地区で実施	継続	継続
年間開催数	7回	7回	7回
集落座談会（「ふれあい楽座」含む）の実施	モデル地区で実施	全地区で実施	継続
年間開催数	6回	6回	6回
制度の構築および定款等変更	制度検討	制度構築	定款・関連規程の変更
組合員健診受診者数	280名	290名	300名
健康ウォーキング参加者数	100名	100名	100名
健康教室の参加者数	160名	170名	180名
J Aこうか女性部員数	540名	550名	560名
料理教室・園芸教室・食の学習会の参加者数	530名	540名	550名
ちゃぐりんフェスタ・子供向け食農教室参加者数	100名	100名	100名

評価指標	目標値		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
農業新聞への年間記事送稿数	280本	280本	280本
J Aこうか情報番組「農のすすめ」の作成	月1本	月1本	月1本
ホームページでのツイッター更新	毎週更新	毎週更新	毎週更新
甲賀のゆめ丸ポイント会員数	24,000人	24,300人	24,600人
組合員総数	加入促進運動の実施	加入促進運動の実施	18,000人

評価指標	目標値		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
管理監督職員・中堅職員研修の実施	実施	継続	検証
初級職員研修「かふか塾」の実施	実施	継続	継続
かふか塾プログラム（資格取得）の見直し	実施	継続	継続
認知症サポーター研修の実施	実施	継続	継続
育成考課基準の見直し	調査・分析	検討	実施
事業内容に応じた労働時間制度の導入の検討	調査・分析	検討	導入
雇用満了年齢延長の検討・実施	調査・分析	実施	継続
部署別長時間研修の実施	2回	2回	2回
部署別短時間研修の実施	月1回	月1回	月1回
明るく働きやすい職場づくり内部研修の実施	四半期1回	四半期1回	四半期1回
セルフケア・ラインケア研修の実施	1回	1回	1回
メンタルヘルス通信の発行	月1回	月1回	月1回

#### 4. 財務の健全化と強固な経営基盤の確立

取り組み事項	主な行動計画
計画経営の徹底による適正利益の確保と、自己資本の充実	計画的な自己資本の充実
施設の機能整備及び不稼働資産の有効活用と処分の促進	支所やA T M及び営農施設等の機能整備に係る検討
	地区別固定資産検討会議の継続開催
旅行事業の効率的な展開に向けた運営体制の見直し	J A旅行センターの運営体制やサービス提供の見直し

#### 5. コンプライアンス態勢の徹底と内部統制の強化

取り組み事項	主な行動計画
コンプライアンス意識の向上を目的とした教育研修の継続	コンプライアンスプログラムに基づく部署別研修会の継続実施
会計監査人監査に対応した内部統制評価の継続	内部監査システムの導入によるリスクアプローチ(※6)の実施
	ウォークスルー監査(※7)による内部統制評価の徹底

(※6) 監査対象項目のリスクを判定し、リスクの高い項目を重点に監査を実施する監査手続です。

(※7) 監査対象項目の取引発生から財務諸表に反映されるまでの内部統制の流れを検証する監査手続です。

評価指標	目標値		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
自己資本額	90億8,000万円	90億9,000万円	90億9,000万円
各施設の機能整備の実施	企画策定	計画策定	整備実施
不稼働資産の利活用案の策定	検討会議の開催	検討会議の継続利活用案の策定	検討会議の継続利活用の実施
J A旅行センター運営体制の見直し（事業運営協力方式）	検討	実施	継続

評価指標	目標値		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
全部署でのコンプライアンス研修会の実施	四半期1回	四半期1回	四半期1回
内部監査システムモニタリング結果の活用	月1回	月1回	月1回
内部統制評価の実施	4回	4回	4回

## 第14次3ヵ年計画にかかる自己改革工程表の取り組み結果（平成29年度～令和元年度）

### 夢のある地域農業づくり

#### 1. マーケットインの視点に基づく選択制のある米づくり

取り組み事項	主な行動計画
環境に配慮した特別栽培米及び良食味米の生産拡大	特別栽培米生産部会との生育調査や土壌診断の取り組み
	チャレンジ特Aの取り組み強化
業務用契約栽培米の生産拡大	「きぬむすめ」等の業務用米の作付推進
水田活用米穀（飼料用米・加工用米）の作付の推進	転作不適地への対応強化

#### 2. 「甲賀の野菜」の産地化の促進

取り組み事項	主な行動計画
地域毎に適した重点野菜や「忍」野菜シリーズの生産拡大	重点6品目（玉葱・キャベツ・かぼちゃ・白葱・白菜・人参）の作付拡大
	地域に適した野菜の作付推進
果樹の作付の推進	地域に適した果樹の研究、開発
	葡萄・梨・イチジク等の推進
年間を通した野菜の品揃え強化	年間生産・出荷プランの策定
	ハウスリース事業の推進
直売所を基点とした地産地消の拡大	「花野果市」及び「ここびあ」での地元野菜の販売拡大
	直売所PRとイベント等の充実
学校給食への供給拡大	青果センターを通じた安定供給
地元野菜を使用した加工品の商品化	生産部会や地元加工グループとの連携による取り組み

#### 3. 「近江の茶」のブランド力の向上

取り組み事項	主な行動計画
計画的な茶園改植の推進	茶の生産指導の強化
	行政と連携した改植支援
JGAP（農業生産工程管理）認証への取り組み	認証取得に向けた研修会の開催
加工品の開発・販売強化	新たな加工品の研究・開発
	ペットボトル茶やお茶ジャム等の販路拡大

評価指標	実績値		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
土壌診断分析戸数	287戸	301戸	308戸
良食味米実績（タンパク含有率6.4%以下）	特別栽培米の45%	特別栽培米の68%	特別栽培米の26%
現地研修会の開催	2回	4回	8回
「きぬむすめ」作付面積	86.7ha	101.6ha	105.3ha
飼料用米の作付面積	151.7ha	119.0ha	97.5ha

評価指標	実績値		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
重点6品目の作付面積	41.3ha	31.5ha	33.2ha
地帯別適応表の作成	作成・提供	継続	継続
新規野菜の作付面積	分析・提案	1.2ha	1.2ha
果樹生産・出荷研修会の開催	5回	4回	5回
新規果樹の作付提案	果樹提案9件	果樹提案6件	果樹作付1.2ha
地区別の年間生産・出荷プランの策定・提供	プラン策定	プラン提供11件	プラン提供11件
軟弱野菜生産者育成研修会の開催	2回	3回	3回
ハウスリース新規取り扱い件数	3件	新規なし	新規なし
花野果市・ここびあ受託販売高	3億6,100万円	3億7,096万円	3億5,700万円
新規出荷者説明会（募集）の開催	24回	24回	24回
新規出荷者数	45名	42名	46名
イベント・PR企画会議の開催	12回	12回	12回
学校給食用重点野菜（玉葱・キャベツ・人参・ジャガイモ・青葱）販売高	1,693万円	1,428万円	1,403万円
農産物加工研修施設やここびあ厨房等を活用した加工品の開発	フリーズドライ味噌汁 試作・検討	フリーズドライ「甲賀のみそ汁」発売	「甲賀のみそ汁」の新種類の検討

評価指標	実績値		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
荒茶成分分析点数（窒素含有量5.7以上）	183点	171点	442点
土壌診断分析件数	37件	49件	37件
後継者の事業継承にかかる支援ソフトの活用（全農：事業継承ブック、国：経営継承事業）	説明会の実施	2件	活用なし
改植面積	4.35ha	3.40ha	3.70ha
JGAP認証新規取得件数	1件	取得なし	取得なし
JGAP指導者資格新規取得数	4名	1名	2名
緑茶を活用した機能性食品（アレルギー抑制効果等）の研究・開発	べにふうきの利用協議	加工品の研究（べにふうき利用不可）	加工品の研究（抹茶・ティーパック等）
ペットボトル茶供給高	832万円	1,160万円	866万円
お茶ジャム供給高	244万円	358万円	194万円

#### 4. 農産物販売戦略の強化

取り組み事項	主な行動計画
高付加価値販売の拡大	米、茶、野菜等のPR強化 良食味米「忍味」、「忍シリーズ野菜」、「甲賀の茶」のブランド力の強化
多様な販売先に対応した買取販売の拡大	販売先拡大に向けた営業強化
	業務用米の契約業者の拡大
	「みずかがみ」・「忍シリーズ野菜」等の買取の拡大
量販店やインショップへの販売強化	各店舗の品揃えの拡大
インターネット販売や輸出への取り組み	ネットショップの充実
	全農を通じた輸出への取り組み

#### 5. 営農指導の充実

取り組み事項	主な行動計画
担い手・農業法人等への農地集約化に対応した農作業支援体制の整備	農地中間管理機構との連携強化 ㈱JAゆうハート等と連携した農作業支援の実施
複合経営の促進	米、茶にプラスした野菜・果樹等の栽培推進
高度な生産技術指導の実施	営農指導員と地域のプロ農家アドバイザーによる技術指導の充実
	県の技術指導員との連携強化
生産部会活動の活性化	大規模経営や複合経営を勘案した生産部会組織の再編
新規就農支援や定年帰農者への就農支援	JA農場を支援圃場等に活用
	花野果市等での作目別研修会の開催
	行政との情報共有の強化
農畜産関連補助事業の活用支援	営農指導員による補助事業対応の強化
	畜産クラスター協議会を通じた畜産・酪農の体質強化
営農指導員の専門性強化	お米マイスター、日本茶インストラクター、野菜ソムリエ等の専門資格の取得促進
	農業検定の取得促進

#### 6. 農業生産コストの削減と省力化

取り組み事項	主な行動計画
資材価格の引き下げ	肥料の取り扱い品目の集約
	米、茶の大型規格農薬の取り扱い拡大
	資材の予約注文の促進

評価指標	実績値		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
生協等販売先との農業体験交流会によるPR	6回	7回	6回
インショップ・直売所での試食販売会等PRイベントの開催	15回	25回	33回
販売先との情報交換・提案を含めた定期営業活動	6回	6回	6回
新規取引先件数	1件	新規なし	4件
米の買取契約、収穫前契約、個別契約などの契約販売割合	米販売量の37%	米販売量の42%	全量買取に移行
「きぬむすめ」「みずかがみ」の買取数量	14,494袋 <sup>きぬむすめ</sup> 6,362袋 <sup>みずかがみ</sup>	16,038袋 <sup>きぬむすめ</sup> 6,362袋 <sup>みずかがみ</sup>	16,292袋 <sup>きぬむすめ</sup> 6,362袋 <sup>みずかがみ</sup>
主要な「忍シリーズ野菜」の買取数量	玉葱173トン 白葱149,986袋	玉葱131トン 白葱92,783袋	玉葱128トン 白葱122,000袋
量販店・インショップ等販売高	4,851万円	4,349万円	5,390万円
ネットショップ販売高	45万円	76万円	18万円
米の出荷数量	実績なし	実績なし	5.9トン

評価指標	実績値		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
農地中間管理機構との情報共有	連携(案内配付)	継続(案内配付)	継続(案内配付)
人材派遣による農作業支援新規取り組み件数	新規なし(既存12件)	新規なし	新規2件
野菜・果樹等の新規取り組み農家数	9戸	17戸	12戸
プロ農家アドバイザーとの技術指導研修会の開催	16回	19回	22回
営農指導研修会(甲賀地域農業センター事業など)の開催	25回	27回	32回
生産部会の再編	部会組織の活動・目的の整理	組織体制の検討	組織整備(地区活動の集約等)
就農予定者への支援圃場の整備・活用	甲南農場の期間借地	期間利用の斡旋	継続
出荷拡大を目的とした研修会の開催	3回	3回	3回
新規就農支援件数	2件	6件	2件
指導担当職員(TAC)の訪問活動件数	月200件	月220件	月250件
施設・機械整備事業の活用	機械導入申請等	継続	継続
職員の専門資格の新規取得数	3名	3名	1名
職員の新規資格取得数	11名	13名	12名

評価指標	実績値		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
県下統一銘柄「これいいね」の普及数量	1,741袋	3,685袋	4,795袋
オリジナル有機化成「統合さやか」の普及数量	試験圃場で検証(早生)	試験圃場で検証(晩生)	普及見合わせ
水稻除草剤の大型規格「デルタアタック」、「バッチリ」等の普及数量	41袋 <sup>デルタアタック</sup> 116袋 <sup>バッチリ</sup>	35袋 <sup>デルタアタック</sup> 113袋 <sup>バッチリ</sup>	12袋 <sup>デルタアタック</sup> 131袋 <sup>アッパレ</sup>
水稻資材供給のシェア率	67%	69%	69.5%
大規模生産者への直送の実施・受付件数	企画策定	22件	28件



取り組み事項	主な行動計画
水稻の省力化技術の導入	「苗箱まかせ」、「密植苗」、直播等の技術導入に向けた試験・研究
	I C T技術（※1）（水管理等）の普及
野菜生産の作業支援の強化	野菜育苗の拡大
	野菜定植機や収穫機の貸出拡充

（※1）「I C T」とは、「Information and Communication Technology（インフォメーション アンド コミュニケーション テクノロジー）」の略語で日本では「情報通信技術」と訳されています。農業分野では、生産や経営の効率化、高付加価値化、省力化、低コスト化、ノウハウ等の見える化などのメリットがあるとされています。

## 7. 鳥獣被害対策の継続的な取り組み

取り組み事項	主な行動計画
甲賀地域鳥獣被害防止計画に基づく鳥獣被害対策の支援	行政との連携強化
鳥獣被害に強い作物等の普及	どくだみ・コンニャク芋等の試験圃の設置

## 8. 籾乾燥調製施設の効率的な稼働

取り組み事項	主な行動計画
サテライト（籾輸送）方式の荷受拠点施設の整備	水口カントリーエレベーターの改修

評価指標	実績値		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
「苗箱まかせ」試験圃の設置・販売枚数	試験圃場で検証 (水口・湖南)	試験圃場で検証 (苗販売を見合わせ)	資材のみ 取り扱い
「密植苗」試験圃の設置	試験圃場で検証 (水口1・湖南1)	試験圃場で検証 (水口1・甲南1)	試験圃場で検証 (水口1・甲南2)
直播試験圃の設置	聞き取り調査の実施	試験圃場で検証 (水口・信楽)	試験圃場で検証 (信楽)
全農プロジェクトによる試験圃の設置	2ヶ所	4カ所	2カ所
供給枚数	6,102枚	6,085枚	7,502枚
玉葱・キャベツ等への貸出面積	16.7ha	13.8ha	18.2ha

評価指標	実績値		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政と連携した集落環境点検数	1集落	1集落	1集落
どくだみ試験圃場（JA農場の活用）の設置・普及	生育調査の実施	栽培普及	作付25a
コンニャク芋の加工教室の開催	—	作付調査(土山)	調査継続(土山)

評価指標	実績値		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
荷受・乾燥調製設備の更新	利用者アンケート実施 関係機関との調整	関係機関との調整 (実施時期の延長)	関係機関との調整 (継続)

## 心豊かで安心して暮らせる地域づくり

### 1. 豊かな暮らしをサポートする金融サービスの提供

取り組み事項	主な行動計画
総合事業（事業間の連携）を活かした取り組みの強化	融資担当者と営農指導員の連携による農業関連融資の充実
	農作業体験付、直売所利用券付、葬儀特典付等の貯金販売
利用者世代に応じた商品提供と組織活動の充実	子育て世代、セカンドライフ世代、年金世代向け貯金の販売
	住宅関連資金をはじめとしたローンキャンペーンの実施
	元気倶楽部やプレミアム倶楽部等の利用者組織のイベント充実
	J A 共済アンパンマンこども倶楽部やはじめてママ教室等の実施による子育て応援

### 2. 支所の相談機能と訪問活動の充実

取り組み事項	主な行動計画
総合的な相談機能の充実	相続相談の対応強化
	年金リーダーによる年金相談対応の充実
	ローン相談会の実施
渉外担当者の提案型活動の強化	情報提供やサービス提案に重点を置いた訪問活動
共済契約内容の保障点検活動の強化	3 Q 訪問活動による保障点検（あんしんチェック）の強化

### 3. 支所窓口の利便性の向上

取り組み事項	主な行動計画
窓口処理の迅速化	現金事務効率化機器の導入
親しみのある支所づくり	店舗美化運動の展開
	「キッズスペース」の設置

評価指標	実績値		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
大規模農家、農業法人、営農組合等への訪問件数	302件	530件	570件
担い手サポートセンター研修への融資担当者参加	開催なし	2回	1回
農業・農業者応援プラン（利子・保証料助成）等の農業関連融資実行額	3億1,116万円	2億3,512万円	2億8,363万円
直売所利用券付定期貯金「ハーベスト」	5億4,000万円	10億1,675万円	1億7,451万円 （商品変更）
葬儀特典付定期積金「やすらぎ定期積金」	2億3,303万円	1億9,682万円	1億8,806万円
親子農業体験付定期積金「わくわくパック」	1,800万円	—	新規取り扱い中止
子育て応援定期積金「MIRAI」	9,367万円	8,568万円	3,949万円
金利優遇ATM定期貯金（夏季、冬季）残高	56億円	132億円	廃止
元気倶楽部定期積金	1億495万円	1億1,989万円	1億7,989万円
年金定期貯金「結いの恵み」	4億3,757万円	3億1,494万円	廃止
セカンドライフセミナー参加者数	149名	153名	開催見送り
金利優遇住宅ローン「住まいるキャンペーン」等による融資実行額	24億6,596万円	20億6,889万円	21億701万円
本部ゲートボール大会・グラウンドゴルフ大会	各1回	各1回	各1回
元気倶楽部会員向け地区別事業（地区旅行、落語会、園芸教室、カラオケ教室等）	延べ25回	延べ43回	延べ44回
アンパンマン交通安全教室・中学生を対象としたスタントマンによる自転車安全運転教室の開催	自転車安全運転教室 500名	アンパンマン交通安全教室 1,400名	アンパンマン交通安全教室 1,105名
J A共済「はじめてママ教室」参加者数	71名	89名	63名

評価指標	実績値		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
各統括支所に相続相談員の設置	6名設置	継続	継続
相続相談員スキルアップ研修会の開催	2回	2回	2回
年金相談会の開催	延べ35回	延べ19回	延べ22回
休日ローン相談会の開催	延べ12回	延べ12回	延べ24回
休日ローン相談会相談件数	53件	51件	90件
新ハンディ端末機（情報提供機能付）の導入	60台導入	—	—
月次イベント・キャンペーン情報の提供活動	毎月実施	継続	継続
3Q訪問件数	8,928件	13,947件	14,033件

評価指標	実績値		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
オンラインキャッシュの導入	3台導入	—	—
オープン出納機の導入	—	2台導入	—
窓口端末機入力エラー率	2.80%	3.05%	3.06%
「店舗美化コンテスト」の実施	1回	2回	2回
キッズスペースの設置（統括支所）	甲賀・甲南	信楽	土山は令和2年度

#### 4. 共済事故対応力の強化による利用者満足度の向上

取り組み事項	主な行動計画
事故時等の受付サービスの充実	現場急行サービスによる面談強化
	スマートフォンアプリ「くるまのミカタ」(※2)の普及拡大

(※2)「くるまのミカタ」とは、アプリをスマートフォンにダウンロードしておくことで、突然の事故や故障時にJAサポートセンターに位置情報や状況の画像が送信でき、迅速な事故受付ができるサービスのことで。

#### 5. 地域環境に対応した生活関連サービスの向上

取り組み事項	主な行動計画
小規模葬対応ホールの設置等、葬儀の多様化への対応強化	遊休施設の活用等によるホールの設置
	葬儀アフターフォローの充実
目的別や世代別のニーズにあった旅行企画の充実	目的別利用者組織の設置
	支所企画旅行の充実
空き家・空き地巡回管理事業の拡大	事業PRの強化
組合員の相続や確定申告の支援	確定申告対策の強化
	支所と連携した組合員の世代承継支援

評価指標	実績値		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
ご利用者満足度(CS)スコア	92.6%	96.6%	96.5%
担当者研修会・事案検討会の開催	研修会2回 事案検討会12回	研修会2回 事案検討会12回	研修会8回 事案検討会12回
交通安全啓発チラシへの掲載・発行	2回	2回	2回
交通安全教室の開催(各地区1回)	6回	3回	6回

評価指標	実績値		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
小規模葬祭ホールの設置	候補地の検討	継続検討	継続検討
法事供養品・法事会食プランの提供額	供養品1,220万円 会食プラン463万円	供養品1,550万円 会食プラン590万円	供養品1,280万円 会食プラン320万円
仏壇洗浄・仏具販売等のサービス提供額	220万円	310万円	930万円
やすらぎ会員新規加入者数	159名	138名	122名
やすらぎ会員特典(遺影写真事前撮影)件数	49件	43件	47件
相続手続きの支援サービス件数	50件	220件	220件
味覚友の会のリニューアル	企画策定	新会員制度の構築	125名
目的別旅行積立金の募集による会員数	企画策定	募集準備	継続検討
支所ふれあい旅行(日帰り)の参加者数	192名	221名	469名
地区ふれあい旅行の参加者数	112名	173名	232名
受託総件数	15件	14件	17件
賃貸・売買の新規仲介件数	4件	5件	3件
税理士による無料税務相談会参加者数	48名	107名	95名
申告記帳代行サービス件数(青色申告)	53件	53件	53件
財産診断による相続相談件数	20件	25件	27件
相続セミナー等の参加者数	149名	153名	94名

# 元気なJAづくり

## 1. 組合員や地域住民のJAへの参画促進

取り組み事項	主な行動計画
組合員参画型の組織活動の展開	総合事業を活かした地区別協同活動の実施
JAこうか女性部組織の充実	食と農を基軸とした活動強化
	JA健康寿命100歳プロジェクトによる健康づくり活動の展開
食農教育活動や地域貢献活動の充実	地域の農業応援活動の促進
	ボランティア活動等の実施

## 2. JAファンの拡大に向けた取り組みの強化

取り組み事項	主な行動計画
広報活動の充実	パブリシティの積極的活用
	広報紙、コミュニティ誌の充実
	ホームページの有効活用
組合員の加入促進	組合員メリットのPR強化
	JA利用者への加入促進運動
総合ポイントのPR強化と会員の普及拡大	ランクアップなど制度の充実
	ポイント交換商品等の充実

## 3. 次代を担うJAリーダーの育成

取り組み事項	主な行動計画
組合員を対象とした協同組合塾（協同組合講座等）の開催	開講に向けた体制の構築
	次世代組合員の組織化

## 4. 人材育成と人権意識の高揚

取り組み事項	主な行動計画
職能資格制度や階層別研修の充実	自己改革実践リーダーの育成
	専門的資格の取得促進

評価指標	実績値		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地区ふれあい委員会の開催による1地区1協同活動の実施	水口・甲南・信楽で実施	全6地区で実施	全6地区で実施
女性部員数	501名	551名	523名
料理教室・園芸講座・食の学習会の延べ参加者数	317名	524名	473名
家の光誌購読数	1,457部	1,493部	1,275部
組合員健診の受診者数	296名	275名	268名
健康ウォーキングの参加者数	40名	78名	116名
地区別健康教室の参加者数	128名	259名	85名
小学校での田んぼ体験学習会・出前講座等の開催	7ヵ所	7ヵ所	7ヵ所
ちゃぐりんフェスタ・料理教室の参加者数	99名	160名	開催なし
男性料理倶楽部の募集人数	27名	27名	28名
地域清掃活動等の参加・実施	各地区1回	各地区1回	各地区1回

評価指標	実績値		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
農業新聞への記事送稿数	218本	259本	282本
農業新聞の購読部数	772部	803部	681部
プレスリリース件数	2件	14件	24件
J Aこうか情報番組「農のすすめ」の製作（㈱あいコムこうか）	月1本	月1本	月1本
組合員向け広報紙「こうか」の発行	月1回	月1回	月1回
地域コミュニティ誌「にじのこうか」の発行	4回	4回	4回
定期更新の実施	月1回	月1回	月1回
年間ホームページ閲覧数	73,039件（訪問数）	189,771件（閲覧数）	220,870件（閲覧数）
地域コミュニティ誌「にじのこうか」によるPR	1回	2回	2回
組合員新規加入者数	213名	405名	551名
ポイント会員の組合員比率（家族含む）	52.3%	51.4%	51.0%
ランクアップ制度の導入	検討	検討	継続検討
ポイント会員数	21,430名	22,790名	23,777名
ポイント交換サービスの充実	検討	検討	システム変更 （1ポイントから利用可能）

評価指標	実績値		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
プロジェクトチーム（以下：PT）の設置・講座の開講	PT設置	協同組合塾生の募集	協同組合塾「忍★あすてる」開講
J Aこうか青壮年部の設立	PT設置	検討	設立準備

評価指標	実績値		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
中堅（コア）職員による自己改革実践PTの設置と業務改善提案制度の構築	PT設置	PT検討（制度構築）	継続検討（運用体制等）
階層別（初級職、中堅職、管理・監督職等）研修の実施	各階層で実施	中堅職で実施	各階層で実施
資格取得プログラムの再構築	かふか塾で設定	継続	継続



取り組み事項	主な行動計画
人権研修の充実と明るい職場づくり	職場内研修の継続
	メンタルヘルスアップ計画に基づく取り組みの継続

## 5. 改正農協法への的確な対応

取り組み事項	主な行動計画
監査法人による監査への移行に向けた内部統制の強化	内部監査や資産の自己査定を通じたリスク管理の厳格化
	独自システムの内部統制整備
	会計監査人の選任と関連規程の整備
役員選出方法の見直し	役員体制検討委員会の答申に基づく諸規程等の整備及び役員改選

## 6. 財務の健全化と強固な経営基盤の確立

取り組み事項	主な行動計画
適正利益の確保による自己資本の充実	計画経営の徹底
	業務改善による事業管理費の削減
不稼働資産の有効活用及び処分	地域組合員・利用者との協議の促進
正組合員資格の見直し	資格の見直しと関連規程等の整備

評価指標	実績値		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地区別研修の実施	2回	2回	2回
部署別研修の実施	月1回	月1回	月1回
メンタルヘルス講習会の開催	1回	1回(所属長のみ)	1回
メンタルヘルスニュースの発行	月1回	月1回	月1回

評価指標	実績値		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
会計監査人による監査への移行対応(内部統制の評価・ウォークスルー監査等)	内部統制評価 ウォークスルー監査	継続	継続
経済事業独自システム等の内部統制整備	業務フローの整備	継続	継続
会計監査人の選定と総代会付議	選定基準等の整備	定款・関連規程の変更	監査契約締結
諸規程等の整備と新制度による役員選出	総代会で承認	役員改選	—

評価指標	実績値		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
自己資本比率	14.41%	13.89%	14.11%
経常収支率	95.5%	93.8%	96.2%
地区別固定資産検討会議の設置による遊休資産の活用方策の策定	旧山内店売却 徳原製茶工場賃貸 旧小原店介護施設増築	地区別検討会の継続	水口土地売却 旧農業管理センター及び 旧南柚店の検討
定款・関連規程の変更	—	—	定款・関連規程変更

# 第3号議案説明資料

## 令和2年度（第43年度）事業計画

### 部門別重点取り組み計画

#### 1. 夢のある地域農業づくり

##### 営農経済部門・農産販売部門

##### (1) 選択制のある米づくりによる近江米の振興

- ① 特別栽培米生産部会を通して特別栽培米良食味割合の向上に取り組めます。
- ② 業務用契約栽培米「きぬむすめ」に加え、多収品種「あきだわら」の作付に取り組めます。
- ③ マーケットインの視点に基づく有機（JAS認定）米等の試験栽培（実証圃場）に取り組めます。



コープしがとの田植え体験の様子

##### (2) 「こうか型園芸産地」づくりに向けた甲賀の野菜・果樹・花卉の振興

- ① 地域に適した野菜・果樹・花卉の品目選定等により、園芸の取り組み農家を拡大します。
- ② 契約販売や市場出荷の拡大に向け、甲賀のゆめ丸商忍隊を中心とした栽培研修会や販売研修会を充実します。
- ③ 野菜等の生産に係る定植機や収穫機の貸出および㈱JAゆうハートとの連携による農作業支援を継続します。
- ④ 伝統野菜（水口かんぴょう等）の地理的表示保護制度（GI）の申請等を進め、安定した生産と実需者への契約販売を拡大します。
- ⑤ 「花野果市・ここびあ」での環境こだわり農産物や有機・減農薬農産物等のPRを強化し、特色のある店舗づくりに取り組めます。

##### (3) 良質茶づくりと加工品開発による近江の茶の振興

- ① 良質茶づくりに向けた荒茶成分分析結果や土壌分析結果に基づくアフターフォロー（訪問による情報提供）を強化します。
- ② 茶園改植にかかる苗木購入等の支援を継続します。
- ③ 環境に配慮した有機・減農薬茶の試験栽培（実証圃場）に取り組めます。

#### (4) 営農指導の充実

- ① 農業後継者の育成のため、生産部会組織の再編や青壮年部組織の立ち上げに向けた検討を進めます。
- ② 営農指導員の訪問による生産技術指導等の情報提供を強化します。
- ③ 補助事業の活用支援等による新規就農や定年帰農者の就農支援を継続します。
- ④ 獣害対策として行政等と連携した集落環境点検の実施と、箱わなの貸出・設置に取り組めます。
- ⑤ 耕作放棄地対策としてどくだみ栽培の普及に取り組めます。また、農業経営支援策や農作業支援策の調査・検討を進めます。

#### (5) 農業生産コストの削減

- ① 品種を限定した中で密植苗（出芽苗）の取り扱いを開始します。
- ② 省力化技術（スマート農業）の導入に向け、水稻ドローン防除や圃場管理ソフト等の導入試験を進めます。
- ③ 県内JA統一銘柄資材や一発型肥料、大型農薬等の拡大に継続して取り組めます。

#### (6) 営農関連施設の効率化等の促進

- ① 水口カントリーエレベーターの拠点化整備に向けた乾燥調製施設の効率稼働に取り組めます。
- ② 資材配送体制の見直しに取り組めます。

#### 受託販売品販売高計画

(単位：千円、%)

種 類	令和元年度実績	令和2年度計画	前年比	備 考
米	692,141	—	—	
米以外の農産物	麦	26,136	25,000	95.7
	雑穀・豆類	113,586	77,500	68.2
	麦・豆・雑穀計	139,721	102,500	73.4
	野菜類	452,784	478,300	105.6
	茶	262,500	335,000	127.6
	その他農産物	1,523	1,300	85.4
	花卉類	4,931	4,800	97.3
	米以外農産物計	861,458	921,900	107.0
畜産物	牛乳	436,666	426,000	97.6
	肉用牛	197,054	154,000	78.2
	その他畜産物	55,361	38,000	68.6
	畜産物計	689,081	618,000	89.7
合計	2,242,679	1,539,900	68.7	

## 買取販売品販売高計画

(単位：千円、%)

種 類	令和元年度実績	令和2年度計画	前年比	備 考
米	770,101	1,641,500	213.2	
野 菜 類	225,345	226,600	100.6	
そ の 他 農 畜 産 物	21,522	26,000	120.8	
合 計	1,016,968	1,894,100	186.2	

## 購買品供給高計画

(単位：千円、%)

種 類	令和元年度実績	令和2年度計画	前年比	備 考	
生産資材	肥 料	388,905	389,500	100.2	
	農 薬	227,556	228,400	100.4	
	飼 料	39,637	40,000	100.9	
	そ の 他 生 産 資 材	188,795	170,200	90.2	
	計	844,894	828,100	98.0	
生活物資	食 品	219,804	235,500	107.1	
	一 般 食 品	181,018	191,500	105.8	
	日 用 保 健 雑 貨	129,004	137,600	106.7	
	計	529,827	564,600	106.6	
合 計	1,374,720	1,392,700	101.3		

## 2. 心豊かで安心して暮らせる地域づくり

### 金融部門・生活部門

#### (1) 総合事業の強みを活かしたJAらしい金融サービスの提供

- ① 営農指導員と融資担当者の訪問活動により農業関連資金をはじめとした地域の資金需要に対する提案を強化します。
- ② 営農経済事業と連携した魅力のある貯金商品を販売します。
- ③ 資産形成のニーズに対応した金融商品（積立型投資信託・NISA や iDeCo 等）を提案します。
- ④ 元気倶楽部会員向けの健康づくり活動や子供向け交通安全活動等に取り組みます。



元気倶楽部本部ゲートボール大会の様子

#### (2) 相談機能の充実と提案型訪問活動の展開

- ① 金融生活相談センター（仮称）の設置に向けた準備を行います。
- ② 信用・共済共用端末機を活用した渉外担当者の情報提供を強化します。

#### (3) 地域の環境変化をふまえた生活関連サービスの提供

- ① 葬儀の多様化に対応した小規模葬ホールを設置を検討します。
- ② 葬儀のアフターサービスとして法事供養品や仏壇（洗浄）・仏具等の商品を充実し

ます。

- ③ 空き家・空き地の増加に伴い、空き家・空き地の巡回管理事業を強化します。

### 信用取り扱い高計画

(単位：千円、%)

種 類		令和元年度実績	令和2年度計画	前年比	備 考
貯金	当座性貯金	61,310,515	62,095,000	101.3	
	定期性貯金	120,107,376	121,005,000	100.7	
	計	181,417,890	183,100,000	100.9	
貸出金	手形貸出金	95,240	94,000	98.7	
	証書貸出金	21,982,190	22,970,000	104.5	
	当座貸越	230,077	236,000	102.6	
	計	22,307,507	23,300,000	104.4	
預	金	139,026,456	138,000,000	99.3	
有	価 証 券	20,381,395	20,000,000	98.1	

### 共済取り扱い高計画

(単位：千円、%)

種 類		令和元年度実績	令和2年度計画	前年比	備 考
新契約	長期共済計	40,615,821	42,000,000	103.4	
	年金共済	890,800	650,000	73.0	
保有高	長期共済計	491,742,370	470,000,000	95.6	
	年金共済	4,864,958	5,000,000	102.8	
短期共済受入掛金		969,970	960,000	99.0	

(注)保障金額(年金共済は年金年額)を表示しています。

(注)短期共済受入掛金は交通傷害共済掛金、自賠責共済掛金を除いて表示しています。

### 生活関連取り扱い高計画

(単位：千円、%)

項 目	令和元年度実績	令和2年度計画	前年比	備 考
観光利用高	179,297	215,000	119.9	
葬祭利用高	434,401	400,400	92.2	
宅地等供給事業収益	100,698	132,700	131.8	
合 計	714,396	748,100	104.7	

## 3. 元気なJAづくり

### 審査・監査・管理部門

#### (1) 組合員のアクティブ・メンバーシップの強化

- ① 組合員を対象とした各種講座や研修会等の学習活動に取り組みます。
- ② 地区ふれあい委員会を中心とした地区別の協同活動や懇談会を充実します。
- ③ 組合員健康診断や健康ウォーキング等、組合員のみなさまの健康と生きがいを



女性部・家の光クッキングフェスタの様子

りに取り組みます。

- ④ J A こうか女性部の組織活動や食農教育等により、生活・教育文化活動を充実します。

## (2) J A ファンの拡大

- ① 日本農業新聞への記事送稿や(株)あいコムこうかとの連携により、積極的な情報発信に取り組みます。
- ② 甲賀のゆめ丸ポイント制度の普及を継続し、総合的な事業利用に対する魅力を高めます。また、組合員加入を促進します。

## (3) 人材育成と人権意識の高揚

- ① 階層別研修の充実による職員の能力開発と資格取得を進めます。
- ② 働き方改革に伴う多様な働き方の導入に向けて現状分析を行います。
- ③ 部署別人権研修やメンタルヘルス研修等による働きやすい職場づくりを進めます。

## (4) 財務の健全化と強固な経営基盤の確立

- ① 計画経営の徹底により適正利益を確保し、自己資本を充実します。
- ② 支所やATMの再編計画及び資産の有効活用を進めます。
- ③ 旅行事業の効率的な展開に向けて旅行センターの運営体制を見直します。

## (5) コンプライアンス態勢の徹底と内部統制の強化

- ① コンプライアンス意識の向上を目的とした部署別研修会を継続します。
- ② 内部監査システムを活用したリスクアプローチ監査を実施します。また、ウォークスルー監査による内部統制評価を継続します。

### 指導事業収支計画

(単位：千円、%)

項目		令和元年度実績	令和2年度計画	前年比	備考
収入	指導事業補助金	7,609	4,800	63.1	
	実費収入	32,809	27,360	83.4	
	指導雑収入	8,854	11,050	124.8	
	計	49,272	43,210	87.7	
支出	改善指導費	37,310	30,240	81.1	
	広報活動費	19,243	18,500	96.1	
	組織指導費	5,278	5,380	101.9	
	農政活動費	2,120	2,170	102.4	
	指導雑費	1,395	1,300	93.2	
	計	65,347	57,590	88.1	
指導事業収支差額		△ 16,075	△ 14,380	110.5	

令和2年度 固定資産等取得計画

(単位：千円)

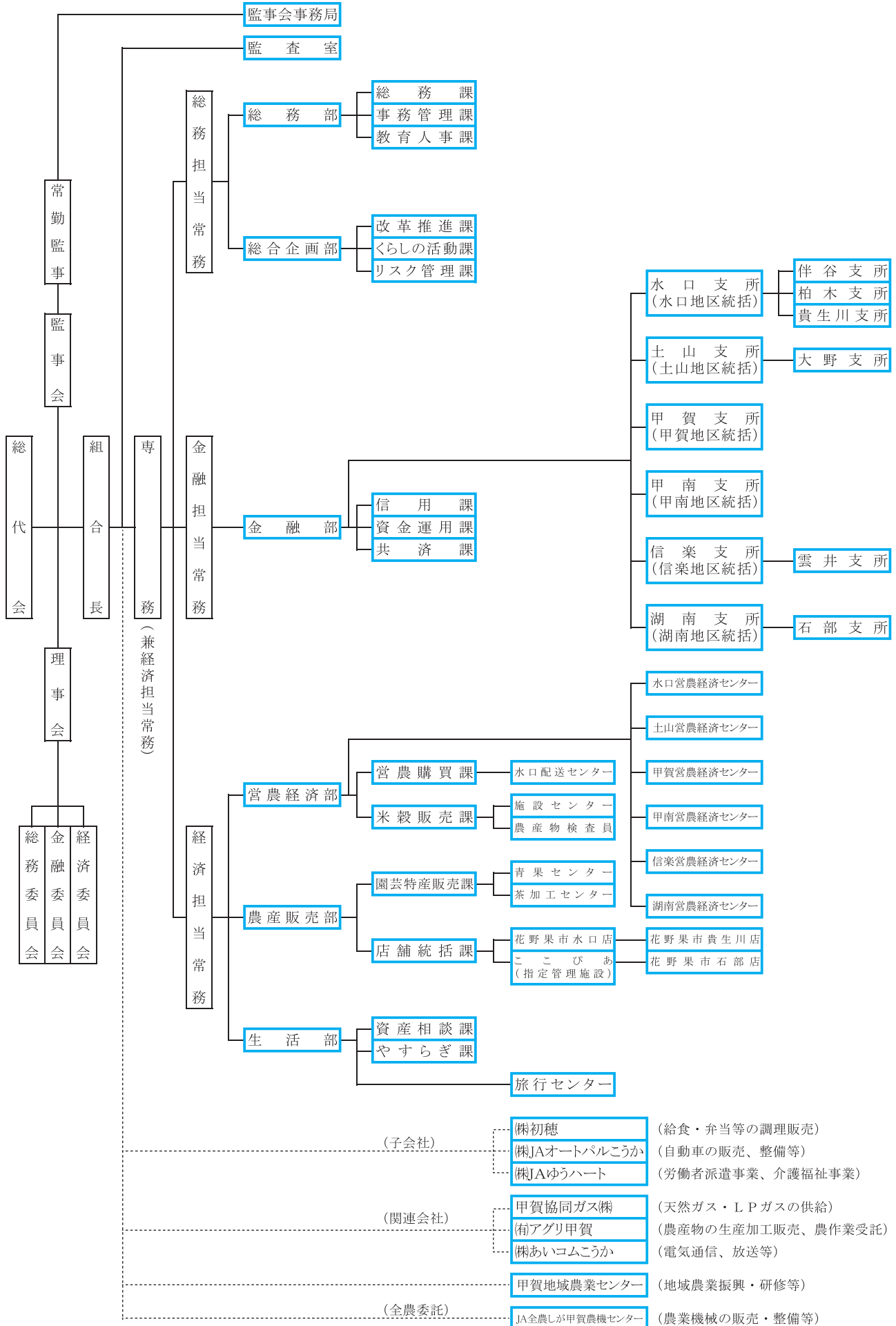
部門	資産名	取得計画額
営農経済 農産販売	水口配送センター 1t車、2t車 6台	13,500
	水口配送センター 米保冷库 2台	1,300
	水口配送センター テントハウス屋根張替え	900
	米倉庫 壁・下屋修理	6,600
	水口CE 荷受け端末機他	6,500
	甲賀CE トイレ改修他	5,000
	信楽RC トイレ改修他	4,300
	相模低温倉庫 空調設備他	3,700
	甲南育苗センター 硬化ハウス他	3,500
	甲南育苗センター 播種機改良	2,500
	甲西育苗センター 受水槽ポンプ	2,500
	甲西育苗センター 出芽室ピット修理	2,400
	その他	1,500
	計	54,200
金融	水口支所 防犯カメラ更新	1,500
	水口支所 お客様待合椅子	1,000
	大野支所・雲井支所 非常通報装置	700
	その他	900
計	4,100	
生活	白木祭壇一式他	1,300
計	1,300	
管理	本所 OAフロア改修	8,500
	本所 電話主装置及び電話機	7,800
	本所3階 トイレ改修他	4,500
	大野支所 トイレ改修他	3,600
	電気錠設置工事	1,400
	人事 勤怠管理システム他	1,300
	公用車 6台	9,700
その他	700	
計	37,500	
合計	97,100	
リース	金融 ATM 15台	39,400
	計	39,400
	農産販売 フォークリフト 1台	3,000
計	3,000	
合計	42,400	
総計	139,500	

(注1) リースの取得計画額は、リース料総額を記載しています。



# 組織の構成

令和2年度 組織図 (令和2年4月1日現在)



# 総合財務計画

第43年度 [ 令和3年3月31日現在 ]

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>1. 信用事業資産</b>	<b>183,290,000</b>	<b>1. 信用事業負債</b>	<b>183,280,000</b>
(1) 現金	900,000	(1) 貯金	183,100,000
(2) 預金	138,000,000	(2) 借入金	30,000
(3) 有価証券	20,000,000	(3) その他の信用事業負債	150,000
(4) 貸出金	23,300,000	<b>2. 共済事業負債</b>	<b>800,000</b>
(5) その他の信用事業資産	1,096,000	(1) 共済資金	500,000
(6) 貸倒引当金	△ 6,000	(2) その他の共済事業負債	300,000
<b>2. 共済事業資産</b>	<b>22,000</b>	<b>3. 経済事業負債</b>	<b>415,000</b>
<b>3. 経済事業資産</b>	<b>1,800,000</b>	(1) 経済事業未払金	200,000
(1) 経済事業未収金	600,000	(2) 経済受託債務	15,000
(2) 経済受託債権	50,000	(3) その他の経済事業負債	200,000
(3) 棚卸資産	1,000,000	<b>4. 雑負債</b>	<b>482,720</b>
(4) その他の経済事業資産	150,000	<b>5. 諸引当金</b>	<b>1,350,000</b>
<b>4. 雑資産</b>	<b>586,000</b>	<b>負債の部合計</b>	<b>186,327,720</b>
<b>5. 固定資産</b>	<b>3,250,000</b>	<b>1. 組合員資本</b>	<b>9,272,280</b>
<b>6. 外部出資</b>	<b>6,852,000</b>	(1) 出資金	2,530,000
<b>7. 繰延税金資産</b>	<b>200,000</b>	(2) 資本準備金	112,280
		(3) 利益剰余金	6,660,000
		(4) 処分未済持分	△ 30,000
		<b>2. 評価換算差額等</b>	<b>400,000</b>
		<b>純資産の部合計</b>	<b>9,672,280</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>196,000,000</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>196,000,000</b>

# 総合損益計画

第43年度 [ 令和2年4月1日から  
令和3年3月31日まで ]

(単位：千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
事業総利益		3,034,400	その他事業収益	8,000	
事業収益	7,030,190		その他事業費用	5,970	
事業費用	3,995,790		その他事業総利益		2,030
信用事業収益	1,321,790		指導事業収入	43,210	
信用事業費用	150,060		指導事業支出	57,590	
信用事業総利益		1,171,730	指導事業収支差額		△ 14,380
共済事業収益	999,430		事業管理費		3,013,900
共済事業費用	56,200		人件費	1,932,590	
共済事業総利益		943,230	業務費	533,480	
購買事業収益	1,429,120		諸税負担金	105,930	
購買事業費用	1,195,620		施設費	423,160	
購買事業総利益		233,500	その他事業管理費	18,740	
販売事業収益	2,188,220		事業利益		20,500
販売事業費用	1,953,950		事業外収益		137,570
販売事業総利益		234,270	事業外費用		26,270
保管事業収益	3,470		経常利益		131,800
保管事業費用	2,860		特別利益		0
保管事業総利益		610	特別損失		11,300
加工事業収益	128,100		税引前当期利益		120,500
加工事業費用	105,650		法人税等		30,000
加工事業総利益		22,450	当期剰余金		90,500
利用事業収益	776,150		前期繰越剰余金		147,017
利用事業費用	374,050		当期未処分剰余金		237,517
利用事業総利益		402,100			
宅地等供給事業収益	132,700				
宅地等供給事業費用	93,840				
宅地等供給事業総利益		38,860			

## 事業管理費計画の明細

(単位：千円)

項 目	金 額
役 員 報 酬	59,000
給 料 手 当	1,489,130
(うち賞与引当金繰入額)	(71,200)
福 利 厚 生 費	264,520
退 職 給 付 費 用	108,600
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	11,340
<b>人 件 費 計</b>	<b>1,932,590</b>
旅 費	3,510
会 議 費	4,380
接 待 交 際 費	730
宣 伝 広 告 費	10,280
通 信 費	20,400
印 刷 ・ 消 耗 品 費	33,110
図 書 ・ 研 修 費	12,950
事 務 委 託 費	197,900
業 務 委 託 費	236,970
監 査 報 酬	13,250
<b>業 務 費 計</b>	<b>533,480</b>
租 税 公 課	77,430
支 払 賦 課 金	18,420
分 担 金	10,080
<b>諸 税 負 担 金 計</b>	<b>105,930</b>
保 守 修 繕 費	56,370
保 険 料	16,070
水 道 光 熱 費	44,820
賃 借 料	71,900
消 耗 備 品 費	10,410
車 輜 費	17,310
施 設 管 理 費	48,330
減 価 償 却 費	157,950
<b>施 設 費 計</b>	<b>423,160</b>
そ の 他 事 業 管 理 費	18,740
<b>事 業 管 理 費 合 計</b>	<b>3,013,900</b>

# 部門別損益計画

第43年度〔 令和2年4月1日から  
令和3年3月31日まで 〕 部門別損益計画

(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	共通管理費等
事業収益	7,030,190	1,321,790	999,430	3,817,520	865,690	25,760	
事業費用	3,995,790	150,060	56,200	3,102,120	658,060	29,350	
事業総利益	3,034,400	1,171,730	943,230	715,400	207,630	△ 3,590	
事業管理費	3,013,900	1,066,286	663,441	936,214	216,105	131,854	
（うち減価償却費）	(157,950)	(43,083)	(19,694)	(75,698)	(16,319)	(3,156)	
（うち人件費）	(1,932,590)	(718,514)	(525,030)	(435,666)	(137,770)	(115,610)	
うち共通管理費		200,696	126,911	175,804	39,315	14,144	△ 556,870
（うち減価償却費）		(5,763)	(3,644)	(5,048)	(1,129)	(406)	(△ 15,990)
（うち人件費）		(81,014)	(51,230)	(70,966)	(15,870)	(5,710)	(△ 224,790)
事業利益	20,500	105,444	279,789	△ 220,814	△ 8,475	△ 135,444	
事業外収益	137,570	50,198	29,846	44,764	9,436	3,326	
うち共通分		47,198	29,846	41,344	9,246	3,326	△ 130,960
事業外費用	26,270	8,824	4,948	6,894	2,703	2,901	
うち共通分		7,824	4,948	6,854	1,533	551	△ 21,710
経常利益	131,800	146,818	304,687	△ 182,944	△ 1,742	△ 135,019	
特別利益	0	0	0	0	0	0	
うち共通分		0	0	0	0	0	0
特別損失	11,300	4,073	2,575	3,567	798	287	
うち共通分		4,073	2,575	3,567	798	287	△ 11,300
税引前当期利益	120,500	142,745	302,112	△ 186,511	△ 2,540	△ 135,306	
営農指導事業分配賦額		43,000	37,926	32,839	21,541	△ 135,306	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益	120,500	99,745	264,186	△ 219,350	△ 24,081		

(注1) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の計算結果に差額が生じている場合があります。

(注2) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等：事業管理費（人件費除く）割＋人員割＋事業総利益割の平均値

(2) 営農指導事業：均等割＋事業総利益割の平均値

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した割合％）

区 分	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	計
共通管理費等	36.04	22.79	31.57	7.06	2.54	100.00
営農指導事業	31.78	28.03	24.27	15.92		100.00

# 第4号議案説明資料

## 定款並びに定款附属書総代選挙規程変更理由書（案）

定款並びに定款附属書総代選挙規程の一部について、以下の理由により、所要の変更を行うものです。

### (1) 定款

#### ① 役員の欠格事由にかかる変更

「成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律」の成立により、成年被後見人等であることを特定の資格・職種・業務等における欠格者とする条項を設けている法制度について、心身の故障等の状況につき個別・実質的に照らして各業務等に必要な能力の有無を判断する規定へと適正化することとされたことを受け、農協法および同施行規則が改正されたことに伴い所要の変更を行う。

#### ② 農地利用集積円滑化事業の廃止にかかる変更

「農地中間管理事業の促進に関する法律等の一部を改正する法律」の施行により、農業経営基盤強化促進法が一部改正され、農地利用集積円滑化事業が農地中間管理事業へ統合一体化されたことに伴い所要の変更を行う。

#### ③ 滋賀県信用農業協同組合連合会等への預入れに関する仕組みの変更

前年のJAバンク基本方針の変更を踏まえ滋賀県信用農業協同組合連合会等への預入れに関する仕組みが、従前の余裕金基準から貯金基準に変更されたことに伴い所要の変更を行う。

### (2) 定款附属書総代選挙規程

総代の被選挙権を有しない者に関して、定款と同様に「成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律」の成立により、成年被後見人等であることを特定の資格・職種・業務等における欠格者とする条項を設けている法制度について、心身の故障等の状況につき個別・実質的に照らして各業務等に必要な能力の有無を判断する規定へと適正化することとされたことを受け、農協法および同施行規則が改正されたことに伴い所要の変更を行う。

## 定款新旧対照表（案）

新	条	文	現	行	条	文
第1章	(略)		第1章	(略)		
第2章	事業		第2章	事業		
第7条～第8条	(略)		第7条～第8条	(略)		
(事業規程等)			(事業規程等)			
第9条	(略)		第9条	(略)		
			<u>2</u>	<u>第7条第1項第7号の事業のうち農地利用集積円滑化事業（農業経営基盤強化促進法第4条第3項に規定する農地利用集積円滑化事業をいう。）の実施に当たっては、農地利用集積円滑化事業規程の定めるところによるものとする。</u>		
<u>2～6</u>	(略)		<u>3～7</u>	(略)		

新 条 文	現 行 条 文
第 10 条 (略)	第 10 条 (略)
第 3 章～第 4 章 (略)	第 3 章～第 4 章 (略)
第 5 章 役職員	第 5 章 役職員
第 27 条 (略)	第 27 条 (略)
(役員欠格事由)	(役員欠格事由)
第 28 条 次に掲げる者は、役員となることができない。	第 28 条 次に掲げる者は、役員となることができない。
(1)～(2) (略)	(1)～(2) (略)
(3) <u>精神の機能の障害のため職務を適正に執行するに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者</u>	(3) <u>成年被後見人若しくは被保佐人又は外国の法令上これらと同様に取り扱われている者</u>
(4)～(7) (略)	(4)～(7) (略)
第 29 条～第 33 条 (略)	第 29 条～第 33 条 (略)
(役員責任)	(役員責任)
第 34 条 役員は、法令、法令に基づいてする行政庁の処分、定款、規約、信用事業規程、共済規程、信託規程、宅地等供給事業実施規程、農業経営受託規程、特定農地貸付規程及び総会の決議を遵守し、この組合のため忠実にその職務を遂行しなければならない。	第 34 条 役員は、法令、法令に基づいてする行政庁の処分、定款、規約、信用事業規程、共済規程、信託規程、宅地等供給事業実施規程、 <u>農地利用集積円滑化事業規程</u> 、農業経営受託規程、特定農地貸付規程及び総会の決議を遵守し、この組合のため忠実にその職務を遂行しなければならない。
2～7 (略)	2～7 (略)
第 35 条～第 36 条 (略)	第 35 条～第 36 条 (略)
第 6 章 (略)	第 6 章 (略)
第 7 章 総会	第 7 章 総会
第 43 条～第 44 条 (略)	第 43 条～第 44 条 (略)
(総会の決議事項)	(総会の決議事項)
第 45 条 次に掲げる事項は、総会の決議を経なければならない。	第 45 条 次に掲げる事項は、総会の決議を経なければならない。
(1) (略)	(1) (略)
(2) 規約、信用事業規程、共済規程、信託規程、宅地等供給事業実施規程、農業経営受託規程及び特定農地貸付規程の設定、変更及び廃止	(2) 規約、信用事業規程、共済規程、信託規程、宅地等供給事業実施規程、 <u>農地利用集積円滑化事業規程</u> 、農業経営受託規程及び特定農地貸付規程の設定、変更及び廃止
(3)～(19) (略)	(3)～(19) (略)
2～8 (略)	2～8 (略)
第 46 条～第 55 条 (略)	第 46 条～第 55 条 (略)
第 8 章～第 9 章 (略)	第 8 章～第 9 章 (略)
第 10 章 会計	第 10 章 会計
第 64 条～第 65 条 (略)	第 64 条～第 65 条 (略)
(余裕金の運用)	(余裕金の運用)
第 66 条 (略)	第 66 条 (略)

新 条 文	現 行 条 文
2～3 (略)	2～3 (略)
4 この組合が第1項第1号の規定により滋賀県信用農業協同組合連合会又は農林中央金庫への預け金に運用する総額は、この組合の受入れに係る貯金及び定期積金の合計額の2分の1を下ってはならない。	4 この組合が第1項第1号の規定により滋賀県信用農業協同組合連合会又は農林中央金庫への預け金に運用する <u>余裕金</u> の総額は、この組合の <u>余裕金総額</u> の3分の2を下ってはならない。
5 (略)	5 (略)
第67条～第74条 (略)	第67条～第74条 (略)
第11章 (略)	第11章 (略)
附則(令和 年 月 日)	
1 この定款の変更は、行政庁の認可書が到達した日(令和 年 月 日)から効力を生ずる。	
2 第1項の規定に関わらず、 <u>現行の農地利用集積田滑化事業規程に基づく「農地売買等事業」として買い入れた農地については売り渡すまでの間、借り受けた農地で現に貸し付けているものについては契約期間満了までの間は、なお従前の例による。</u>	

#### 定款附属書総代選挙規程新旧対照表(案)

新 条 文	現 行 条 文
(被選挙権を有しない者)	(被選挙権を有しない者)
第1条 次に掲げる者は、被選挙権を有しない。	第1条 次に掲げる者は、被選挙権を有しない。
(1) (略)	(1) (略)
(2) <u>精神の機能の障害のため職務を適正に執行するに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者</u>	(2) <u>成年被後見人若しくは被保佐人又は外国の法令上これらと同様に取り扱われている者</u>
(3)～(4) (略)	(3)～(4) (略)
第2条～第25条 (略)	第2条～第25条 (略)
附則(令和 年 月 日)	
<u>この定款附属書総代選挙規程の変更は、行政庁の認可書が到達した日(令和 年 月 日)から効力を生ずる。</u>	

#### 附帯決議

定款並びに定款附属書総代選挙規程の一部変更につき、認可申請の際の行政庁の指示による字句等の修正は、理事会に一任することについて承認をお願いするものです。



# 第6号議案説明資料

## 信用事業規程変更理由書（案）

銀行法施行令等の一部を改正する政令（令和元年政令第139号）等により、大口信用供与等規制が見直しされたことに伴い、関係する規定の整備を行うものです。

### 信用事業規程新旧対照表（案）

新 条 文	現 行 条 文
第1 (略)	第1 (略)
第2 事業の実施方法	第2 事業の実施方法
1～4 (略)	1～4 (略)
5 信用の供与等の限度額	5 信用の供与等の限度額
	<u>(1) 信用の供与等の額は次に掲げるものの合計額とする。</u>
	<u>イ 貸出金として農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令（以下「信用事業命令」という。）第16条第1項に定めるもの</u>
	<u>ロ 債務の保証として信用事業命令第16条第2項に定めるもの</u>
	<u>ハ 出資として信用事業命令第16条第3項に定めるもの</u>
	<u>ニ イからハまでに掲げるものに類するものとして信用事業命令第16条第4項に定めるもの</u>
<u>(1) (略)</u>	<u>(2) (略)</u>
<u>(2) 次に掲げる信用の供与については、(1)の規定は適用しない。</u>	<u>(3) 次に掲げる信用の供与については、(2)の規定は適用しない。</u>
<u>イ～ロ (略)</u>	<u>イ～ロ (略)</u>
<u>ハ この組合又はその子会社等と実質的に同一と認められる者に対する信用の供与等</u>	
<u>ニ イからハまでのほか、法令等の定めるところにより、同一人に対して(1)の限度額を超えて行うことができる信用の供与等</u>	
<u>(3) (1) 及び (2) に規定する信用の供与等の額、自己資本の額及び自己資本の純合計額は、法令等の定めるところにより計算した額とする。</u>	<u>(4) (2) の信用の供与等の額は、信用事業命令第17条第1項に規定する額の合計額を控除して計算するものとする。</u>

新 条 文	現 行 条 文
<p><u>(4)</u> 法令の定めるところにより、行政庁の承認を受けた場合においては、<u>(1)</u> の限度額を超えて信用の供与等を行うことができる。</p> <p><u>(5)</u> (略)</p> <p>6～19 (略)</p> <p>第3 (略)</p> <p>附則 (令和 年 月 日)</p> <p><u>この規程の変更は、行政庁の承認のあった日から効力を生ずる。</u></p>	<p><u>(5)</u> 法令の定めるところにより、行政庁の承認を受けた場合においては、<u>(2)</u> の限度額を超えて信用の供与等を行うことができる。</p> <p><u>(6)</u> (略)</p> <p>6～19 (略)</p> <p>第3 (略)</p>

#### 附帯決議

信用事業規程の一部変更につき、承認申請の際の行政庁の指示による字句等の修正は、理事会に一任することについて承認をお願いするものです。

# 子会社及び関連会社決算書

## ◇ 株式会社初穂（第47期決算書）

貸借対照表			
令和2年1月31日現在			
(単位：千円)			
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	328,339	I 流動負債	42,460
1 現金及び預金	276,564	1 買掛金	19,569
2 売掛金	46,389	2 未払金	8,467
3 原材料	4,451	3 納税充当金	5,720
4 立替金	806	4 預り金	1,541
5 繰延税金資産	484	5 未払消費税等	7,162
6 貸倒引当金	△ 355	II 固定負債	29,281
II 固定資産	238,082	1 役員退職慰労引当金	29,281
1 有形固定資産	144,171	<b>負債の部合計</b>	<b>71,741</b>
(1) 減価償却資産	110,239	(純資産の部)	
(2) 土地	33,932	I 株主資本	494,680
2 無形固定資産	5,611	1 資本金	30,000
3 投資その他の資産	88,301	2 利益剰余金	464,680
(1) 出資金	450	(1) 利益準備金	38,500
(2) 長期前払費用	1,208	(2) その他利益剰余金	426,180
(3) 保険積立金	76,760	① 別途積立金	301,236
(4) 敷金	100	② 繰越利益剰余金	124,944
(5) 繰延税金資産	9,783	<b>純資産の部合計</b>	<b>494,680</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>566,421</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>566,421</b>

損益計算書	
平成31年2月1日～令和2年1月31日	
(単位：千円)	
I 売上高	498,718
II 売上原価	410,903
<b>売上総利益</b>	<b>87,815</b>
III 販売費及び一般管理費	68,159
<b>営業利益</b>	<b>19,655</b>
IV 営業外収益	1,663
V 営業外費用	47
<b>経常利益</b>	<b>21,272</b>
VI 特別損失	241
<b>税引前当期純利益</b>	<b>21,030</b>
法人税、住民税及び事業税	8,107
法人税等調整額	△ 1,596
<b>当期純利益</b>	<b>14,520</b>

株主資本等変動計算書					
平成31年2月1日～令和2年1月31日					
(単位：千円)					
	株主資本				純資産の部合計
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	30,000	38,500	301,236	112,824	482,560
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当				△ 2,400	△ 2,400
当 期 純 利 益				14,520	14,520
当 期 変 動 額 合 計	0	0	0	12,120	12,120
当 期 末 残 高	30,000	38,500	301,236	124,944	494,680

◇ 株式会社 J Aオートパルこうか（第 8 期決算書）

貸借対照表			
令和 2 年 3 月 31 日 現在			
(単位：千円)			
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	106,281	I 流動負債	44,478
1 現金及び預金	71,749	1 買掛金	28,475
2 受取手形	406	2 未払金	7,071
3 売掛金	23,236	3 未払消費税	3,897
4 車輛及び部品	8,414	4 前受金	1,004
5 未収入金	1,691	5 仮受金	42
6 仮払金	103	6 預り金	902
7 前払費用	934	7 未払法人税等	3,087
8 貸倒引当金	△ 253	II 固定負債	11,913
II 固定資産	9,942	1 退職給付引当金	6,000
1 有形固定資産	9,135	2 役員退職慰労引当金	5,913
(1) 減価償却資産	9,135		
2 投資その他の資産	807		
(1) 出資金	50		
(2) リサイクル預託金	757		
		<b>負債の部合計</b>	<b>56,392</b>
		(純資産の部)	
		I 株主資本	59,830
		1 資本金	30,000
		2 利益剰余金	29,830
		(1) 利益準備金	7,500
		(2) その他利益剰余金	22,330
		① 別途積立金	2,500
		② 繰越利益剰余金	19,830
		<b>純資産の部合計</b>	<b>59,830</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>116,222</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>116,222</b>

損益計算書		
平成31年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日		
(単位：千円)		
I 売上高		582,400
II 売上原価		442,273
売上総利益		140,127
III 販売費及び一般管理費		135,551
営業利益		4,576
IV 営業外収益		2,583
経常利益		7,159
V 特別利益		1,668
VI 特別損失		610
税引前当期純利益		8,218
法人税、住民税及び事業税		3,985
当期純利益		4,233

株主資本等変動計算書					
平成31年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
(単位：千円)					
	株主資本				純資産の部合計
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金		
			別途積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	30,000	7,500	500	19,998	57,998
当 期 変 動 額					
剰余金の配当				△ 2,400	△ 2,400
剰余金の内訳科目間の振替			2,000	△ 2,000	
当 期 純 利 益				4,233	4,233
当 期 変 動 額 合 計	0	0	2,000	△ 167	1,833
当 期 末 残 高	30,000	7,500	2,500	19,830	59,830

◇ 株式会社 J A ゆうハート (第51期決算書)

<b>貸借対照表</b>			
令和2年3月31日現在			
(単位：千円)			
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
I 流動資産	255,040	I 流動負債	80,782
1 現金及び預金	171,360	1 未払金	41,195
2 売掛金	8,579	2 未払消費税	3,418
3 介護事業未収金	68,016	3 前受金	136
4 短期貸付金	6,810	4 預り金	935
5 前払費用	259	5 未払法人税等	7,611
6 立替金	16	6 圧縮特別勘定	25,596
7 役員退職慰労引当金		7 役員退職慰労引当金	1,890
II 固定資産	85,933	II 固定負債	24,381
1 有形固定資産	83,322	1 長期借入金	24,381
(1) 減価償却資産	83,322		
2 投資その他の資産	2,611	<b>負債の部合計</b>	<b>105,164</b>
(1) 出資金	1,205	<b>(純資産の部)</b>	
(2) 長期前払金	18	I 株主資本	235,810
(3) 繰延消費税額等	1,389	1 資本金	30,000
		2 利益剰余金	205,810
		(1) 利益準備金	7,500
		(2) その他利益剰余金	198,310
		① 別途積立金	69,000
		② 繰越利益剰余金	129,310
		<b>純資産の部合計</b>	<b>235,810</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>340,974</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>340,974</b>

<b>損益計算書</b>	
平成31年4月1日～令和2年3月31日	
(単位：千円)	
I 売上高	532,475
II 売上原価	217,642
<b>売上総利益</b>	<b>314,832</b>
III 販売費及び一般管理費	293,504
<b>営業利益</b>	<b>21,328</b>
IV 営業外収益	6,641
V 営業外費用	404
<b>経常利益</b>	<b>27,565</b>
VI 特別利益	44,500
VII 特別損失	25,596
<b>税引前当期純利益</b>	<b>46,469</b>
法人税、住民税及び事業税	16,656
<b>当期純利益</b>	<b>29,813</b>

<b>株主資本等変動計算書</b>					
平成31年4月1日～令和2年3月31日					
(単位：千円)					
	株主資本				純資産の部合計
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金		
			別途積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	30,000	7,500	54,000	116,897	208,397
当 期 変 動 額					
剰余金の配当				△ 2,400	△ 2,400
剰余金の内訳科目間の振替			15,000	△ 15,000	
当 期 純 利 益				29,813	29,813
当 期 変 動 額 合 計	0	0	15,000	12,413	27,413
当 期 末 残 高	30,000	7,500	69,000	129,310	235,810

◇ 甲賀協同ガス株式会社（第52期決算書）

貸借対照表		令和2年3月31日現在		(単位：千円)
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>		
I 流動資産	734,177	I 流動負債	207,784	
1 現金及び預金	468,995	1 買掛金	88,810	
2 受取手形	1,250	2 工事未払金	19,384	
3 売掛金	85,527	3 未払金	49,446	
4 商品	88,135	4 法人税等充当金	21,167	
5 工事未収入金	58,109	5 預り金	2,839	
6 短期貸付金	1,180	6 預り保証金	921	
7 未収入金	18,445	7 ポイント引当金	10,608	
8 仮払金	230	8 未払消費税等	14,608	
9 前払費用	200	II 固定負債	470,803	
10 預け金	2,045	1 長期借入金	289,540	
11 繰延税金資産	12,315	2 長期未払金	181,263	
12 貸倒引当金	△ 2,254	<b>負債の部合計</b>	<b>678,587</b>	
II 固定資産	1,562,107	<b>(純資産の部)</b>		
1 有形固定資産	1,420,348	I 株主資本	1,617,697	
(1) 減価償却資産	492,272	1 資本金	210,000	
(2) 土地	928,076	2 資本剰余金	152,272	
2 無形固定資産	24,368	(1) 資本準備金	150,000	
3 投資その他の資産	117,391	(2) その他資本剰余金	2,272	
(1) 投資有価証券	38,500	3 利益剰余金	1,282,067	
(2) 出資金	1,722	(1) 利益準備金	30,000	
(3) 差入保証金	100	(2) その他利益剰余金	1,252,067	
(4) 保険積立金	74,671	① 別途積立金	1,157,800	
(5) 長期前払費用	2,398	② 繰越利益剰余金	94,267	
		4 自己株式	△ 26,642	
		<b>純資産の部合計</b>	<b>1,617,697</b>	
<b>資産の部合計</b>	<b>2,296,284</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,296,284</b>	

損益計算書		(単位：千円)
平成31年4月1日～令和2年3月31日		
I 売上高		1,641,757
II 売上原価		740,303
<b>売上総利益</b>		<b>901,454</b>
III 販売費及び一般管理費		808,697
<b>営業利益</b>		<b>92,757</b>
IV 営業外収益		17,348
V 営業外費用		4,076
<b>経常利益</b>		<b>106,030</b>
VI 特別利益		475
VII 特別損失		223
<b>税引前当期純利益</b>		<b>106,281</b>
法人税、住民税及び事業税		33,965
法人税等調整額		△ 1,588
<b>当期純利益</b>		<b>73,905</b>

株主資本等変動計算書								
平成31年4月1日～令和2年3月31日								
(単位：千円)								
	株主資本							純資産の部 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	その他 資本剰 余金		その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	210,000	150,000	2,272	30,000	1,107,800	79,162	△ 22,400	1,556,834
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当						△ 8,800		△ 8,800
剰余金の内訳科目間の振替					50,000	△ 50,000		
当 期 純 利 益						73,905		73,905
自 己 株 式 の 取 得							△ 4,242	△ 4,242
当 期 変 動 額 合 計	0	0	0	0	50,000	15,105	△ 4,242	60,863
当 期 末 残 高	210,000	150,000	2,272	30,000	1,157,800	94,267	△ 26,642	1,617,697

◇ 有限会社アグリ甲賀（第24期決算書）

貸借対照表			
令和元年12月31日現在			
(単位：千円)			
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	8,867	I 流動負債	1,205
1 現金及び預金	3,712	1 買掛金	352
2 売掛金	501	2 未払金	124
3 商品	4,076	3 納税充当金	72
4 前払金	126	4 農業経営基盤強化準備金	657
5 仮払金	155	II 固定負債	4,000
6 未収消費税等	298	1 長期借入金	4,000
II 固定資産	4,670	<b>負債の部合計</b>	<b>5,205</b>
1 有形固定資産	4,570	(純資産の部)	
(1) 減価償却資産	4,570	I 株主資本	8,331
2 投資その他の資産	100	1 資本金	8,975
(1) 出資金	100	2 利益剰余金	△ 644
		(1) その他利益剰余金	△ 644
		① 繰越利益剰余金	△ 644
		<b>純資産の部合計</b>	<b>8,331</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>13,537</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>13,537</b>

損益計算書	
平成31年1月1日～令和元年12月31日	
(単位：千円)	
I 売上高	17,984
II 売上原価	11,501
<b>売上総利益</b>	<b>6,483</b>
III 販売費及び一般管理費	10,326
<b>営業損失</b>	<b>3,843</b>
IV 営業外収益	1,032
V 営業外費用	21
<b>経常損失</b>	<b>2,832</b>
<b>税引前当期純損失</b>	<b>2,832</b>
法人税、住民税及び事業税	72
<b>当期純損失</b>	<b>2,904</b>

株主資本等変動計算書				
平成31年1月1日～令和元年12月31日				
(単位：千円)				
		株主資本		純資産の部合計
	資本金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		
		任意積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	6,000	0	2,260	8,260
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行	2,975			2,975
当 期 純 利 益			△ 2,904	△ 2,904
当 期 変 動 額 合 計	2,975	0	△ 2,904	71
当 期 末 残 高	8,975	0	△ 644	8,331

◇ 株式会社あいコムこうか（第9期決算書）

貸借対照表			
		令和2年3月31日現在	(単位：千円)
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
I 流動資産	421,514	I 流動負債	256,805
1 現金及び預金	244,148	1 買掛金	751
2 売掛金	88,701	2 1年以内返済長期借入金	95,000
3 棚卸資産	17,258	3 未払金	131,787
4 前払費用	821	4 未払法人税等	186
5 未収入金	63,440	5 未払消費税等	7,417
6 立替金	7,144	6 前受金	93
7 その他流動資産	2	7 預り金	25
II 固定資産	120,488	8 リース債務	15,612
1 有形固定資産	115,909	9 賞与引当金	5,936
(1) 減価償却資産	115,909	II 固定負債	524,817
2 無形固定資産	3,489	1 長期借入金	495,000
3 投資その他の資産	1,090	2 長期リース債務	29,817
(1) 出資金	1,090	<b>負債の部合計</b>	<b>781,623</b>
		<b>(純資産の部)</b>	
		I 株主資本	△ 239,621
		1 資本金	30,000
		2 利益剰余金	△ 269,621
		(1) その他利益剰余金	△ 269,621
		① 繰越利益剰余金	△ 269,621
		<b>純資産の部合計</b>	<b>△ 239,621</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>542,002</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>542,002</b>

損益計算書		
		(単位：千円)
I 売上高		705,126
II 売上原価		424,245
	<b>売上総利益</b>	<b>280,881</b>
III 販売費及び一般管理費		105,064
	<b>営業利益</b>	<b>175,816</b>
IV 営業外収益		16,739
V 営業外費用		2,116
	<b>経常利益</b>	<b>190,439</b>
VI 特別損失		26,067
	<b>税引前当期純利益</b>	<b>164,372</b>
	法人税、住民税及び事業税	186
	<b>当期純利益</b>	<b>164,187</b>

株主資本等変動計算書					
				(単位：千円)	
		株主資本			
		資本金	利益剰余金	純資産の部合計	
			その他利益剰余金		
			任意積立金		繰越利益剰余金
当 期 首 残 高		30,000	0	△ 433,807	
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益				164,187	
当 期 変 動 額 合 計		0	0	164,187	
当 期 末 残 高		30,000	0	△ 269,621	